

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成21年6月26日

【事業年度】 第108期(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

【会社名】 富士急行株式会社

【英訳名】 FUJI KYUKO CO., LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 堀内 光一郎

【本店の所在の場所】 山梨県富士吉田市上吉田二丁目5番1号
(注) 本社業務は下記本社事務所において行っております。
(本社事務所) 山梨県富士吉田市新西原五丁目2番1号
(東京本社事務所) 東京都渋谷区初台一丁目55番7号

【電話番号】 (本社事務所) 0555(22)7112番
(東京本社事務所) 03(3376)1117番

【事務連絡者氏名】 (本社事務所) 総務部次長 池田 廣和
(東京本社事務所) 経営管理部課長 森屋 孝士

【最寄りの連絡場所】 東京支店 東京都渋谷区初台一丁目55番7号

【電話番号】 03(3376)1117番

【事務連絡者氏名】 経営管理部課長 森屋 孝士

【縦覧に供する場所】 富士急行株式会社 東京支店
(東京都渋谷区初台一丁目55番7号)
株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第104期	第105期	第106期	第107期	第108期
決算年月	平成17年 3月	平成18年 3月	平成19年 3月	平成20年 3月	平成21年 3月
営業収益 (千円)	43,250,021	43,342,219	46,414,098	47,496,731	45,648,534
経常利益 (千円)	3,062,190	3,106,064	3,813,514	2,552,713	1,201,387
当期純利益 (千円)	1,172,310	1,525,302	1,638,050	1,215,423	466,506
純資産額 (千円)	12,532,566	13,862,685	16,105,721	16,081,902	15,586,553
総資産額 (千円)	83,967,807	84,430,624	85,680,479	83,518,037	84,703,951
1株当たり純資産額 (円)	118.61	131.16	145.62	146.38	142.09
1株当たり当期純利益 (円)	10.82	14.15	15.39	11.40	4.39
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)					
自己資本比率 (%)	14.9	16.4	18.1	18.6	17.8
自己資本利益率 (%)	9.7	11.6	11.1	7.8	3.0
株価収益率 (倍)	38.5	43.7	43.1	35.1	100.0
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	5,011,275	5,128,503	6,689,555	4,225,579	4,225,342
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	2,076,963	4,745,099	6,234,602	3,352,573	3,927,653
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	8,496,582	2,785,173	948,747	1,505,839	874,429
現金及び現金同等物の 期末残高 (千円)	9,200,353	6,798,583	6,304,789	5,671,956	6,844,074
従業員数 (ほか、平均臨時 雇用者数) (人)	1,693 (1,318)	1,627 (1,462)	1,567 (1,763)	1,567 (1,861)	1,524 (1,961)

- (注) 1 営業収益には、消費税等は含まれておりません。なお「第2 事業の状況」から「第5 経理の状況」まで、特に記載のないかぎり、消費税等抜で記載しております。
- 2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため、記載しておりません。
- 3 純資産額の算定にあたり、第106期より「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」（企業会計基準第5号）及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」（企業会計基準適用指針第8号）を適用しております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第104期	第105期	第106期	第107期	第108期
決算年月	平成17年 3月	平成18年 3月	平成19年 3月	平成20年 3月	平成21年 3月
営業収益 (千円)	22,213,289	21,965,246	24,016,535	24,729,870	23,793,866
経常利益 (千円)	2,029,922	1,965,788	2,384,943	1,513,433	572,950
当期純利益 (千円)	816,053	711,594	794,581	611,128	187,130
資本金 (千円)	9,126,343	9,126,343	9,126,343	9,126,343	9,126,343
発行済株式総数 (株)	109,769,477	109,769,477	109,769,477	109,769,477	109,769,477
純資産額 (千円)	16,107,609	16,374,057	16,388,835	15,886,063	15,117,812
総資産額 (千円)	73,709,705	74,771,383	76,054,062	74,433,184	74,677,747
1株当たり純資産額 (円)	148.77	151.77	152.20	147.97	141.16
1株当たり配当額 (内1株当たり 中間配当額) (円)	5 ()				
1株当たり当期純利益 (円)	7.28	6.32	7.38	5.68	1.74
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)					
自己資本比率 (%)	21.9	21.9	21.5	21.3	20.2
自己資本利益率 (%)	5.1	4.4	4.9	3.8	1.2
株価収益率 (倍)	57.3	97.7	89.9	70.4	251.6
配当性向 (%)	68.7	79.1	67.8	88.0	286.5
従業員数 (ほか、平均臨時 雇用者数) (人)	215 (114)	216 (117)	220 (124)	220 (134)	214 (144)

(注) 1 営業収益には、消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため、記載しておりません。

3 純資産額の算定にあたり、第106期より「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。

2 【沿革】

年月	摘要
大正15年 9月	富士山麓電気鉄道株式会社設立(資本金500万円)
昭和 2年 3月	甲駿自動車商会買収、御殿場～富士吉田～河口湖間の自動車営業開始
昭和 2年 4月	桂自動車合資会社買収、大月～富士吉田間の自動車営業開始
昭和 2年 5月	大月～富士吉田間の軌道営業開始
昭和 4年 6月	大月～富士吉田間の鉄道営業開始(23.6km)
昭和 7年 4月	富士山麓土地株式会社合併
昭和12年 3月	富士自動車株式会社合併、静岡県下において乗合自動車営業開始
昭和14年 7月	松田自動車株式会社合併、神奈川県下において乗合自動車営業開始
昭和25年 8月	富士吉田～河口湖間(3.1km)の鉄道を延長、合計26.7kmとなる (昭和50年 4月0.1km短縮 現在26.6km)
昭和25年 9月	東京証券取引所に上場
昭和35年 5月	富士急行株式会社に商号を変更
昭和36年10月	東京証券取引所市場第一部に上場
昭和36年12月	富士五湖国際スケートセンター(現在の「富士急ハイランド」)営業開始
昭和38年 7月	ホテルマウント富士開業
昭和39年 7月	初島バケーションランド(現在の「初島アイランドリゾート」)開業
昭和40年12月	沼津富士急名店会館ビル(現在の沼津富士急ビル)開業
昭和44年 3月	中央高速バス富士五湖線(新宿～富士五湖間)運行開始
昭和45年 7月	日本ランドゴルフ場(現在の「Bandi」(バンディ))及び富士山ハイウェイ(現在の南富士エバークリーンライン)開業
昭和46年12月	日本ランドスキー場(現在の「Yeti」(イエティ))開業
昭和48年 7月	日本ランド遊園地(現在の「Grinpa」(ぐりんぱ))開業
昭和49年 5月	甲府富士急ビル開業
昭和50年 4月	富士吉田富士急ターミナルビル開業
昭和53年 4月	中央高速バス甲府線(新宿～甲府間)運行開始(平成15年 4月子会社に譲渡)
昭和59年12月	中央高速バス駒ヶ根線(新宿～長野県駒ヶ根間)運行開始(平成15年 4月子会社に譲渡)
昭和60年12月	富士急ハイランド「コニファーフォレスト」開業
昭和61年 3月	ホテル「ハイランドリゾート」(現在の「ハイランドリゾート ホテル&スパ」)開業
平成元年 1月	本社社屋竣工
平成元年12月	ホテル「熱海シーサイドリゾート」(現在の「熱海シーサイド・スパ&リゾート」)開業
平成 2年 3月	富士急行線にE電乗り入れ開始(東京駅～河口湖駅間直通運転)
平成 6年 7月	「旭日丘リゾートスクエア」開業
平成 6年10月	東京本社、新ビルで業務開始
平成 7年 3月	「ハイランドリゾートスクエア」開業
平成 8年 4月	富士市複合店舗竣工
平成10年12月	バス事業貸切部門の子会社等 6社への移譲、整備部門の分離 (富士急都留中央バス(株)(現富士急山梨バス(株))、富士急三島バス(株)(現富士急シティバス(株))、富士急静岡バス(株)、(株)フジエクスプレス、富士急湘南バス(株)、富士急平和観光(株)、富士急オートサービス(株))
平成11年 1月	環境マネジメント国際規格「ISO14001」認証取得
平成11年 7月	「ホテルマウント富士」リニューアルオープン
平成14年 2月	富士急行線「フジサン特急(パノラマリゾート車両)」運転開始
平成14年 3月	東名高速バス(東京駅～河口湖線)運行開始
平成15年 7月	「フジヤマミュージアム」開業
平成15年12月	ホテル「熱海シーサイド・スパ&リゾート」リニューアルオープン
平成16年 1月	日本ランドエリア総称を「フジヤマリゾート」に改称
平成16年11月	富士急行線「都留文科大学前駅」開業
平成18年 7月	富士急行線「河口湖駅」リニューアルオープン
平成18年11月	「ふじやま温泉」開業
平成19年 2月	相模湖ピクニックランド(現在の「さがみ湖リゾート プレジャーフォレスト」)の事業譲受け
平成19年 7月	「PICA山中湖ヴィレッジ」開業
平成20年 4月	富士本栖湖リゾート「富士芝桜まつり」開業

3 【事業の内容】

当社及び当社の関係会社(当期末の連結子会社39社、持分法適用関連会社5社)は主に運輸、不動産、レジャー・サービスなどに関係する事業を行っており、各分野で相互に協力しあいながらそれぞれの分野で、地域社会の開発と発展のため企業活動を展開しております。

各部門における当社及び当社の関係会社の位置付け等は次の通りとなっております。なお、事業の種類別セグメントと同一の区分であります。

(1) 運輸部門(21社)

事業の内容	会社名
鉄道事業	当社、岳南鉄道(株)
バス事業	当社、富士急行観光(株)、富士急平和観光(株)、富士急山梨バス(株)、(株)フジエクスプレス、富士急シティバス(株)、富士急静岡バス(株)、富士急湘南バス(株)、富士急オートサービス(株)
ハイヤー・タクシー事業	(株)静岡ホールディング、富士急伊豆タクシー(株)、富士急山梨ハイヤー(株)
船舶運送事業	(株)富士急マリンリゾート
索道事業	当社、身延登山鉄道(株) その他6社

(2) 不動産部門(4社)

事業の内容	会社名
不動産の売買・仲介斡旋業	当社、(株)富士急リゾートアメニティ
不動産賃貸業	当社、富士急行観光(株)、(株)富士急ハイランド
別荘地管理業	当社、(株)富士急リゾートアメニティ

(3) レジャー・サービス部門(17社)

事業の内容	会社名
遊園地業	当社、(株)富士急ハイランド、(株)フジヤマリゾート、相模湖リゾート(株)
ホテル旅館業	当社、(株)富士急マリンリゾート、(株)富士宮富士急ホテル、ハイランドリゾート(株)、富士急平和観光(株)
ゴルフ業	当社、表富士観光(株)、ハイランドリゾート(株)、(株)フジヤマリゾート
スキー業	当社、富士急安達太良観光(株)、(株)フジヤマリゾート
料理飲食店、物品販売業	当社、(株)富士急ビジネスサポート、富士観光興業(株)、表富士グリーン観光(株)、(株)ピカ、ふじやまビール(株)
旅行業	富士急トラベル(株)
オートキャンプ事業	(株)ピカ その他1社

(4) その他部門(10社)

事業の内容	会社名
百貨店業	(株)富士急百貨店
建設業	富士急建設(株)
ミネラルウォーター製造販売業	富士ミネラルウォーター(株)
バス放送機器製造販売業	(株)レゾナント・システムズ
情報処理サービス業	(株)レゾナント・システムズ
人材派遣業	(株)富士急ビジネスサポート
民間放送業	(株)テレビ山梨
	その他4社

- (注) 1 - 連結子会社、 - 持分法適用関連会社
 2 上記部門の会社数には当社、富士急行観光(株)、富士急平和観光(株)、(株)富士急マリンリゾート、(株)富士急ハイランド及び(株)富士急ビジネスサポートが重複しております。
 3 当社は の会社に観光施設の営業を委託しております。
 4 当社は の会社に別荘地管理業務を委託しております。
 5 当社は の会社に営業用施設を賃貸しております。

(運輸部門)

当部門においては鉄道、バス、タクシーなど地域に密着した利便性の高い生活の足として、また快適な観光、レジャー等のアクセスとして、安全で信頼のできる交通手段を提供しております。

鉄道は当社がJR中央線大月駅から河口湖駅間(26.6km)、岳南鉄道(株)はJR東海道線吉原駅から岳南江尾駅間(9.2km)の旅客等の輸送を行っております。

当部門の中核事業であるバス事業においては、貸切部門では地域密着型の営業体制の確立を図るため、連結子会社に分離、移譲を行い、当社、連結子会社(7社)合計で299両保有し、東京、山梨、静岡、神奈川、埼玉の1都4県下を事業区域として全国各地への輸送を行っております。

また、高速バスを含む乗合部門は東京、山梨等1都2府8県下で輸送を行っており、当社と連結子会社(6社)合計で408両保有しております。

ハイヤー・タクシーは連結子会社4社で301両保有し、山梨、静岡両県下で事業を行っております。

船舶は(株)富士急マリンリゾートが熱海(伊東)・初島間を運航しており、観光面はもちろん地域の重要な交通手段として貢献しております。

(不動産部門)

当部門においては富士山麓を中心として、広く別荘地等の開発、分譲や各所で建物賃貸等を行っております。

山中湖畔別荘地は当社が創立以来開発してきた別荘地で現在約3,100区画あり、隣接して当社直営の富士ゴルフコースもあり、快適なリゾート空間を提供しています。

また、静岡県裾野市にある十里木高原別荘地は昭和41年分譲開始、約2,700区画あり引き続き分譲販売を行っております。

なお、両別荘地の管理全般を連結子会社の(株)富士急リゾートアメニティに委託しております。

賃貸事業においては山梨県内(甲府市、富士吉田市他)、静岡県内(沼津市、富士市他)、名古屋市等で事業を展開しており特に沼津富士急ビルをはじめ、甲府富士急ビル、富士吉田富士急ターミナルビルなどの大型建物賃貸の他、東京都内等では社有地の有効活用を図るため定期借地権制度を利用した土地の賃貸を数カ所で開催しております。

(レジャー・サービス部門)

当部門においては遊園地、ホテル、ゴルフ場、スキー場、旅行業等最高のホスピタリティをもって快適なアメニティ・ライフを提供しております。

富士急ハイランドやハイランドリゾート ホテル&スパ、ホテルマウント富士等多くの当社事業所について、当社は(株)富士急ハイランド等連結子会社にその営業を委託しております。

富士急トラベル(株)は当社及び多くの関係会社施設へ送客し、貸切バス利用のお客様には当社及び連結子会社へバスの斡旋をしております。

当部門の中でも富士急ハイランドは、隣接するハイランドリゾート ホテル&スパと共に一大アメニティ・ゾーンを形成し、若者・ファミリーを中心に大勢のお客様を迎え、高質なホスピタリティ溢れるサービスを提供しております。また、運輸部門等他の部門と相互に連携することで大きな経済的相乗効果を発揮しております。

なお、ゴルフ場は当社直営のパブリックコースが2カ所(富士ゴルフコース、ゴルフパーク「B a n d i (バンディ)」、ともに18ホール)と表富士観光(株)が富士市に大富士ゴルフ場(会員制、18ホール)を運営しております。

スキー場は当社が静岡県裾野市にスノータウン「Y e t i (イエティ)」を、福島県二本松市で「あだたら高原スキー場」の営業を行っております。

(その他部門)

当部門においては流通(百貨店業)、建設業に加え情報処理サービスやミネラルウォーター製造販売等の事業を行っており、特に建設業の富士急建設(株)はグループ各施設の建設や修繕等も数多く手掛けております。

4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 (千円)	主要な事業 の内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容				
					役員の兼任		資金 援助	営業上の取引	設備の 賃貸借
					当社 役員 (人)	当社 職員 (人)			
(連結子会社) 岳南鉄道(株) 1	静岡県 富士市	160,000	運輸業	(50.1) 69.7	5	3	有	無	無
富士急行観光(株)	東京都 江戸川区	100,000	運輸業 不動産業	100.0	9	1	有	旅行斡旋	無
富士急平和観光(株)	山梨県 甲府市	100,000	運輸業 レジャー・ サービス業	(76.7) 91.7	8	3	有	旅行斡旋	建物賃貸他
富士急山梨バス(株)	山梨県 都留市	100,000	運輸業	100.0	11	4	有	旅行斡旋	建物賃貸他
富士急シティバス(株)	静岡県 沼津市	90,000	運輸業	100.0	9	2	有	旅行斡旋	建物賃貸他
富士急静岡バス(株)	静岡県 富士市	80,000	運輸業	100.0	8	2	有	旅行斡旋	建物賃貸他
(株)フジエクスプレス	東京都 港区	99,600	運輸業	100.0	8	1	無	旅行斡旋	建物賃貸他
富士急湘南バス(株)	神奈川県 足柄上郡 松田町	80,000	運輸業	100.0	7	1	無	旅行斡旋	建物賃貸他
富士急オートサービス (株)	山梨県 富士吉田市	10,000	運輸業	100.0	10	0	有	営業車両の 整備管理委託他	建物賃貸他
(株)静岡ホールディング	静岡県 富士市	53,520	運輸業	(50.0) 100.0	6	2	無	営業車両の使用	無
富士急伊豆タクシー(株)	静岡県 三島市	16,500	運輸業	(50.0) 100.0	7	2	無	営業車両の使用	無
富士急山梨ハイヤー(株)	山梨県 富士吉田市	26,500	運輸業	100.0	9	3	無	営業車両の使用	建物賃貸他
(株)富士急マリンリゾート	静岡県 熱海市	44,500	運輸業 レジャー・ サービス業	100.0	10	2	無	船舶斡旋	建物賃貸他
(株)富士急リゾートアメ ニティ	山梨県 南都留郡 山中湖村	31,000	不動産業	(50.0) 100.0	9	4	有	別荘他の 管理委託	建物賃貸他
(株)富士急ハイランド 2	山梨県 富士吉田市	97,500	レジャー・ サービス業 不動産業	100.0	12	3	有	富士急ハイラ ンドの営業委託	建物賃貸他
(株)フジヤマ リゾート	静岡県 裾野市	10,000	レジャー・ サービス業	(70.0) 82.5	11	2	有	Grinpa(ぐりん ぱ)他の営業委託	無
相模湖リゾート(株)	神奈川県 相模原市	10,000	レジャー・ サービス業	100.0	12	1	有	さがみ湖リゾ ート プレジャー フォレストの営 業委託	無
(株)富士宮富士急ホテル	静岡県 富士宮市	50,000	レジャー・ サービス業	(90.0) 100.0	7	2	有	無	無
ハイランドリゾート(株) 2	山梨県 富士吉田市	20,000	レジャー・ サービス業	100.0	14	6	無	ハイランドリ ゾート ホテル& スパ他の営業委 託	建物賃貸他
表富士観光(株)	静岡県 富士市	10,000	レジャー・ サービス業	(68.7) 74.2	9	4	有	無	無
富士急安達太良観光(株)	福島県 二本松市	30,000	レジャー・ サービス業	(50.0) 100.0	9	2	有	あだたら高原ス キー場他の営業 委託	無

名称	住所	資本金 (千円)	主要な事業 の内容	議決権 の所有 割合 (%)	関係内容				
					役員の兼任		資金 援助	営業上の取引	設備の 賃貸借
					当社 役員 (人)	当社 職員 (人)			
富士観光興業(株)	山梨県 南都留郡 富士河口湖町	12,000	レジャー・ サービス業	(43.3) 50.8	9	4	無	無	無
表富士グリーン観光(株)	静岡県 富士宮市	10,000	レジャー・ サービス業	100.0	7	4	有	無	建物賃貸他
(株)ピカ	山梨県 南都留郡 富士河口湖町	10,000	レジャー・ サービス業	100.0	10	3	有	初島アイランド リゾート・PICA 山中湖ヴィレッ ジ他の営業委託	建物賃貸他
富士急トラベル(株)	東京都 渋谷区	130,000	レジャー・ サービス業	100.0	8	2	無	旅行斡旋、 広告・保険代理	建物賃貸他
(株)富士急ビジネスサ ポート	山梨県 富士吉田市	33,000	その他の事業 レジャー・ サービス業	(83.3) 97.0	12	1	有	労働者の 派遣依頼	建物賃貸他
(株)富士急百貨店	静岡県 沼津市	99,237	その他の事業	100.0	6	4	有	物品購入	建物賃貸他
富士急建設(株)	山梨県 富士吉田市	60,000	その他の事業	(77.7) 96.0	6	4	有	工事の発注	建物賃貸他
富士ミネラルウォー ター(株)	東京都 渋谷区	100,000	その他の事業	(37.7) 87.7	8	4	無	物品購入	建物賃貸他
(株)レゾナント・システ ムズ	神奈川県 横浜市 鶴見区	25,000	その他の事業	(36.0) 90.0	10	4	無	情報処理の業務 委託、物品購入	建物賃貸他
その他9社									
(持分法適用関連会社) (株)テレビ山梨	山梨県 甲府市	300,000	その他の事業	(14.8) 30.8	5	2	無	無	無
ふじやまビール(株)	山梨県 富士吉田市	100,000	レジャー・ サービス業	20.0	2		無	無	無
身延登山鉄道(株)	山梨県 南巨摩郡 身延町	50,000	レジャー・ サービス業	43.6	3	1	無	無	無
その他2社									

- (注) 1 「主要な事業の内容」欄には、事業の種類別セグメントの名称を記載しております。
 2 「議決権の所有割合」欄の上段(内書)は間接所有割合であります。
 3 売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く)が連結売上高の10%を超える連結子会社はありません。
 4 1：有価証券報告書を提出している会社であります。
 5 2：特定子会社であります。

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成21年3月31日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数(人)
運輸業	884 (945)
不動産業	24 (32)
レジャー・サービス業	439 (616)
その他の事業	147 (350)
全社(共通)	30 (18)
合計	1,524 (1,961)

- (注) 1 従業員数は、当社グループから当社グループ外への出向者を除いた就業人員であります。
 2 従業員数欄の(外書)は、臨時従業員(嘱託・契約の従業員を含む)の年間平均雇用人員であります。

(2) 提出会社の状況

平成21年3月31日現在

従業員数(人)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
214 (144)	43.8	19.4	6,102,824

- (注) 1 従業員数は、当社から他社への出向者を除いた就業人員であります。
 2 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。
 3 従業員数欄の(外書)は、臨時従業員(嘱託・契約の従業員を含む)の年間平均雇用人員であります。

(3) 労働組合の状況

当社の労働組合は、日本労働組合総連合会傘下の日本私鉄労働組合総連合会に所属しており、平成21年3月31日現在における組合員数は222人(内83人の出向者を含む)であります。

なお、当社グループの労使間において特筆すべき事項はありません。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当期におけるわが国経済は、世界的な金融危機による経済の混乱の影響に加え、期前半は原油などの原材料価格の高騰、期後半は生産調整・雇用調整などが実体経済の悪化に拍車をかけ、極めて厳しい状況下に推移いたしました。

このような状況のなか、当社グループは運輸、不動産、レジャー・サービス、その他の各事業のグループ力を結集した営業活動と経営の効率化に努めてまいりましたが、期前半の繁忙期における天候不順、消費者マインドの急激な冷え込み、軽油単価の高騰や税制改正に伴う減価償却費増等により、当期の営業収益は45,648,534千円（対前期比3.9%減）、経常利益は1,201,387千円（対前期比52.9%減）、当期純利益は466,506千円（対前期比61.6%減）となりました。

事業の種類別セグメントの業績は、次のとおりであります。

運輸業

鉄道事業につきましては、地元自治体や警察との協力による踏切事故防止キャンペーンの実施や踏切遮断機の整備などの安全対策に取り組むとともに、JR東日本及び地元自治体と連携し沿線ハイキング等イベントの開催に併せた首都圏からの直通列車等の増発、また、特急運行10周年キャンペーン、「富士急電車まつり2008」を開催し、需要の喚起と利便性の向上を図りました。更に、社団法人日本民営鉄道協会との合同事業により、都留文科大学と連携した沿線活性化事業にも着手いたしました。

バス事業における乗合バス営業につきましては、富士急静岡バス株式会社から石川タクシー富士株式会社及び石川タクシー富士宮株式会社へ一部路線を移管し引き続き不採算路線の改善を行うとともに、富士急シティバス株式会社では静岡県裾野市で11月よりコミュニティバス「すそのーる」を地元自治体と連携を図り運行開始いたしました。また、ICカード乗車券「PASMO」の導入も完了し、お客様の利便性向上を図りました。

高速バス営業につきましては、富士急湘南バス株式会社で10月に「新松田駅～京都・大阪線」、富士急静岡バス株式会社で12月に「静岡東部～横浜・羽田空港線」、富士急平和観光株式会社で平成21年2月に「船橋・津田沼～富士五湖/御殿場線」の新規路線を運行開始し、一層の事業拡大に努めました。

貸切バス営業につきましては、昨年に引き続き富士スピードウェイで「F1日本グランプリ」が開催され、静岡・神奈川・山梨の臨時駐車場から会場までのシャトルバスを運行し、増収に努めました。

ハイヤー・タクシー事業につきましては、静岡地区で地元自治体と連携して、コミュニティバスを運行開始し事業の拡大を図ったほか、タクシー防犯対策として、運転席と後部座席との仕切り板の設置やGPS（衛星測位システム）を活用した緊急対策訓練を実施し、危機管理体制の強化を図りました。

以上の結果、営業収益は17,483,858千円（対前期比0.2%減）、営業利益は1,131,397千円（対前期比14.6%減）となりました。

鉄道営業成績表(提出会社)

種別	単位	当連結会計年度 (平成20年4月1日～平成21年3月31日)	
			対前期増減率(%)
営業日数	日	365	0.3
営業秆	秆	26.6	
客車走行秆	千秆	1,807	0.2
輸送人員	定期外	千人	1,637
	定期	"	1,428
	計	"	3,066
旅客運輸収入	定期外	千円	931,227
	定期	"	267,414
	計	"	1,198,642
運輸雑収	"	102,243	2.9
運輸収入合計	"	1,300,885	0.2
乗車効率	%	19.0	1.1

(注) 乗車効率算出方法

延人秆 = 駅間通過人員 × 駅間秆程

乗車効率 = 延人秆 ÷ (客車走行秆 × 客車平均人員) × 100

バス営業成績表(提出会社)

種別	単位	当連結会計年度 (平成20年4月1日～平成21年3月31日)	
			対前期増減率(%)
営業日数	日	365	0.3
営業秆	秆	693	1.3
走行秆	千秆	5,252	1.2
輸送人員	千人	1,909	3.4
旅客運輸収入	千円	1,736,979	2.6
運輸雑収	"	1,274,973	5.3
運輸収入合計	"	3,011,953	0.6

業種別営業成績

種別	当連結会計年度 (平成20年4月1日～平成21年3月31日)	
	営業収益(千円)	対前期増減率(%)
鉄道事業	1,597,112	0.2
バス事業	12,916,331	0.4
索道事業	136,873	4.5
ハイヤー・タクシー事業	2,136,470	5.5
船舶運送事業	697,069	4.1
営業収益計	17,483,858	0.2

不動産業

不動産販売事業につきましては、山中湖畔別荘地で引き続き、大人の遊び場をコンセプトに趣味・嗜好を追及できる「コンセプト・ヴィラ」シリーズを充実させるとともに、お客様のより多様なニーズに応えるため、新たな価格戦略商品として「コンセプト・コテージ」シリーズ（「ガレージキット山中湖」、「コンパクトログ山中湖」）の販売を開始し、需要の喚起に努めました。

また、より快適な別荘ライフを提供するため、管理・サポートサービスの充実を図り、別荘地の付加価値向上に努めました。

不動産賃貸事業につきましては、用地活用、テナントリーシングを行うなど、安定的な収益の確保に努めました。

以上の結果、営業収益は2,795,485千円（対前期比26.1%減）、営業利益は545,241千円（対前期比42.1%減）となりました。

業種別営業成績

種別	当連結会計年度 (平成20年4月1日～平成21年3月31日)	
	営業収益(千円)	対前期増減率(%)
売買・仲介斡旋業	420,064	71.9
賃貸業	1,874,761	5.1
別荘地管理業	500,659	0.3
営業収益計	2,795,485	26.1

レジャー・サービス業

遊園地事業につきましては、「富士急ハイランド」で、7月に日本初となる巻き上げ型ラフティングライドアトラクション「ナガシマスカ」を、11月に屋外スケートリンク内に霧と光による演出を用いた日本初の霧噴射型「シンボルツリー」を、また平成21年2月に子供向け屋内型遊戯施設「ドラえもんアスレチックプラネット」を新設し、集客に努めました。

富士南麓の遊園地「Grinpa」では、7月に「ウルトラマンタロウレインボーシップ」と、レストラン「M78プラネットダイニング」をオープンし、エリア全体の魅力を更に高めました。

また、さがみ湖ピクニックランドでは、7月に施設名称を「さがみ湖リゾート プレジャーフォレスト」に変更するとともに、「パディントン・ベア」をテーマにしたイングリッシュガーデン風のキャンプ場「パディントン・ベア キャンプグラウンド」を新設し、好評を博しました。

ホテル事業につきましては、4月に「熱海シーサイド・スパ&リゾート」の一部客室の洋室への改装や創作料理処「おとや」の出店を行い、価値向上を図りました。山中湖畔の「ホテルマウント富士」では、夏期に開業45周年の感謝を込めた「アニバーサリープラン」を販売し、特典付のお得なプランとして好評を博しました。

ゴルフ場事業につきましては、「富士ゴルフコース」で、8月に有名店との提携による食のイベントを開催し、サービス向上に努めました。

その他のレジャー・サービス事業につきましては、富士本栖湖リゾートで4月下旬から6月上旬まで、首都圏最大規模の「富士芝桜まつり」を開催し、30万人を超えるお客様にご来場いただきました。

また、富士急ハイランドエリアの「ふじやま温泉」では富士芝桜まつりとの連携や、富士登山のお客様の誘致に努め、需要の喚起を図りました。

更に、12月に富士急ハイランドエリアの玄関口「富士急ハイランドバスステーション」に併設して、地元食材を提供するカフェや遊園地のオリジナル商品を揃えた売店をオープンし、増収を図りました。

以上の結果、営業収益は21,252,721千円（対前期比0.2%減）、営業利益は746,624千円（対前期比38.7%減）となりました。

業種別営業成績

種別	当連結会計年度 (平成20年4月1日～平成21年3月31日)	
	営業収益(千円)	対前期増減率(%)
遊園地業	10,722,771	2.6
ホテル旅館業	4,490,521	3.6
ゴルフ業	1,155,328	2.1
スキー業	1,178,889	6.2
旅行業	720,363	3.9
その他	2,984,846	15.8
営業収益計	21,252,721	0.2

その他の事業

株式会社富士急百貨店では、富士吉田富士急ターミナルビル「Q - S T A」で、新店舗を開業するなど施設の魅力拡大に努めました。富士ミネラルウォーター株式会社では、7月に行われた洞爺湖サミットの会議卓上水に採用されました。これで国内開催のサミットにおいて5回連続の採用となり、ブランドの更なる向上が図られました。また、株式会社レゾナント・システムズでは、ドライレコーダー等交通機器の販売を積極的に展開しました。

この結果、営業収益は7,485,993千円（対前期比4.1%減）、営業利益は132,622千円（対前期比30.6%減）となりました。

業種別営業成績

種別	当連結会計年度 (平成20年4月1日～平成21年3月31日)	
	営業収益(千円)	対前期増減率(%)
百貨店業	1,815,847	6.0
建設業	2,222,295	11.9
製造販売業	1,704,063	3.4
情報処理サービス業	662,174	15.4
その他	1,081,611	5.8
営業収益計	7,485,993	4.1

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ1,172,118千円増加し、当連結会計年度末には、6,844,074千円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、次のとおりであります。

(イ) 営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動の結果得られた資金は、4,225,342千円（前連結会計年度比微減）となりました。

収入の主な内訳は、税金等調整前当期純利益1,160,367千円、減価償却費4,362,749千円であり、支出の主な内訳は、利息の支払額1,232,884千円、法人税等の支払額877,036千円であります。

(ロ) 投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動の結果支出した資金は、3,927,653千円（前連結会計年度比17.2%増）となりました。

なお、有形固定資産の取得による支出は、4,285,214千円であります。

(八) 財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動の結果得られた資金は、874,429千円（前連結会計年度は1,505,839千円の支出）となりました。

これは主に、借入金が増加したことによるものです。

2 【生産、受注及び販売の状況】

当社グループは、運輸業、不動産業、レジャー・サービス業等、広範囲かつ多種多様な事業を営んでおり、事業の種類別セグメントごとに生産規模及び受注規模を金額あるいは数量で示すことはしておりません。

このため生産、受注及び販売の状況については、「1 業績等の概要」における各事業の種類別セグメント業績に関連付けて示しております。

3 【対処すべき課題】

当社グループを取り巻く事業環境は、景気後退の影響による雇用情勢の悪化や個人消費の低迷、内需の停滞等により引き続き厳しい状況が続くものと考えられます。

こうした状況の中で運輸事業につきましては、平成21年に開業80周年を迎える鉄道事業では、JRなどと連携し記念イベントを開催するなど、更なる需要の喚起を図るとともに、一層の安全対策を推進してまいります。

バス事業では、乗合バス営業における不採算路線の廃止縮小を行いながら、一方で採算路線の増回などの施策により、収益の向上を図ってまいります。

不動産事業につきましては、エリア戦略の中心である山中湖畔別荘地及び十里木高原別荘地で、バリューアップ戦略を推進するとともに、経済状況の動向に応じお客様のニーズを捉えた商品の提案、販売を行ってまいります。また、社有地の有効利用にも取り組んでまいります。

レジャー・サービス事業につきましては、今夏、「富士急ハイランド」に新規タワー型回転ブランコ施設「鉄骨番長」を導入するなど、話題性のある施設の充実を図ってまいります。

また、遊園地「Grinpa」においては、シルバニアビレッジ内にファミリー向け遊戯施設を新たに導入し、入園者の増加に努めてまいります。

「さがみ湖リゾート プレジャーフォレスト」の「パディントン・ベア キャンプグラウンド」及び初島アイランドリゾートの「アイランドキャンプヴィラ」においては、トレーラーコテージを増設し、増収に取り組んでまいります。

平成21年1月に、フジヤマリゾートエリアで掘削に成功した温泉につきましては、遊園地・スキー場・ゴルフ場と別荘地を併せ持つ当エリアの相乗効果を図るため、新規施設の建設を計画するなど、エリア価値の向上を目指してまいります。

平成18年6月に成立した金融商品取引法に基づく内部統制制度につきましては、企業会計審議会の公表した「財務報告に係る内部統制の評価及び監査の基準並びに財務報告に係る内部統制の評価及び監査に関する実施基準の設定について（意見書）」に示されている内部統制の基本的枠組みに準拠して、財務報告に係る内部統制を引き続き整備及び運用してまいります。

当社グループは、今後、中期経営計画の「ポートフォリオマネジメント戦略」、「エリア戦略」を徹底し、更にWEB戦略に基づき各事業の新たな顧客層を開拓するとともに、設備投資の厳選と成長事業への戦略的な設備投資を併せ行いながら、「120%の安全」を最優先し、引き続き一層の「安全管理」に万全を期してまいります。

更には、地域社会への貢献、自然環境への配慮等、企業の社会的責任を果たし、アメニティビジネスのリーディングカンパニーを目指してまいります。

4 【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。当社グループ（当社及び連結会社）は、これらのリスクを認識したうえで、事態の発生の回避に努め、発生した場合には事業への影響を最小限にとどめるべく対策を講じる所存です。

なお、文中の将来に関する事項は、有価証券報告書提出日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 法的規制

当社グループが展開している事業においては、監督官庁の認可やさまざまな法令、規則等による規制を受けております。これらの法令、規則が変更された場合には、当社グループの事業活動が制限されるほか、法令、規則を遵守するための費用が発生するなど、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を与える可能性があります。

(2) 自然災害・事故等

当社グループは、「120%の安全と最高のホスピタリティの提供」を経営ビジョンに掲げ、安全を最優先に事業活動を行っておりますが、事業エリアでの地震等の自然災害、伝染病の発生等外部環境に異常事態が発生した場合や各施設で万一事故が発生した場合には、事業運営に支障をきたすとともに、当社グループの信頼の低下、施設の復旧費用等の発生など当社グループの経営成績及び財政状態に影響を与える可能性があります。

(3) 金利変動

運輸業、レジャー・サービス業は、大型の設備投資を要する装置産業であり、これらの資金は主に金融機関からの借入により調達しております。各金融機関からの借入は固定金利での調達を基本としておりますが、変動金利の借入金や借換及び新たな調達資金については、金利情勢の影響を受け、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を与える可能性があります。

(4) 消費者マインドの動向及び軽油単価の高騰等

不動産業、レジャー・サービス業は、景況悪化による個人消費の落ち込みや市場環境の変化に影響を受けやすい事業であり、レジャー・サービス業においてはさらに天候や休日の日並びの良否、ガソリン価格の高騰、また運輸業においては軽油単価の高騰といった外部環境の悪化などの変動要因が当社グループの経営成績及び財政状態に影響を与える可能性があります。

(5) 少子高齢化を伴う人口の減少

レジャー・サービス業のうち、特に遊園地業はヤングカップルからファミリーまで幅広いお客様にご利用いただいております。日本の総人口は平成17年をピークとして、その後長期の人口減少過程に入るとされ、少子高齢化を伴う人口減少が進行するものと推測されます。この人口減少や少子高齢化の進行は、長期的には当社グループの経営成績及び財政状態に影響を与える可能性があります。

(6) 個人情報の管理

当社グループでは、各事業において顧客・取引先関係者等の個人情報を保有しております。これらの個人情報に関する運用に関しては、保護方針・基準を定め管理体制を構築するとともに、情報の取扱いには十分に留意しておりますが、何らかの原因により情報が流出した場合には、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を与える可能性があります。

5 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

6 【研究開発活動】

該当事項はありません。

7 【財政状態及び経営成績の分析】

(1) 重要な会計方針及び見積もり

当社グループの連結財務諸表は、我が国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成しております。この財務諸表の作成に当たり、決算日における資産・負債の報告数値、報告期間における収入・費用の報告に影響を与える見積もりは、主に貸倒引当金、賞与引当金、退職給付引当金、法人税などがありますが、継続して評価しております。なお、これらの見積もり及び判断・評価については、過去の実績や状況に応じて合理的要因に基づき行っておりますが、見積もり特有の不確実性があるため、実際の結果とは異なる場合があります。

(2) 当連結会計年度の財政状態の分析

資産、負債及び純資産の状況

(イ) 資産

流動資産は、前連結会計年度末に比べて、0.5%増加し、20,259,628千円となりました。

これは主に、現金及び預金が1,151,057千円増加したこと、保有目的の変更による固定資産への振替等により分譲土地建物が1,042,436千円減少したことなどによるものであります。

固定資産は、前連結会計年度末に比べて、1.7%増加し、64,444,323千円となりました。

この結果、総資産は、前連結会計年度末に比べて、1.4%増加し、84,703,951千円となりました。

(ロ) 負債

流動負債は、前連結会計年度末に比べて、22.7%減少し、22,882,353千円となりました。

固定負債は、前連結会計年度末に比べて、22.2%増加し、46,235,043千円となりました。

流動、固定負債の増減は、主にシンジケートローン（7,500,000千円）の返済及び新規借入によるものです。

なお、借入金は、長短合計で1,543,909千円増加しております。

この結果、負債合計は、前連結会計年度末に比べて、2.5%増加し、69,117,397千円となりました。

(ハ) 純資産

純資産合計は、前連結会計年度末に比べて、3.1%減少し、15,586,553千円となりました。

これは主に、その他有価証券評価差額金が減少したことによるものです。

また、自己資本比率は、前連結会計年度末の18.6%から、17.8%となりました。

(3) 当連結会計年度の経営成績の分析

営業収益

当社グループの当連結会計年度の営業収益をセグメント別にみますと、運輸部門は、主力のバス事業では、乗合バス営業において、不採算路線の改善を行うとともに、地元自治体と連携しコミュニティバスを運行開始しました。また、登山ブームの影響を受け、富士登山輸送が好調であったほか、首都圏での輸送も堅調に推移いたしました。高速バス営業につきましては、「新宿～甲府線」、「沼津～東京駅線」、「富士・富士宮～東京駅線」などが増収となったほか、10月に「新松田駅～京都・大阪線」、12月に「静岡東部～横浜・羽田空港線」、平成21年2月に「船橋・津田沼～富士五湖ノ御殿場線」の新規路線を運行開始し、一層の事業拡大に努めました。貸切バスでは、昨年に引き続き富士スピードウェイで開催された「F1日本グランプリ」において、臨時駐車場から会場までのシャトルバスを運行す

るなど増収に努めましたが、景況感悪化から減収となりました。ハイヤー・タクシー事業につきましては、地元自治体と連携し、コミュニティバスの運行を開始して事業拡大を図りましたが、景気後退の影響を大きく受け前期比5.5%の減収となったことなどから、運輸業全体では前期に比し0.2%の減収となりました。

不動産部門では、お客様のより多様なニーズに応えるため、新たな価格戦略商品の販売を開始し需要の喚起に努めました。また、より快適な別荘ライフを提供するため、管理・サポートサービスの充実や別荘地の付加価値向上に努めましたが、景気悪化により別荘土地販売が低迷したことで前期に比し26.1%の減収となりました。

レジャー・サービス部門では、「富士急ハイランド」で、7月に新アトラクション「ナガシマスカ」を、11月には屋外スケートリンクに霧噴射型「シンボルツリー」を、また、平成21年2月に子供向け屋内型遊戯施設「ドラえもんアスレチックプラネット」を新設したほか、富士南麓の遊園地「Grinpa」では7月に新アトラクション「ウルトラマンタロウレインボーシップ」、新レストラン「M78プラネットダイニング」をオープンし、7月に名称変更を行いました「さがみ湖リゾート プレジャーフォレスト」では、「パディントン・ベア」をテーマにしたイングリッシュガーデン風のキャンプ場「パディントン・ベア キャンプグラウンド」を新設するなど、利用客の拡大を図りましたが、4、5月並びに夏季の繁忙期における天候不順等の影響や、期後半における急速な景気後退の影響などから前期に比し0.2%の減収となりました。

その他部門では、富士吉田富士急ターミナルビル「Q - S T A」において新店舗を開業したことなどから増収となったほか、製造販売・情報処理サービス業では、富士ミネラルウォーターの販売が増収となりましたが、交通機器販売が不調で減収となり、建設業においても民間工事の受注が減少となったことなどから前期に比し4.1%の減収となりました。

以上の結果、当社グループの当連結会計年度の営業収益は、45,648,534千円となり前期に比し1,848,196千円減少しました。

営業費

営業費は43,145,969千円となり、前期に比し742,151千円減少しました。

営業外収益、営業外費用

営業外収益は195,533千円となり、前期に比し88,675千円減少しました。

営業外費用は1,496,710千円となり、前期に比し156,605千円増加しました。主に支払利息の増加及び持分法による投資損失の計上によるものです。

経常利益

経常利益は1,201,387千円で、前期に比し1,351,325千円減少しました。

特別利益、特別損失

特別利益は505,561千円となり、前期に比し8,122千円減少しました。主にバス車両売却に伴う固定資産売却益及び工事負担金等受入額の減少等によるものです。

特別損失は546,581千円となり、前期に比し298,784千円減少しました。主に役員退職慰労引当金繰入額等の減少によるものです。

当期純利益

当期純利益は466,506千円となり、前期に比し748,916千円減少しました。

(4) 流動性及び資金の源泉

キャッシュ・フロー

当期のキャッシュ・フローの状況は、「第2 事業の状況、1 業績等の概要、(2)キャッシュ・フローの状況」に記載のとおりであります。

借入金の状況

平成21年3月31日現在の当社グループの借入金残高は、55,867,354千円となり、前期に比し1,543,909千円増加しております。

財務政策

当社グループは、運転資金及び設備資金等については、内部資金又は外部金融機関からの借入金により調達しております。当社グループとしては、フリーキャッシュ・フローを生み出し財務の健全性を維持しつつ、借入金の圧縮を行ってまいります。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当社グループ（当社及び連結子会社）は、施設のより一層の充実強化と消費動向に対応した事業の展開を図るべく、レジャー・サービス業を中心に設備投資を充実しました。当連結会計年度の設備投資（有形固定資産受入ベース数値）の内訳は、次のとおりであります。

なお、当連結会計年度より、リース資産を含んで表示しております。

	当連結会計年度（千円）	対前期増減率（％）
運輸業	1,643,680	19.3
不動産業	237,717	58.4
レジャー・サービス業	3,116,580	47.2
その他の事業	239,213	131.3
計	5,237,192	25.6
消去		
合計	5,237,192	25.6

各セグメントの設備投資内容を示すと、次のとおりであります。

（運輸事業）

バス事業におきましては、乗合バス事業において、環境・バリアフリーの両面に配慮した「大型ノンステップハイブリッドバス」や「中型ノンステップCNGバス」の購入等を行いました。

（不動産業）

当社不動産事業におきましては、別荘地内の計画的な環境整備を行いました。また、熱海シーサイド・スパ&リゾートのレストランと客室の一部をリニューアルオープンしました。

（レジャー・サービス業）

富士急ハイランドでは、日本初となる巻き上げ型ラフティングライドアトラクション「ナガシマスカ」を導入しました。

Grinpa（ぐりんぱ）では、M78ウルトラマンのテーマレストラン「M78プラネットダイニング」をオープンしました。

あだたら高原スキー場においては、クワットリフトの更新を行いました。

富士本栖湖リゾートでは、首都圏最大級約70万株のシバザクラと絶景の富士山を觀賞できる「富士芝桜まつり」をオープンしました。

なお、所要資金につきましては、自己資金及び借入金等によっております。

2 【主要な設備の状況】

当社グループ(当社及び連結子会社)の平成21年3月31日現在における事業の種類別セグメント毎の設備の概要、帳簿価額並びに従業員数は次のとおりであります。

(1) 事業の種類別セグメント総括表

事業の種類別 セグメントの名称	帳簿価額(千円)							従業員数 (人)
	建物及び 構築物	機械装置及び 運搬具	土地 (面積㎡)	リース資産	建設仮勘定	その他	合計	
運輸業	3,617,187	1,777,647	5,471,708 (607,713)	656,556	44,224	253,331	11,820,657	884 [945]
不動産業	5,782,445	90,105	4,957,491 (259,557)		11,746	148,911	10,990,700	24 [32]
レジャー・ サービス業	18,271,137	5,871,184	5,227,818 (2,698,218)	264,685	259,051	1,163,530	31,057,408	439 [616]
その他の事業	181,942	70,009	875,176 (18,169)	114,408		22,906	1,264,442	147 [350]
小計	27,852,714	7,808,947	16,532,195 (3,583,657)	1,035,650	315,022	1,588,679	55,133,209	1,494 [1,943]
消去又は全社	1,698					48	1,747	30 [18]
合計	27,854,412	7,808,947	16,532,195 (3,583,657)	1,035,650	315,022	1,588,728	55,134,957	1,524 [1,961]

(注) 1 帳簿価額その他は工具・器具・備品、諸施設であります。金額には消費税等を含んでおりません。

2 上記のほかに主な賃借土地は下記のとおりであります。

会社名	名称	面積(㎡)
提出会社	山中湖畔経営地	3,192,025
提出会社	フジヤマ リゾート	1,605,903
提出会社	富士ゴルフコース	641,760
提出会社	ハイランド	249,775
提出会社	あだたら高原スキー場	356,375
表富士観光(株)	大富士ゴルフ場	295,569

3 上記のほかにリース契約による主な賃借設備は下記のとおりであります。

会社名	名称	台数	年間リース料 (千円)	リース契約残高 (千円)
提出会社	富士急ハイランド 乗物機械	2	159,056	608,778
提出会社	乗合・貸切バス車両	18	79,055	187,083
(株)フジエクスプレス	乗合・貸切バス車両	48	241,253	606,686
富士急静岡バス(株)	乗合・貸切バス車両	12	55,464	102,838
富士急平和観光(株)	乗合・貸切バス車両	22	105,081	221,475
富士急シティバス(株)	乗合・貸切バス車両	15	86,234	316,335
富士急行観光(株)	貸切バス車両	33	148,410	412,499
富士急湘南バス(株)	貸切バス車両	6	35,056	136,382

4 従業員数 [] は、臨時従業員数を外書しております。

5 全社資産につきましては、各セグメントへ振替をしております。

(2) 提出会社

総括表

事業の種類別 セグメントの名称	帳簿価額(千円)							従業員数 (人)
	建物及び 構築物	機械装置及び 運搬具	土地 (面積㎡)	リース資産	建設仮勘定	その他	合計	
運輸業	3,115,623	458,959	3,486,760 (429,065)	77,965	350	157,663	7,297,323	155 [117]
不動産業	5,153,922	84,095	4,931,016 (233,194)		11,746	144,906	10,325,686	8 [7]
レジャー・ サービス業	17,016,560	5,907,239	4,147,036 (2,367,610)	250,366	209,856	1,063,343	28,594,402	21 [2]
合計	25,286,106	6,450,293	12,564,813 (3,029,870)	328,331	221,954	1,365,913	46,217,413	184 [126]

- (注) 1 帳簿価額その他は工具・器具・備品、諸施設であります。
 2 従業員数 [] は、臨時従業員数を外書しております。なお、全社(共通)に所属する従業員数は含めておりません。
 3 各事業関連・その他固定資産につきましては、各セグメントへ振替をしております。

運輸業(従業員155人)

(A) 鉄道事業

(イ) 線路及び電路施設

区間	営業杆(杆)	線路延長(杆)	電圧(V)	軌間(m)	駅数	変電所数	単線複線の別
大月～河口湖	26.6	32.276	1,500	1.067	18	3	単線

(ロ) 車両

種類		在籍車両数(両)
客車	電動客車	26
合計		26

- (注) 1 上記の他、特殊車両4両を保有しております。
 2 工場

名称	所在地	建物及び構築物	土地	
		帳簿価額(千円)	面積(㎡)	帳簿価額(千円)
電車修理工場	山梨県富士吉田市	10,310	1,366	67

(B) バス事業

名称	所在地	建物及び構築物	土地		在籍車両数		
		帳簿価額 (千円)	面積(m ²)	帳簿価額 (千円)	乗合(両)	貸切(両)	計(両)
旧吉田営業所	山梨県 富士吉田市	45,694	1,656	70,136			
旧甲府営業所	山梨県 甲府市	49,504	7,008 (997)	828,577			
河口湖営業所	山梨県南都留郡 富士河口湖町	151,149	(16,217)		17	13	30
旧松田営業所	神奈川県足柄上郡 松田町	34,868	5,689(1,288)	78,579			
御殿場営業所	静岡県 御殿場市	34,162	10,110 (2,910)	16,793	35	9	44
旧静岡西営業所	静岡県 富士市	51,899	15,789	111,813			

(注) 1 上記中の()は外数で賃借面積を示しております。
2 : 子会社へ賃貸しております。

不動産業(従業員 8 人)

名称	所在地	建物及び構築物	土地	
		帳簿価額 (千円)	面積(m ²)	帳簿価額 (千円)
熱海シーサイド・スパ&リゾート	静岡県 熱海市	1,267,835	(1,850)	
富士吉田富士急ターミナルビル	山梨県 富士吉田市	1,308,086	7,571	108,196
沼津富士急ビル	静岡県 沼津市	461,219	1,820	925,000
山中湖畔経営地	山梨県南都留郡 山中湖村	228,070	101,312 (3,192,025)	76
ハイランドリゾートスクエア	山梨県南都留郡 富士河口湖町	199,915	7,357	7,516
富士市複合店舗	静岡県 富士市	193,646	12,968	91,835
旭日丘リゾートスクエア	山梨県南都留郡 山中湖村	115,668	(4,581)	
沼津複合店舗	静岡県 沼津市	83,969	4,608	228,531
甲府富士急ビル	山梨県 甲府市	201,835	289	79,725

(注) 1 上記中の()は外数で賃借面積を示しております。
2 上記施設はすべて賃貸施設であります。
3 (転貸土地面積) 2,599,596m²

レジャー・サービス業(従業員21人)

名称	所在地	建物及び構築物	土地	
		帳簿価額 (千円)	面積(m ²)	帳簿価額 (千円)
ハイランド	山梨県 富士吉田市 山梨県南都留郡 富士河口湖町	8,764,486	247,630 (249,775)	1,775,103
ホテルマウント富士	山梨県南都留郡 山中湖村	2,288,172	170,161 (837)	202,547
フジヤマ リゾート	静岡県 裾野市	2,682,723	53,707(1,605,903)	11,557
富士ゴルフコース	山梨県南都留郡 山中湖村	565,544	32,971 (641,760)	125,678

(注) 上記中の()は外数で賃借面積を示しております。

(3) 国内子会社

運輸業(従業員729人)

(A) 鉄道事業

(イ) 線路及び電路施設

線別	区間	営業杆(杆)	線路延長(杆)	電圧(V)	軌間(m)	駅数	変電所数	単線複線の別
岳南鉄道	吉原～ 岳南江尾	9.2	15.93	1,500	1.067	10	1	単線

(ロ) 車両

会社名	電動客車(両)	制御客車(両)	電気機関車(両)	計(両)
岳南鉄道(株)	4	1	4	9

(注) 車両基地

会社名	名称	所在地	建物及び構築物	土地	
			帳簿価額 (千円)	面積(m ²)	帳簿価額 (千円)
岳南鉄道(株)	鉄道部車両区	静岡県富士市	1,200	766	547

(B) バス事業

会社名	所在地	建物及び構築物	土地		在籍車両数		
		帳簿価額 (千円)	面積(m ²)	帳簿価額 (千円)	乗合(両)	貸切(両)	計(両)
富士急行観光(株)	東京都 江戸川区ほか	115,181	5,671	1,255,287		66	66

(C) ハイヤー・タクシー事業

会社名	所在地	建物及び構築物	土地	
		帳簿価額 (千円)	面積(m ²)	帳簿価額 (千円)
富士急伊豆タクシー(株)	静岡県 三島市ほか	45,138	8,246 (649)	185,008

(注) 上記中の()は外数で賃借面積を示しております。

不動産業(従業員16人)

会社名	所在地	建物及び構築物	土地	
		帳簿価額 (千円)	面積(m ²)	帳簿価額 (千円)
富士急行観光(株)	東京都 江東区ほか	627,778	2,977	149,432

レジャー・サービス業(従業員418人)

会社名	所在地	建物及び構築物	土地	
		帳簿価額 (千円)	面積(m ²)	帳簿価額 (千円)
表富士観光(株)	静岡県 富士市	520,312	319,831 (295,569)	633,866
(株)富士宮富士急ホテル	静岡県 富士宮市	387,807	918	25,885
(株)富士急マリンリゾート	静岡県 熱海市		1,850	343,739
富士観光興業(株)	山梨県南都留郡 富士河口湖町	178,929	(14,946)	
(株)ピカ	山梨県 富士吉田市ほか	119,516	(29,894)	

(注) 上記中の()は外数で賃借面積を示しております。

その他の事業(従業員147人)

会社名	所在地	建物及び構築物	土地	
		帳簿価額 (千円)	面積(m ²)	帳簿価額 (千円)
富士ミネラルウォーター(株)	山梨県南巨摩郡 身延町	37,533	7,873 (97)	216,170
(株)富士急ビジネスサポート	山梨県 富士吉田市	5,037	2,452	184,803
(株)富士急百貨店	静岡県 沼津市ほか	107,802	5,226	309,112

3 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

会社名	件名	事業の種類別セグメントの名称	投資予定額総額(千円)	既支払額(千円)	着手年月	完成予定年月
提出会社	継電連動装置更新工事 等	運輸業	322,700		平成21年4月	平成21年12月
	八王子営業所新設 等	運輸業	355,190		平成21年4月	平成22年3月
	山中湖畔経営地道路舗装工事 等	不動産業	127,435		平成21年4月	平成21年5月
	(ハイランド) 鉄骨番長新設工事 等 (フジヤマ リゾート) ぐりんぱ シルバニアアトラクション新設工事 等 (その他) さがみ湖リゾート プレジャーフォレスト フィールドアスレチック施設新設工事 等 初島アイランドリゾートキャンプ場増設工事 等 あだたら高原スキー場 ゴールドラインリフト更新工事 等	レジャー・サービス業	2,095,275		平成21年4月	平成21年11月
富士急行観光(株)	貸切バス車両 等	運輸業	196,446		平成21年4月	平成22年3月
(株)フジエクスプレス	貸切バス車両 等	運輸業	433,902		平成21年4月	平成21年9月
富士急山梨バス(株)	水陸両用バス車両 等	運輸業	201,160		平成21年4月	平成21年12月
(株)ケーブルテレビ富士	地上デジタル放送対応設備	その他の事業	270,000		平成21年4月	平成22年3月

(注) 今後の所要資金は、自己資金、借入金及びリース等で充当する予定であります。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	331,695,000
計	331,695,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成21年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成21年6月26日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	109,769,477	109,769,477	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数は1,000株 であります。
計	109,769,477	109,769,477		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成14年7月29日 (注)		109,769,477		9,126,343	1,000,000	2,398,352

(注) 平成14年6月25日開催の定時株主総会における資本準備金減少決議に基づくその他資本剰余金への振替であります。

(5) 【所有者別状況】

平成21年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数1,000株)								単元未満株式の状況(株)
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)	3	37	17	132	47	2	3,988	4,226	
所有株式数(単元)	25	48,497	305	40,174	1,001	31	19,288	109,321	448,477
所有株式数の割合(%)	0.02	44.36	0.28	36.75	0.92	0.03	17.64	100.00	

(注) 自己株式は2,671,117株であり、このうち2,671,000株(2,671単元)は「個人その他」の欄に、117株は「単元未満株式の状況」の欄にそれぞれ含めてあります。なお、平成21年3月31日現在の実質的な所有株式数は2,671,117株であります。

(6) 【大株主の状況】

平成21年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
財団法人堀内浩庵会	山梨県富士吉田市新西原五丁目5597番103号	12,912	11.76
株式会社エフ・ジェイ	東京都渋谷区初台一丁目55番7号	12,708	11.58
日本生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内一丁目6番6号 日本生命証券管理部内	10,661	9.71
富国生命保険相互会社 (常任代理人 資産管理サービス信託銀行株式会社)	東京都千代田区内幸町二丁目2番2号 (東京都中央区晴海一丁目8番12号 晴海アイランド トリトンスクエアオフィス タワーZ棟)	10,652	9.70
朝日生命保険相互会社 (常任代理人 資産管理サービス信託銀行株式会社)	東京都千代田区大手町二丁目6番1号 (東京都中央区晴海一丁目8番12号 晴海アイランド トリトンスクエアオフィス タワーZ棟)	7,650	6.97
株式会社東京ドーム	東京都文京区後楽一丁目3番61号	3,052	2.78
富士急行株式会社	山梨県富士吉田市上吉田二丁目5番1号	2,671	2.43
みずほ信託銀行株式会社 退職給付信託 スルガ銀行口 再信託受託者 資産管理サービス信託銀行株式会社	東京都中央区晴海一丁目8番12号 晴海アイランド トリトンスクエアオフィス タワーZ棟	2,555	2.33
日野自動車株式会社	東京都日野市日野台三丁目1番1号	2,506	2.28
株式会社山梨中央銀行	山梨県甲府市丸の内一丁目20番8号	2,473	2.25
計		67,842	61.80

(注) みずほ信託銀行株式会社 退職給付信託 スルガ銀行口 再信託受託者 資産管理サービス信託銀行株式会社の持株数2,555千株は、スルガ銀行株式会社が、みずほ信託銀行株式会社に委託した退職給付信託の信託財産であり、その議決権行使の指図権はスルガ銀行株式会社が留保しております。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成21年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 2,671,000		単元株式数は1,000株であります。
	(相互保有株式) 普通株式 1,303,000		同上
完全議決権株式(その他)	普通株式 105,347,000	105,347	同上
単元未満株式	普通株式 448,477		
発行済株式総数	109,769,477		
総株主の議決権		105,347	

(注) 「単元未満株式」欄の普通株式には、自己保有株式117株及び相互保有株式2,505株が含まれております。

【自己株式等】

平成21年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 富士急行株式会社	山梨県富士吉田市上吉田 二丁目5番1号	2,671,000		2,671,000	2.43
(相互保有株式) 表富士観光株式会社	静岡県富士市今宮1243番	460,000		460,000	0.42
(相互保有株式) 富士急建設株式会社	山梨県富士吉田市新西原 五丁目2番1号	439,000		439,000	0.40
(相互保有株式) 岳南鉄道株式会社	静岡県富士市今泉一丁目 17番39号	404,000		404,000	0.37
計		3,974,000		3,974,000	3.62

(8) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第3号及び第7号による普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
取締役会(平成19年5月9日)での決議状況 (取得期間平成19年5月9日から平成20年5月8日まで)	1,000,000	600,000,000
当事業年度前における取得自己株式	307,000	118,694,000
当事業年度における取得自己株式		
残存決議株式の総数及び価額の総額	693,000	481,306,000
当事業年度の末日現在の未行使割合(%)	69.3	80.2
当期間における取得自己株式		
提出日現在の未行使割合(%)	69.3	80.2

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
取締役会(平成20年5月14日)での決議状況 (取得期間平成20年5月14日から平成21年5月13日まで)	1,000,000	400,000,000
当事業年度前における取得自己株式		
当事業年度における取得自己株式	242,000	99,751,000
残存決議株式の総数及び価額の総額	758,000	300,249,000
当事業年度の末日現在の未行使割合(%)	75.8	75.1
当期間における取得自己株式		
提出日現在の未行使割合(%)	75.8	75.1

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
取締役会(平成21年5月13日)での決議状況 (取得期間平成21年5月13日から平成22年5月12日まで)	1,000,000	400,000,000
当事業年度前における取得自己株式		
当事業年度における取得自己株式		
残存決議株式の総数及び価額の総額		
当事業年度の末日現在の未行使割合(%)		
当期間における取得自己株式		
提出日現在の未行使割合(%)	100.0	100.0

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

会社法第155条第7号による普通株式の取得

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	26,519	10,840,143
当期間における取得自己株式	1,524	654,317

(注) 当期間における取得自己株式には、平成21年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式				
消却の処分を行った取得自己株式				
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式				
その他(単元未満株式の売渡請求による売渡)	7,268	2,885,523		
保有自己株式数	2,671,117		2,672,641	

(注) 当期間における単元未満株式の売渡請求による売渡には、平成21年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の売渡請求により売渡した株式数は含めておりません。また、当期間における保有自己株式数には、平成21年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数及び単元未満株式の売渡請求により売渡した株式数は含めておりません。

3 【配当政策】

当社は鉄道事業・自動車事業を中心とする公共性の高い業種を営んでおり、長期にわたり安定的な経営基盤の確保に努めると共に、配当につきましても継続かつ安定的な配当を行うことを基本方針としております。

当社における剰余金の配当は、年1回期末配当を行うこととしており、配当の決定機関は、株主総会であります。

当期の配当金においても、上記基本方針のもと、前期同様1株につき、5円の配当を実施いたしました。今後も長期にわたり安定した配当を継続していくことを目指し、安定的な利益を確保してまいります。

当期の内部留保資金につきましては、設備投資等の資金需要に備える所存であり、これは将来の利益に貢献し、かつ株主各位への安定的配当に寄与するものと考えております。

(注) 基準日が当事業年度に属する剰余金の配当は、以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)
平成21年6月25日 定時株主総会決議	535,491	5

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第104期	第105期	第106期	第107期	第108期
決算年月	平成17年3月	平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月
最高(円)	429	762	737	655	450
最低(円)	380	375	450	367	336

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成20年10月	平成20年11月	平成20年12月	平成21年1月	平成21年2月	平成21年3月
最高(円)	446	430	429	430	420	450
最低(円)	336	380	375	390	395	406

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

5 【役員 の 状 況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
代表取締役 会長		堀内光雄	昭和5年1月1日生	昭和28年2月 当社入社 昭和33年11月 " 東京分室長 昭和34年2月 " 常務取締役 昭和35年12月 " 代表取締役副社長 昭和37年9月 " 代表取締役社長 昭和51年12月 衆議院議員 平成元年6月 労働大臣 当社取締役及び代表取締役社長辞任 平成元年9月 当社社主(現在) 平成2年6月 " 代表取締役会長 平成5年7月 衆議院議員(現在) 平成9年9月 通商産業大臣 当社取締役及び代表取締役会長辞任 平成10年8月 ハイランドリゾート株式会社代表取締役会長(現在) 平成11年6月 富士急商事株式会社(現株式会社エフ・ジェイ)代表取締役(現在) 平成11年6月 当社代表取締役会長(現在)	(注) 5	1,110
代表取締役 社長		堀内光一郎	昭和35年9月17日生	昭和58年4月 株式会社日本長期信用銀行入行 昭和63年3月 当社入社、経営企画部長 昭和63年6月 " 取締役 平成元年2月 " 専務取締役 平成元年6月 " 代表取締役専務取締役 平成元年9月 " 代表取締役社長(現在) 平成11年6月 富士急商事株式会社(現株式会社エフ・ジェイ)代表取締役(現在) 平成11年6月 ハイランドリゾート株式会社代表取締役(現在) 平成16年2月 身延登山鉄道株式会社代表取締役社長(現在)	(注) 4	105
専務取締役	I R推進室担当兼 経営管理部担当	帆足雅晴	昭和15年9月13日生	昭和38年3月 当社入社 平成2年3月 富士急行観光株式会社代表取締役社長 平成2年6月 当社取締役 平成7年6月 " 常務取締役 平成11年6月 " 専務取締役(現在) 平成12年6月 " 企画部長 平成13年6月 " 社長室担当兼企画部長 平成14年7月 " 社長室担当兼企画部担当兼管理一部担当 平成16年4月 " 経営企画室長兼人事部担当兼経理部担当兼管理二部担当 平成17年4月 " 経営企画室長兼人事部担当兼経理部担当 平成17年6月 " 経営企画室長兼経理部担当 平成17年12月 " 経営管理部担当 平成19年4月 " I R推進室担当兼経営管理部担当(現在) 平成21年4月 株式会社富士急ハイランド代表取締役社長(現在)	(注) 4	31

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
専務取締役	企画部担当	澤 辺 正 恭	昭和16年7月16日生	昭和39年3月 当社入社 平成10年11月 " 営業推進部長 平成11年6月 " 取締役 平成12年6月 " 営業部長 平成15年6月 " 常務取締役 平成16年2月 " 社長室長兼営業部長 平成16年6月 " 社長室担当兼営業部長 平成17年4月 " 秘書室長兼企画開発部長兼 営業部長 平成17年6月 " 専務取締役(現在) 平成17年6月 " 秘書室長兼営業部長 平成17年12月 " 企画部担当 平成18年7月 " 企画部長 平成20年6月 " 企画部担当(現在)	(注) 5	20
専務取締役	交通事業部 担当	堀 内 哲 夫	昭和23年2月12日生	平成8年6月 運輸省新潟運輸局長 平成10年6月 " 運輸政策局情報管理部長 平成12年6月 " 辞職 平成12年7月 本州四国連絡橋公団監事 平成16年4月 当社顧問 平成16年6月 " 取締役 平成16年6月 " 社長室長 平成17年2月 " 管理二部長 平成17年6月 " 常務取締役 平成17年12月 " 交通事業部長 平成18年7月 " 交通事業部担当(現在) 平成20年6月 " 専務取締役(現在)	(注) 4	6
常務取締役	グループ事業部 長兼不動産事業 部担当	福 重 隆 一	昭和28年12月1日生	昭和52年4月 株式会社日本興業銀行(現株式会社 みずほフィナンシャルグループ以下 同じ)入行 平成9年6月 " 営業第十部第二班参事役 平成10年5月 " 大阪営業第一部第一班参事役 平成13年6月 " 業務部副部长 平成14年4月 株式会社みずほフィナンシャルグ ループ監査役室室長 株式会社みずほ銀行審査第一部副部 長 平成14年8月 当社顧問 平成17年4月 " 取締役 平成17年6月 " 企画開発部長 平成17年12月 " 企画部長 平成19年6月 " グループ事業部長 平成20年6月 " 常務取締役(現在) 平成20年6月 " グループ事業部長兼不動産事業 部担当(現在)	(注) 5	4
取締役		林 有 厚	昭和5年1月1日生	昭和30年4月 株式会社後楽園スタジアム(現株式 会社東京ドーム以下同じ)入社 昭和55年4月 " 取締役 昭和57年5月 " 常務取締役 昭和59年3月 " 専務取締役 昭和62年4月 " 代表取締役副社長 平成8年6月 株式会社東京ドーム代表取締役社長 平成9年6月 当社取締役(現在) 平成14年4月 株式会社東京ドーム代表取締役社長 兼社長執行役員 株式会社東京ドーム代表取締役会長 兼会長執行役員(現在)	(注) 5	

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役		宇野 郁夫	昭和10年1月4日生	昭和34年3月 日本生命保険相互会社入社 昭和61年7月 " 取締役 平成元年3月 " 常務取締役 平成4年3月 " 専務取締役 平成6年3月 " 代表取締役副社長 平成9年4月 " 代表取締役社長 平成10年6月 当社取締役(現在) 平成17年4月 日本生命保険相互会社代表取締役会長 (現在)	(注) 4	
取締役		秋山 智史	昭和10年8月13日生	昭和34年4月 富国生命保険相互会社入社 昭和59年7月 " 取締役 平成元年3月 " 常務取締役 平成10年7月 " 代表取締役社長(現在) 平成11年6月 当社取締役(現在)	(注) 5	
取締役		藤田 讓	昭和16年11月24日生	昭和39年4月 朝日生命保険相互会社入社 平成4年7月 " 取締役総合企画部長 平成6年4月 " 常務取締役 平成8年4月 " 代表取締役社長 平成15年6月 当社取締役(現在) 平成20年7月 朝日生命保険相互会社代表取締役会長 (現在)	(注) 5	
取締役		尾崎 護	昭和10年5月20日生	昭和33年4月 大蔵省(現財務省以下同じ)入省(主税 局調査課) 昭和50年4月 外務省在アメリカ合衆国日本国大使館 参事官 昭和55年7月 内閣総理大臣秘書官事務取扱 昭和58年6月 大蔵省大臣官房文書課長 昭和59年6月 大蔵省近畿財務局長 昭和63年12月 大蔵省主税局長 平成3年6月 国税庁長官 平成4年6月 大蔵事務次官 平成6年5月 国民金融公庫(現株)日本政策金融公庫) 総裁 平成11年10月 国民生活金融公庫(現株)日本政策金融 公庫)総裁 平成15年2月 矢崎総業株式会社顧問(現在) 平成15年6月 当社取締役(現在)	(注) 5	
取締役	監査室長兼総務部長兼人事部長兼コンプライアンス担当兼IT推進委員長	小泉 孝範	昭和25年2月3日生	昭和48年3月 当社入社 平成11年1月 " 人事部長 平成12年6月 " 企画部部長 平成14年10月 株式会社富士急ハイランド取締役副社長 平成15年6月 当社取締役(現在) 平成15年6月 株式会社富士急ハイランド代表取締役 社長 平成19年6月 当社人事部長 平成20年6月 監査室長兼総務部長兼人事部長兼コン プライアンス担当兼IT推進委員長 (現在)	(注) 5	46
取締役		石川 二比古	昭和24年7月30日生	昭和48年3月 当社入社 平成11年1月 株式会社エイチアールエヌ専務取締役 平成14年4月 ハイランドリゾート株式会社代表取締 役社長 平成15年8月 当社企画部部長 平成16年4月 " 人事部長 平成16年6月 " 取締役(現在) 平成17年2月 " 監査室長兼人事部長 平成17年12月 " 監査室長兼人事部長兼総務部長 平成19年6月 株式会社富士急ハイランド代表取締役 社長 平成21年4月 株式会社エイチアールエヌ代表取締役 社長(現在)	(注) 4	10

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役	交通事業部長	小林 正幸	昭和26年11月1日生	昭和50年3月 平成14年4月 平成14年10月 平成15年8月 平成17年12月 平成18年6月 平成18年7月 当社入社 " 管理二部部长 " 企画部部长 " 管理二部部长 " 交通事業部部长 当社取締役(現在) " 交通事業部部长(現在)	(注) 4	9
取締役	企画部長	新井 正久	昭和26年12月31日生	昭和49年4月 平成13年7月 平成14年7月 平成17年11月 平成17年11月 平成17年12月 平成19年10月 平成20年6月 平成20年6月 環境庁(現環境省)入庁 環境省自然環境局北海道地区自然保護事務所長 環境省自然環境局九州地区自然保護事務所長 当社入社 " 企画開発部部长 " 企画部部长 " グループ事業部部长 当社取締役(現在) " 企画部部长(現在)	(注) 4	1
取締役	I R推進室長 兼経営管理部長	和田 一成	昭和30年2月15日生	昭和52年4月 平成16年7月 平成17年2月 平成17年12月 平成18年6月 平成19年4月 平成20年6月 当社入社 " 部長待遇 " 経理部部长 " 経営管理部部长 " 経営管理部部长 " I R推進室長兼経営管理部長(現在) 当社取締役(現在)	(注) 4	8
取締役	不動産事業部長	勝俣 收	昭和28年8月8日生	昭和48年2月 平成19年8月 平成20年6月 平成20年6月 当社入社 " グループ事業部部长 当社取締役(現在) " 不動産事業部部长(現在)	(注) 4	5
常勤監査役		矢野 勝	昭和19年2月27日生	昭和37年3月 平成8年6月 平成9年6月 平成9年6月 平成15年6月 当社入社 株式会社富士急ハイランド専務取締役 当社取締役 株式会社富士急ハイランド代表取締役社長 当社常勤監査役(現在)	(注) 6	17
常勤監査役		清水 守	昭和20年6月17日生	昭和44年3月 平成11年6月 平成12年6月 平成12年6月 平成17年2月 平成17年6月 平成17年12月 平成19年6月 当社入社 " 監査室長兼資材部担当 " 取締役 " 監査室長兼総務部部长 " 管理一部部长 " 常務取締役 " グループ事業部部长 " 常勤監査役(現在)	(注) 6	22
監査役		堀田 力	昭和9年4月12日生	昭和63年4月 平成元年9月 平成2年6月 平成3年10月 平成3年11月 平成3年11月 平成7年3月 平成7年6月 甲府地方検察庁検事正 最高検察庁検事 法務大臣官房長 最高検察庁検事 退職・弁護士登録(現在) さわやか法律事務所及びさわやか福祉推進センター所長 財団法人さわやか福祉財団理事長(現在) 当社監査役(現在)	(注) 7	
監査役		よしざわ 信一	昭和8年1月20日生	昭和30年4月 昭和62年6月 平成元年2月 平成元年6月 平成3年6月 平成5年6月 平成7年6月 平成13年6月 平成15年6月 平成19年6月 平成21年6月 株式会社山梨中央銀行入行 " 取締役人事部部长 " 取締役総合企画部部长 " 常務取締役総合企画部部长 " 常務取締役営業本部部长 " 代表取締役専務 " 代表取締役頭取 " 代表取締役会長 当社監査役(現在) 株式会社山梨中央銀行取締役相談役 " 相談役(現在)	(注) 6	

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
監査役		岡本和也	昭和9年10月16日生	昭和33年4月 株式会社三菱銀行(現株式会社三菱東京UFJ銀行以下同じ)入行 昭和60年2月 " 営業本部営業第二部長 昭和61年6月 " 取締役 平成元年6月 " 代表取締役常務 平成6年6月 " 代表取締役専務 平成10年1月 株式会社東京三菱銀行(現株式会社三菱東京UFJ銀行)代表取締役副頭取 平成10年6月 東京三菱証券株式会社(現三菱UFJ証券株式会社以下同じ)代表取締役社長 平成13年6月 " 代表取締役会長 平成14年6月 株式会社山形銀行監査役(現在) 平成14年6月 三菱地所株式会社監査役 平成15年6月 株式会社ノリタケカンパニーリミテド監査役(現在) 平成17年6月 当社監査役(現在) 平成18年6月 三菱地所株式会社取締役(現在)	(注) 8	5
計						1,402

- (注) 1 取締役社長 堀内光一郎は取締役会長 堀内光雄の長男であります。
 2 取締役のうち、林 有厚、宇野郁夫、秋山智史、藤田 譲、尾崎 護の各氏は、会社法第2条第15号に定める社外取締役であります。
 3 監査役のうち、堀田 力、よしざわ信一、岡本和也の各氏は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。
 4 平成20年6月26日開催の定時株主総会の終結の時から2年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会終結の時まで
 5 平成21年6月25日開催の定時株主総会の終結の時から2年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会終結の時まで
 6 平成19年6月27日開催の定時株主総会の終結の時から4年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会終結の時まで
 7 平成20年6月26日開催の定時株主総会の終結の時から4年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会終結の時まで
 8 平成21年6月25日開催の定時株主総会の終結の時から4年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会終結の時まで

6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

『コーポレート・ガバナンスに対する基本的な考え方』

当社は、「富士急グループ経営理念」「経営ビジョン」に基づき、株主をはじめ、お客様、地域の皆様などの様々なステークホルダーから信頼される経営を行い、グループ価値の向上を図っていくため、透明性と健全性を確保し、的確でスピーディーな意思決定ができる経営体制の確立と業務執行に対する監督機能の強化を図ることが重要な経営課題のひとつであると考えております。

会社の機関の内容及び内部統制システムの整備の状況等

イ．会社の機関の基本説明

当社は、従来から社外より取締役及び監査役を招聘しており、取締役会は社外取締役5名を含む17名（平成21年6月26日現在）で構成され、経営上重要な事項の決定及び業務執行状況の監督を行うなどを目的に年6回開催されております。監査役会は社外監査役3名を含む5名（平成21年6月26日現在）で構成されており年7回開催されております。なお、当社は定款において取締役定数20名以内、監査役定数5名以内としております。

会計監査人は、「きさらぎ監査法人」を選任しております。

このほか、常勤の役員で構成する常勤役員会を随時開催し、取締役会の定める基本方針にもとづいて、社長が業務を執行するにあたり、経営の基本計画と、業務執行の基本方針を確立するため、経営に関する重要事項の審議を行っております。また、原則として毎週1回、常勤の役員と業務を執行する幹部職員による役員部長会を開催し、社長の方針および指示事項の実施状況報告ならびに、各室部関連事項の協議を行い円滑なる業務運営の推進を図っております。

ロ．会社の機関・内部統制の関係をわかりやすく示す図表

別紙

ハ．会社の機関の内容及び内部統制システムの整備の状況

当社の機関設計は、最高決定機関である株主総会の基に、上記のとおり、取締役会・監査役会を設置し、会計監査人を選任しております。また、当社は複数の顧問弁護士と顧問契約を締結し、企業経営及び日常の業務に関し、必要に応じて法的な指導を受ける体制をとっております。

内部統制システムの整備状況は、役職員の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するとともに効率的に行われる体制作りや、情報の保存及び管理に関する体制作りのほか、監査役監査が実効的に行われることを確保するための体制作りなどの基本方針を平成18年5月17日の取締役会において決定し、進捗状況に応じた改正を行うため、平成20年4月30日に下記のとおり改正決議いたしました。

<決議事項>

1．業務における基本方針

富士急グループは十二分に安全を心がけ、ステークホルダー重視の経営をすることにより、アメニティビジネスのリーディングカンパニーを目指す。

また、具体的な行動をおこす指針として以下の「経営ビジョン」の基に、行動する。

<経営ビジョン>

- ・世界中のお客様の立場に立って、120%の安全と最高のホスピタリティの提供を目指します。
- ・自然環境、地域社会を大切にし、皆様から信頼される会社になります。
- ・社員が夢と誇りを持てる会社となります。

2．取締役及び使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制

役職員の職務の執行が法令及び定款に適合し、かつ社会的責任を果たすため、富士急グループ「企業行動規範」、「職員倫理規程」を全役職員に周知徹底させるとともに、「コンプライアンス管理規程」に基づき、コン

プライアンス委員会を設置し、定期的なコンプライアンス遵守方策の策定・見直しを行う体制としている。
なお、コンプライアンス委員会を中心として、金融商品取引法に基づく内部統制報告制度に対応し、財務報告の信頼性を確保する体制を維持していく。

コンプライアンスに係る研修、マニュアルの作成・配布等を行うことなどにより、役職員の知識を高め、コンプライアンスを尊重する意識を醸成していくよう取り組む。

万一、法令及び定款に抵触するおそれのある事態が発生した場合には、その内容や対処案が速やかに各室部から取締役社長に報告され、役員部長会で審議される体制とする。

役職員が、社内においてコンプライアンスに抵触する行為を行うか、若しくは行われようとしていることに気がついた場合は、「内部通報規程」に基づきコンプライアンス委員会へ通報する体制と通報者に対して不利益な扱いを行わない体制とする。

3. 取締役の職務の執行にかかる情報の保存及び管理に関する体制

取締役の意思決定または取締役に対する報告及び重要な書類・保存・廃棄に関しては、「文書取扱規程」並びに「文書管理規程」に基づき行う。

情報の管理については、「内部情報管理規程」のほか「情報セキュリティ基本方針」・「情報セキュリティ管理基準」に基づき厳正な管理を行う。

4. 損失の危険の管理に関する規程その他の体制

取締役社長に直属する部署として、監査室を設置し、監査部門担当取締役が同室長として、その業務を管掌する。

監査室は、定期的に業務監査実施項目及び実施方法を検証し、必要があれば監査方法の改善を行う。

各室部は、それぞれの部門に関するリスクの管理を行い、定期的に監査室に報告するとともに、監査室は監査を実行し、法令及び定款に違反及びその他の事由に基づき損失の危険のある業務執行行為を発見した場合には、発見された危険の内容及びそれがもたらす損失の程度等について直ちに社長及び各室部長へ通報する。

更に、「事件、事故等に係わる内部情報の管理に関する規程」を基に、情報管理委員会のほか、必要に応じた危機管理体制を構築する。

5. 取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制

将来の事業環境を踏まえ中期経営計画及び各年度予算を立案し、会社として達成すべき目標を明確化するとともに、部門ごとに業績目標と責任を明確化し、かつその評価方法を明らかにする。

定例の取締役会において重要事項の決定をするとともに、経営効率を向上させるため、常勤取締役・常勤監査役が出席する常勤役員会及び各室部の業務の実施状況報告並びに各室部関連事項の協議を行う役員部長会を定期的に行い、業務執行に関する審議と報告を機動的に行う。なお、各会議体への付議事項は、基準を明確化し効率的な職務執行が行われる体制とする。

日常の職務遂行に関しては、「業務分掌規程」、「専決権限規程」に基づき各室部長が意思決定ルールに則り職務を遂行する。

6. 企業集団における業務の適正を確保するための体制

グループ会社共通の富士急グループ「企業行動規範」に基づき、また、すべてのグループ会社において「職員倫理規程」に基づき、コンプライアンス体制の強化に努める。

グループ会社管理の担当部を置き、「関係会社管理規程」に基づき、各グループ会社の状況に応じて必要な管理を行う。

監査室はグループ会社に関しても、リスクの評価及び適切な管理状況の報告を行う。

グループ会社の経営については、その自主性を尊重しつつ、事業内容の定期的な報告のほか、重要案件については合議制のもとに事前協議を行う。

グループ会社経営者から、社長・関係取締役・常勤監査役に対して半期に1回の決算報告、年1回の予算報告を実施し、全体方針の統制を図る。

7. 監査役がその職務を補助すべき使用人を置くことを求めた場合における当該使用人に関する体制

監査役を補助すべき事務スタッフを監査室内に置く。

8. 前号の使用人の取締役からの独立性に関する事項

監査役の使用人の人事異動、人事評価、懲戒に関しては、人事担当取締役と常勤監査役が事前に協議を行う。

9. 取締役及び使用人が監査役に報告をするための体制その他の監査役への報告に関する体制

役職員は、会社に重大な損失を与える事項が発生したまたは発生するおそれがあるときや、役職員による違法または不正な行為を発見したとき及び、その他監査役会が報告すべきものと定めた事項が生じたときは、監査役に報告する。

10. その他監査役の監査が実効的に行われることを確保するための体制

常勤監査役は、取締役会の他、重要な意思決定の過程及び業務の執行状況を把握するため、常勤役員会・役員部長会・重要な会議に出席するとともに、主要な稟議書その他業務執行に関する重要な文書を閲覧し、必要に応じて役職員にその説明を求めることができる。

監査役は、当社の会計監査人から監査内容について説明を受けるとともに、情報の交換を行うなど連携を図っていく。

11. 反社会的勢力排除に向けた基本的な考え方とその整備状況

当社グループは、反社会的勢力や関連団体と断固として対決し、いかなる取引も行わない。

また、その旨を富士急グループ「企業行動規範」、「職員倫理規程」に定め、当社及びグループ役職員全員に周知徹底するとともに、平素より警察、弁護士等の外部専門機関と連携し、排除運動や各種研修受講、教育などを実施し、啓蒙活動を行う。

更に、今後の取組みとして各条項に定める担当者の下で、内部統制システムについての不断の見直しによってその改善を図り、もって、効率的で適法な企業体制を維持して参ります。

二. 内部監査及び監査役監査の状況

当社は、取締役社長の直下組織で内部監査部門である監査室に総員6名を配置し、内部監査規程に基づく適正な業務監査を定例的に行っております。

監査役は取締役会に出席し、常勤監査役は常勤役員会、役員部長会およびその他の重要な会議に出席するほか、業務の執行状況や決裁書類の閲覧及び重要な財産の調査を行っているほか、監査室と緊密な連携を保ちながら、当社及び子会社等の実地調査・書類監査を行っております。また、会計監査人から会計監査の報告を適宜求めるなど、厳正な監査を行っております。

ホ. 会計監査の状況

当社は、平成19年度に会計監査人として「きさらぎ監査法人」と監査契約を締結いたしました。同監査法人及び当社監査に従事する同監査法人の業務執行社員と当社の間には、特別な利害関係はなく、当期において監査業務を執行した公認会計士は、佐野允夫、星野紘紀の各氏であり、その監査業務に係る補助者は13名(公認会計

士 8 名、公認会計士試験合格者 2 名、その他 3 名)であります。

へ．社外取締役及び社外監査役との関係

当社の社外取締役 5 名は、株式会社東京ドーム・日本生命保険相互会社・富国生命保険相互会社・朝日生命保険相互会社の各代表取締役及び矢崎総業株式会社の顧問が就任しております。日本生命保険相互会社・富国生命保険相互会社・朝日生命保険相互会社は当社の大株主であり、当社に対し資金貸付などの取引を行っておりますが、いずれも定型的な取引で、社外取締役個人が直接利害関係を有するものではありません。

なお、当社と各社外取締役との間で、会社法第423条第 1 項の賠償責任を限定する契約を締結しております。その契約内容は、当該契約に基づく賠償の限度額が、法令が規定する最低責任限度額とのいずれか高い金額を限度とするものであります。

また、社外監査役 3 名は、弁護士・株式会社山梨中央銀行の相談役・三菱地所株式会社取締役が就任しております。株式会社山梨中央銀行は当社の大株主であり、当社に対し資金貸付などの取引を行っておりますが、いずれも定型的な取引で、社外監査役個人が直接利害関係を有するものではありません。

なお、社外監査役の責任について、取締役会の決議により法令の定める限度内において免除することができることを定款で定めております。

ト．取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議につき、株主総会において議決権を行使することができる株主の議決権の 3 分の 1 以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨、また、取締役選任の決議は累積投票によらないものとする旨を定款に定めております。

チ．自己株式の取得

当社は、資本政策を機動的に遂行することが可能となるように、会社法第 1 6 5 条第 2 項の規定により、取締役会の決議によって自己株式を取得することができる旨を定款で定めております。

リスク管理体制の整備の状況

当社は、「リスク管理規程」に基づき、利益阻害要因となるリスクの検討を行い、社長への諮問などを行うリスクマネジメント委員会を設置している。リスクマネジメント委員会は、各室部・各部門に関するリスクを定期的に報告させ掌握するとともに、必要に応じ具体策を検討・実行するためのワーキンググループを編成させることなどを行い、更に監査室と連携したリスク管理を行うこととしている。また、監査室は監査を実行し、法令及び定款に違反及びその他の事由に基づき損失の危険のある業務執行行為を発見した場合には、発見された危険の内容及びそれがもたらす損失の程度等について直ちに社長及び各室部長へ通報する体制をとっております。

また、業務監査実施項目および実施方法を検証し、必要があれば監査方法の改善を行うなど、必要に応じた危機管理体制を見直すこととしております。

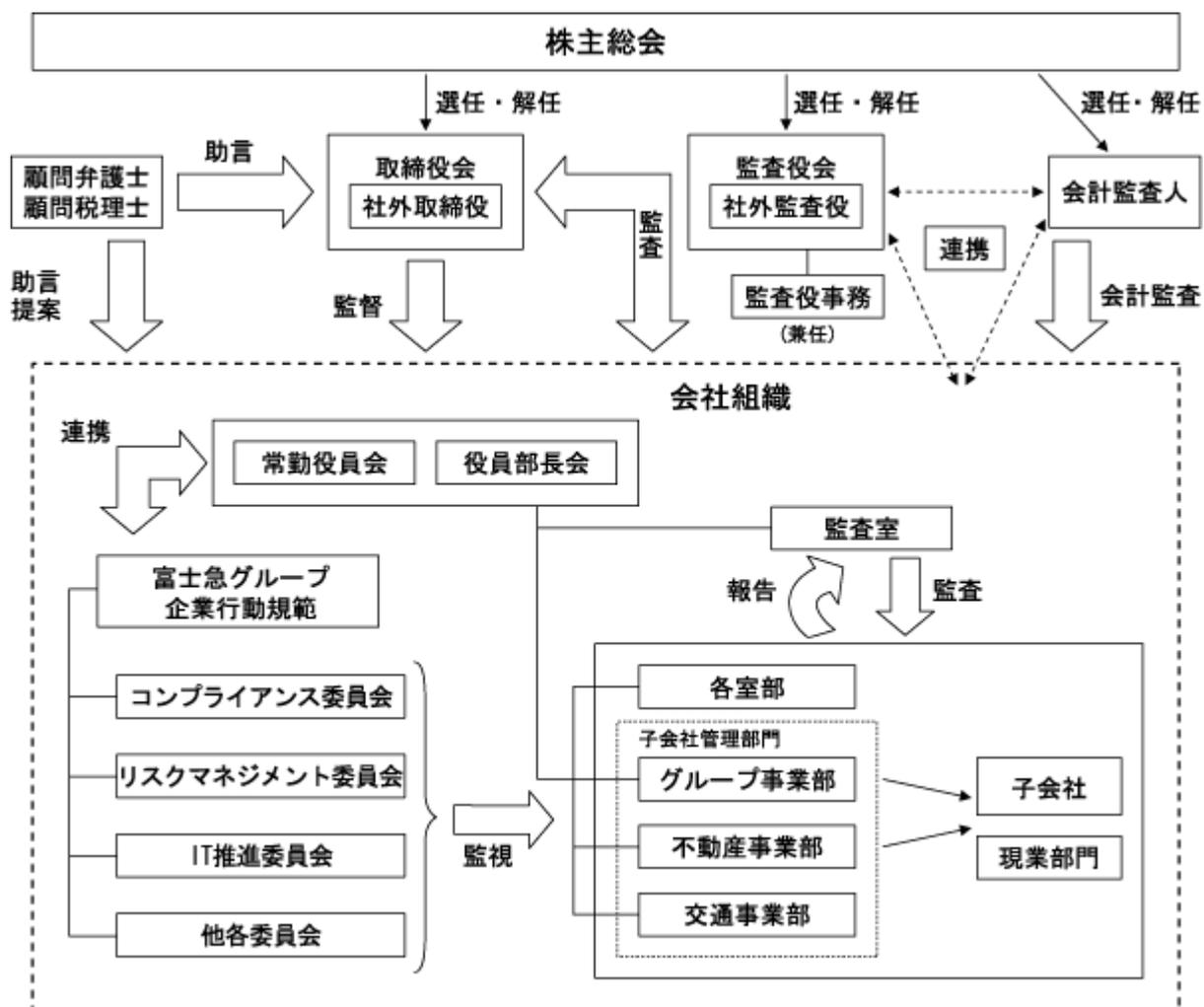
役員報酬の内容

当社の取締役 18 名に対する報酬の内容は、153,952千円であり、うち 5 名の社外取締役に対する報酬は、23,500千円であります。

また、当社の監査役 5 名に対する報酬の内容は、43,100千円であり、うち 3 名の社外監査役に対する報酬は、14,100千円であります。

(注) 上記のほか、平成20年 6 月26日開催の第107回定時株主総会において「役員退職慰労金制度廃止に伴う打ち切り支給の件」が決議され、同日取締役を辞任した 1 名を含め平成19年 6 月30日時点で在任していた取締役16名に対し321,206千円及び監査役 4 名に対し21,576千円（これらのうち社外役員 8 名に対し32,436千円）を上限として、就任時から平成19年 6 月30日までの在任期間に対応する役員退職慰労金をそれぞれの退任時に支給することとなりました。これに基づき、上記支給額のほか、当事業年度中に辞任した取締役 1 名に対し4,224千円の役員退職慰労金を支給しております。

< 会社の機関・内部統制の関係をわかりやすく示す図表 >



(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に 基づく報酬(千円)	非監査業務に 基づく報酬(千円)	監査証明業務に 基づく報酬(千円)	非監査業務に 基づく報酬(千円)
提出会社			33,000	
連結子会社			3,500	
計			36,500	

【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

当社の事業規模の観点から合理的監査日数等を勘案し、監査公認会計士等に対する監査報酬の額を決定しております。

第5 【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号、以下「連結財務諸表規則」という。)第46条及び第68条による別記事業に該当するため、以下に掲げる連結財務諸表は、「連結財務諸表規則」並びに「鉄道事業会計規則」(昭和62年運輸省令第7号)により作成しております。

なお、前連結会計年度(平成19年4月1日から平成20年3月31日まで)は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号、以下「財務諸表等規則」という。)第2条の規定に基づき、「財務諸表等規則」並びに「鉄道事業会計規則」(昭和62年運輸省令第7号)により作成しております。

なお、前事業年度(平成19年4月1日から平成20年3月31日まで)は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前連結会計年度(平成19年4月1日から平成20年3月31日まで)の連結財務諸表及び前事業年度(平成19年4月1日から平成20年3月31日まで)の財務諸表並びに当連結会計年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)の連結財務諸表及び当事業年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)の財務諸表について、きさらぎ監査法人の監査を受けております。

なお、前連結会計年度において、当社の監査公認会計士等は次のとおり異動しております。

第106期連結会計年度の連結財務諸表及び第106期事業年度の財務諸表 みすず監査法人

第107期連結会計年度の連結財務諸表及び第107期事業年度の財務諸表 きさらぎ監査法人

1【連結財務諸表等】

(1)【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	5,759,801	6,910,858
受取手形及び売掛金	5 2,305,741	2,098,945
有価証券	9,964	9,976
分譲土地建物	9,800,896	8,758,459
たな卸資産	1,190,760	-
商品及び製品	-	537,188
仕掛品	-	29,756
原材料及び貯蔵品	-	517,265
未成工事支出金	-	152,746
繰延税金資産	358,488	279,605
その他	759,505	978,941
貸倒引当金	24,386	14,114
流動資産合計	20,160,770	20,259,628
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	28,116,836	27,854,412
機械装置及び運搬具(純額)	7,920,538	7,808,947
土地	15,632,713	16,532,195
リース資産(純額)	-	1,035,650
建設仮勘定	495,929	315,022
その他(純額)	1,602,611	1,588,728
有形固定資産合計	1, 2, 4 53,768,628	1, 2, 4 55,134,957
無形固定資産	3,054,476	3,073,261
投資その他の資産		
投資有価証券	3 4,972,642	3 4,457,086
長期貸付金	203,600	-
繰延税金資産	537,409	689,260
その他	847,328	1,115,919
貸倒引当金	26,819	26,162
投資その他の資産合計	6,534,160	6,236,104
固定資産合計	63,357,266	64,444,323
資産合計	83,518,037	84,703,951

	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	5 2,594,034	2,224,760
短期借入金	4 22,842,075	4 16,648,595
リース債務	-	175,122
未払消費税等	329,927	183,832
未払法人税等	390,827	170,242
賞与引当金	497,287	475,443
役員賞与引当金	9,000	9,000
その他	2,947,194	2,995,357
流動負債合計	29,610,346	22,882,353
固定負債		
長期借入金	4 31,481,370	4 39,218,759
リース債務	-	918,913
繰延税金負債	18,673	16,991
退職給付引当金	1,452,493	1,344,520
役員退職慰労引当金	342,782	-
その他	4 4,530,468	4 4,735,859
固定負債合計	37,825,788	46,235,043
負債合計	67,436,134	69,117,397
純資産の部		
株主資本		
資本金	9,126,343	9,126,343
資本剰余金	3,399,631	3,407,922
利益剰余金	4,345,406	4,284,549
自己株式	1,398,459	1,484,032
株主資本合計	15,472,921	15,334,782
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	97,511	247,744
評価・換算差額等合計	97,511	247,744
少数株主持分	511,470	499,515
純資産合計	16,081,902	15,586,553
負債純資産合計	83,518,037	84,703,951

【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
営業収益	47,496,731	45,648,534
営業費		
運輸業等営業費及び売上原価	¹ 42,697,681	¹ 42,026,844
販売費及び一般管理費	^{1, 2} 1,190,440	^{1, 2} 1,119,125
営業費合計	43,888,121	43,145,969
営業利益	3,608,609	2,502,564
営業外収益		
受取利息	7,019	5,983
受取配当金	36,071	35,764
持分法による投資利益	37,012	-
持分変動利益	39,265	-
雑収入	164,840	153,786
営業外収益合計	284,209	195,533
営業外費用		
支払利息	1,199,162	1,227,777
持分法による投資損失	-	143,916
雑支出	140,942	125,015
営業外費用合計	1,340,105	1,496,710
経常利益	2,552,713	1,201,387
特別利益		
固定資産売却益	³ 210,172	³ 151,902
投資有価証券売却益	-	27,661
工事負担金等受入額	127,892	46,876
補助金	175,617	242,507
移転補償金	-	36,612
特別利益合計	513,683	505,561
特別損失		
投資有価証券評価損	57,846	-
分譲土地評価損	-	113,669
役員退職慰労引当金繰入額	344,321	-
固定資産圧縮損	⁴ 284,146	⁴ 282,336
固定資産除却損	⁵ 159,052	⁵ 150,574
特別損失合計	845,366	546,581
税金等調整前当期純利益	2,221,030	1,160,367
法人税、住民税及び事業税	947,595	555,659
法人税等調整額	13,080	137,850
法人税等合計	960,676	693,510
少数株主利益	44,930	350
当期純利益	1,215,423	466,506

【連結株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	9,126,343	9,126,343
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	9,126,343	9,126,343
資本剰余金		
前期末残高	3,399,001	3,399,631
当期変動額		
自己株式の処分	630	8,291
当期変動額合計	630	8,291
当期末残高	3,399,631	3,407,922
利益剰余金		
前期末残高	3,661,244	4,345,406
当期変動額		
剰余金の配当	531,261	529,670
当期純利益	1,215,423	466,506
連結子会社の減少に伴う増加高	-	2,306
当期変動額合計	684,162	60,857
当期末残高	4,345,406	4,284,549
自己株式		
前期末残高	1,254,082	1,398,459
当期変動額		
自己株式の取得	147,767	111,322
自己株式の処分	3,389	25,749
当期変動額合計	144,377	85,572
当期末残高	1,398,459	1,484,032
株主資本合計		
前期末残高	14,932,505	15,472,921
当期変動額		
剰余金の配当	531,261	529,670
当期純利益	1,215,423	466,506
連結子会社の減少に伴う増加高	-	2,306
自己株式の取得	147,767	111,322
自己株式の処分	4,020	34,041
当期変動額合計	540,415	138,138
当期末残高	15,472,921	15,334,782

	前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	608,450	97,511
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	510,938	345,255
当期変動額合計	510,938	345,255
当期末残高	97,511	247,744
評価・換算差額等合計		
前期末残高	608,450	97,511
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	510,938	345,255
当期変動額合計	510,938	345,255
当期末残高	97,511	247,744
少数株主持分		
前期末残高	564,765	511,470
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	53,295	11,954
当期変動額合計	53,295	11,954
当期末残高	511,470	499,515
純資産合計		
前期末残高	16,105,721	16,081,902
当期変動額		
剰余金の配当	531,261	529,670
当期純利益	1,215,423	466,506
連結子会社の減少に伴う増加高	-	2,306
自己株式の取得	147,767	111,322
自己株式の処分	4,020	34,041
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	564,233	357,210
当期変動額合計	23,818	495,348
当期末残高	16,081,902	15,586,553

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	2,221,030	1,160,367
減価償却費	3,905,645	4,362,749
固定資産除却損	75,771	58,900
固定資産圧縮損	284,146	282,336
貸倒引当金の増減額（ は減少）	13,230	10,929
賞与引当金の増減額（ は減少）	8,422	21,843
役員賞与引当金の増減額（ は減少）	31,000	-
退職給付引当金の増減額（ は減少）	67,760	107,973
役員退職慰労引当金の増減額（ は減少）	342,782	342,782
受取利息及び受取配当金	43,090	41,747
支払利息	1,199,162	1,227,777
持分法による投資損益（ は益）	37,012	143,916
持分変動損益（ は益）	39,265	-
分譲土地評価損	-	113,669
固定資産売却損益（ は益）	210,172	151,902
投資有価証券売却損益（ は益）	-	27,661
投資有価証券評価損益（ は益）	57,846	-
補助金収入	303,510	325,996
売上債権の増減額（ は増加）	375,805	206,796
たな卸資産の増減額（ は増加）	56,031	446
仕入債務の増減額（ は減少）	458,731	351,289
未払消費税等の増減額（ は減少）	172,733	146,095
その他の資産・負債の増減額	685,521	254,917
小計	6,707,636	6,283,656
利息及び配当金の受取額	52,900	51,607
利息の支払額	1,206,973	1,232,884
法人税等の支払額	1,327,984	877,036
営業活動によるキャッシュ・フロー	4,225,579	4,225,342
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	4,095	11,671
定期預金の払戻による収入	52,713	32,733
補助金の受取額	249,852	350,821
有形固定資産の取得による支出	4,038,094	4,285,214
有形固定資産の売却による収入	314,492	166,644
投資有価証券の取得による支出	103,128	206,068
投資有価証券の売却による収入	-	30,855
投資その他の資産の増減額（ は増加）	175,686	5,752
投資活動によるキャッシュ・フロー	3,352,573	3,927,653
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の増減額（ は減少）	554,600	2,283,000
長期借入れによる収入	8,837,000	17,240,000
長期借入金の返済による支出	10,240,870	17,979,091
リース債務の返済による支出	-	78,814
自己株式の取得による支出	129,206	110,591
自己株式の売却による収入	4,020	53,277
配当金の支払額	529,698	529,316
少数株主への配当金の支払額	1,685	4,034
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,505,839	874,429
現金及び現金同等物の増減額（ は減少）	632,833	1,172,118
現金及び現金同等物の期首残高	6,304,789	5,671,956
現金及び現金同等物の期末残高	5,671,956	6,844,074

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
<p>1 連結の範囲に関する事項</p> <p>(1) 連結子会社の数 40社 すべての子会社を連結しております。 主要な連結子会社の名称は、「第1 企業の概況 4 関係会社の状況」に記載しているため、省略しております。 ㈱ネプチューンは、㈱富士急情報システムと平成19年 4月 1日付けで合併し、㈱レゾナント・システムズへ商号変更しております。 当連結会計年度において、本栖花畑共同事業組合は連結子会社の数から除きました。同組合は、当社が営業者である匿名組合であり、その資産・負債及び収益・費用はそれぞれ当社の資産・負債及び収益・費用に含まれております。 富士急ビルディング㈱は、清算手続き中でありませ</p> <p>2 持分法の適用に関する事項</p> <p>(1) 持分法を適用した関連会社の数 5社 すべての関連会社に持分法を適用しております。 主要な会社の名称 ㈱テレビ山梨 ふじやまビール㈱ 身延登山鉄道㈱</p> <p>(2) 持分法適用会社の事業年度等に関する事項 持分法適用会社のうち、決算日が異なる会社については、当該会社の事業年度に係る財務諸表を使用しております。</p> <p>3 連結子会社の事業年度等に関する事項 連結子会社の決算日が連結決算日と異なる会社は2社であります。 連結子会社のうち、決算日が異なる会社については、当該会社の事業年度に係る財務諸表を使用しておりますが、連結決算日との間に生じた連結上重要な取引については、調整を行っております。</p> <p>4 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 有価証券 イ) 満期保有目的の債券 償却原価法によっております。 ロ) その他有価証券 時価のあるもの 決算期末日の市場価格等に基づく時価法（評差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）によっております。 時価のないもの 移動平均法に基づく原価法によっております。 たな卸資産 イ) 分譲土地建物及び未成工事支出金 個別法に基づく原価法によっております。 ロ) その他 商品及び原材料については、主に先入先出法に基づく原価法によっており、貯蔵品については、主に移動平均法に基づく原価法によっております。</p>	<p>1 連結の範囲に関する事項</p> <p>(1) 連結子会社の数 39社 すべての子会社を連結しております。 主要な連結子会社の名称は、「第1 企業の概況 4 関係会社の状況」に記載しているため、省略しております。 富士急ビルディング㈱は、平成21年 3月16日に清算終了いたしました。</p> <p>2 持分法の適用に関する事項</p> <p>(1) 持分法を適用した関連会社の数 5社 すべての関連会社に持分法を適用しております。 主要な会社の名称 ㈱テレビ山梨 ふじやまビール㈱ 身延登山鉄道㈱</p> <p>(2) 持分法適用会社の事業年度等に関する事項 同左</p> <p>3 連結子会社の事業年度等に関する事項 連結子会社の決算日が連結決算日と異なる会社は1社であります。 当該会社及び清算会社の連結については、当該会社等の事業年度に係る財務諸表を使用しておりますが、連結決算日との間に生じた連結上重要な取引については、調整を行っております。</p> <p>4 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 有価証券 イ) 満期保有目的の債券 同左 ロ) その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左 たな卸資産 評価基準は原価法によっております（貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法により算定）。 イ) 分譲土地建物 及び未成工事支出金・・・個別法 ロ) 商品及び原材料・・・主に先入先出法 ハ) 製品及び仕掛品・・・主に総平均法 ニ) 貯蔵品・・・主に移動平均法</p>

前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産 平成19年 3月31日以前に取得したもの 主に旧定額法によっております。 平成19年 4月 1日以降に取得したもの 主に定額法によっております。 なお、主な耐用年数は次の通りであります。 建物及び構築物 3～60年 機械装置及び運搬具 2～20年</p> <p>(3) 工事負担金等の処理方法 鉄道業(当社及び岳南鉄道株)における工事負担 金等は、工事完成時に当該工事負担金等相当額を取 得した固定資産の取得原価から直接減額して計上し ております。 なお、連結損益計算書においては、工事負担金等 受入額を特別利益に計上するとともに、固定資産の 取得原価から直接減額した額を固定資産圧縮損とし て特別損失に計上しております。</p> <p>(4) 重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債 権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等 特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、 回収不能見込額を計上しております。 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるた め、翌連結会計年度の支給見込額に基づき当連結 会計年度における負担額を計上しております。 役員賞与引当金 役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、 当連結会計年度における支給見込額に基づき計上 しております。 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年 度末における退職給付債務及び退職給付信託の見 込額に基づき、当連結会計年度末に発生している と認められる額を計上しております。 なお、数理計算上の差異は、発生時の従業員の 平均残存勤務期間による定額法により、翌連結会 計年度から償却することとしております。 過去勤務債務は、発生時の従業員の平均残存勤 務期間による定額法により、発生した連結会計年 度から償却することとしております。 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支払いに充てるため、内規 に基づく支給見込額を計上しております。</p>	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産(リース資産を除く) イ) 平成19年 3月31日以前に取得したもの 主に旧定額法によっております。 ロ) 平成19年 4月 1日以降に取得したもの 主に定額法によっております。 なお、主な耐用年数は次の通りであります。 建物及び構築物 3～60年 機械装置及び運搬具 2～18年 リース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とす る定額法によっております。 なお、リース物件の所有権が借主に移転すると 認められるもの以外のファイナンス・リース取引 のうち、リース取引開始日が平成20年 3月31日以 前のリース取引については、通常の賃貸借取引に 係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(3) 工事負担金等の処理方法 同左</p> <p>(4) 重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 同左</p> <p>賞与引当金 同左</p> <p>役員賞与引当金 同左</p> <p>退職給付引当金 同左</p>

前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
<p>(5) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(6) 重要なヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 当社グループが行っている金利スワップ取引は、金利スワップの特例処理の条件を充たしているため当該特例処理を適用しております。 ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 金利スワップ取引 ヘッジ対象 借入金利 ヘッジ方針 借入金の金利変動リスクをヘッジすることを目的として金利スワップ取引を行っております。 ヘッジ有効性評価の方法 当社グループの金利スワップ取引は、金利スワップの特例処理の条件を充たしておりその判定をもって有効性評価に代えております。</p> <p>(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は税抜方式によっております。</p> <p>5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 連結子会社の資産及び負債の評価方法は、全面時価評価法によっております。</p> <p>6 のれん及び負ののれんの償却に関する事項 のれんは、5年間で均等償却しております。</p> <p>7 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりスクしか負わない短期的な投資としております。</p>	<p>(5)</p> <p>(6) 重要なヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 同左 ヘッジ手段とヘッジ対象 同左 ヘッジ方針 同左 ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> <p>(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p> <p>5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 同左</p> <p>6 のれん及び負ののれんの償却に関する事項 同左</p> <p>7 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 同左</p>

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更】

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
<p>(固定資産の減価償却方法の変更) 当連結会計年度から、法人税法の改正(所得税法等の一部を改正する法律 平成19年3月30日 法律第6号及び法人税法施行令の一部を改正する政令 平成19年3月30日 政令第83号)に伴い、平成19年4月1日以降に取得したものは、改正後の法人税法に基づく方法に変更しております。 なお、この変更による損益への影響は、軽微であります。</p>	
<p>(役員退職慰労引当金の計上) 当社において、従来、支出時の費用として処理しておりました役員退職慰労金は、「租税特別措置法上の準備金及び特別法上の引当金又は準備金並びに役員退職慰労引当金等に関する監査上の取扱い」(日本公認会計士協会 監査・保証実務委員会報告第42号 平成19年4月13日)により、その支給見込額を役員退職慰労引当金として計上しております。繰入額のうち当連結会計年度負担額6,417千円、過年度負担額344,321千円は、各々営業費、特別損失にて処理しております。 この変更により、従来の方法に比較して、営業利益と経常利益はそれぞれ6,417千円、税金等調整前当期純利益は350,738千円減少しております。 なお、セグメントに与える影響については(セグメント情報)に記載しております。 また、取締役会の決議により、平成19年8月8日をもって役員退職慰労金制度を廃止しております。</p>	
	<p>(棚卸資産の評価に関する会計基準の適用) 当連結会計年度から「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成18年7月5日 企業会計基準第9号)を適用し、評価基準については、原価法から原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)に変更しております。 この変更により、従来の方法によった場合に比べ、税金等調整前当期純利益が113,669千円減少しております。</p>
	<p>(リース取引に関する会計基準の適用) 当連結会計年度から「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成5年6月17日 最終改正平成19年3月30日 企業会計基準第13号)及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成6年1月18日 最終改正平成19年3月30日 企業会計基準適用指針第16号)を適用し、所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理から通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理に変更し、リース資産として計上しております。 また、リース資産の減価償却の方法は、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零として算定する方法によっております。 なお、リース取引開始日が適用初年度前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を引き続き採用しております。 この結果、従来の方法によった場合に比べ、リース資産が有形固定資産に1,035,650千円、無形固定資産に4,271千円含まれて計上されておりますが、損益に与える影響はありません。</p>

【表示方法の変更】

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
(連結貸借対照表関係) 前連結会計年度において、無形固定資産の「その他」として掲記されていたものは、当連結会計年度から「その他」のみとなったため、無形固定資産として表示しております。	
	(連結貸借対照表関係) 財務諸表等規則等の一部を改正する内閣府令(平成20年8月7日 内閣府令第50号)が適用となることに伴い、前連結会計年度において、「たな卸資産」として掲記されていたものは、当連結会計年度から「商品及び製品」「仕掛品」「原材料及び貯蔵品」「未成工事支出金」に区分掲記しております。 なお、前連結会計年度の「たな卸資産」に含まれる「商品及び製品」「仕掛品」「原材料及び貯蔵品」「未成工事支出金」は、それぞれ470,741千円、21,177千円、459,563千円、239,278千円であります。
	(連結貸借対照表関係) 前連結会計年度において区分掲記していた「長期貸付金」は、当連結会計年度において投資その他の資産「その他」に含めて表示しております。なお、当連結会計年度の「長期貸付金」は198,600千円であります。

【追加情報】

前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
(分譲土地建物) 当連結会計年度において、保有目的の変更により、分譲土地建物から土地へ2,142,706千円振り替えております。	(分譲土地建物) 従来、分譲土地建物として保有していた土地のうち952,390千円を、保有目的の変更により、固定資産土地へ振り替えております。また、従来、固定資産として保有していた土地のうち70,265千円を、保有目的の変更により、分譲土地建物へ振り替えております。
(有形固定資産の減価償却の方法) 当連結会計年度から、平成19年度の法人税法改正に伴い、平成19年 3月31日以前に取得した有形固定資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却方法の適用により帳簿価額が取得価額の5%に到達した連結会計年度の翌連結会計年度から、同帳簿価額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。 この変更による損益への影響は、従来の方法に比較して、営業利益が306,300千円減少し、経常利益及び税金等調整前当期純利益がそれぞれ308,149千円減少しております。 なお、セグメントに与える影響については(セグメント情報)に記載しております。	
	(有形固定資産の耐用年数の変更) 平成20年度の法人税法改正により、機械装置を中心に資産区分が整理され、法定耐用年数の見直しが行われたことに伴い、当連結会計年度から一部の有形固定資産について耐用年数を変更しております。この変更により、従来の方法によった場合に比べ、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益はそれぞれ237,053千円減少しております。 なお、セグメントに与える影響については(セグメント情報)に記載しております。
	(役員退職慰労金) 当社は、平成19年 8月 8日開催の取締役会において、役員退職慰労金制度の廃止を決議するとともに、平成20年 6月 26日開催の定時株主総会において、役員退職慰労金制度廃止日までの在任期間に応じた退職慰労金を支給することを決議しております。これに伴い、役員退職慰労引当金残高を取崩し、未支給の金額を固定負債の「その他」として計上しております。

【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
1 有形固定資産の減価償却累計額 58,526,449千円	1 有形固定資産の減価償却累計額 61,800,457千円
2 鉄道業に係る固定資産のうち取得原価から直接減額した工事負担金等累計額 建物及び構築物 2,915,341千円 機械装置及び運搬具 781,595千円 その他 14,689千円 計 3,711,627千円	2 鉄道業に係る固定資産のうち取得原価から直接減額した工事負担金等累計額 建物及び構築物 3,054,398千円 機械装置及び運搬具 782,875千円 その他 14,689千円 計 3,851,964千円
3 関連会社に対するものは、次のとおりであります。 投資有価証券(株式) 2,062,782千円	3 関連会社に対するものは、次のとおりであります。 投資有価証券(株式) 1,889,815千円
4 担保に供されている資産並びに担保付債務は次のとおりであります。	4 担保に供されている資産並びに担保付債務は次のとおりであります。
(1) 財団(鉄道財団・道路交通事業財団・観光施設財団)	(1) 財団(鉄道財団・道路交通事業財団・観光施設財団)
建物及び構築物 15,797,135千円 機械装置及び運搬具 5,993,252千円 土地 2,780,375千円 その他 740,091千円 計 25,310,854千円	建物及び構築物 14,883,971千円 機械装置及び運搬具 5,913,380千円 土地 2,353,152千円 その他 742,483千円 計 23,892,987千円
長期借入金 34,263,000千円 (うち1年以内返済額) (8,131,000千円) 計 34,263,000千円	長期借入金 33,692,000千円 (うち1年以内返済額) (7,497,750千円) 計 33,692,000千円
(2) その他	(2) その他
建物及び構築物 2,638,048千円 土地 3,222,667千円 計 5,860,716千円	建物及び構築物 2,550,003千円 土地 3,214,781千円 計 5,764,784千円
短期借入金 765,650千円 長期借入金 2,409,492千円 (うち1年以内返済額) (709,127千円) 預り保証金 2,965,500千円 計 6,140,642千円	短期借入金 755,750千円 長期借入金 2,040,100千円 (うち1年以内返済額) (571,519千円) 預り保証金 2,869,500千円 計 5,665,350千円
5 受取手形割引高は、26,030千円であります。	5
6 コミットメントライン契約 当社において、有利子負債削減、資金効率、金融 収支の改善を目的としてシンジケーション方式によるコミットメントライン契約を締結しております。この契約に基づく当連結会計年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。	6 コミットメントライン契約 当社において、有利子負債削減、資金効率、金融 収支の改善を目的としてシンジケーション方式によるコミットメントライン契約を締結しております。この契約に基づく当連結会計年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。
借入極度額 4,000,000千円 借入実行残高 千円 差引借入未実行残高 4,000,000千円	借入極度額 4,000,000千円 借入実行残高 千円 差引借入未実行残高 4,000,000千円

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)																																																																										
<p>1 引当金繰入額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">退職給付引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">245,062千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">497,287千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">役員賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">9,000千円</td> </tr> </table> <p>2 販売費及び一般管理費の主な内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">人件費</td> <td style="text-align: right;">621,640千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">経費</td> <td style="text-align: right;">519,490千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">諸税</td> <td style="text-align: right;">28,971千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">減価償却費</td> <td style="text-align: right;">20,337千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right;">1,190,440千円</td> </tr> </table> <p>3 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">車両</td> <td style="text-align: right;">54,648千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">155,524千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right;">210,172千円</td> </tr> </table> <p>4 固定資産圧縮損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">154,864千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">116,762千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他</td> <td style="text-align: right;">12,509千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right;">284,136千円</td> </tr> </table> <p>5 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">49,132千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">40,049千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他(解体撤去費用他)</td> <td style="text-align: right;">69,869千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right;">159,052千円</td> </tr> </table>	退職給付引当金繰入額	245,062千円	賞与引当金繰入額	497,287千円	役員賞与引当金繰入額	9,000千円	人件費	621,640千円	経費	519,490千円	諸税	28,971千円	減価償却費	20,337千円	計	1,190,440千円	車両	54,648千円	土地	155,524千円	計	210,172千円	建物及び構築物	154,864千円	機械装置及び運搬具	116,762千円	その他	12,509千円	計	284,136千円	建物及び構築物	49,132千円	機械装置及び運搬具	40,049千円	その他(解体撤去費用他)	69,869千円	計	159,052千円	<p>1 引当金繰入額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">退職給付引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">253,771千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">475,443千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">役員賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">9,000千円</td> </tr> </table> <p>2 販売費及び一般管理費の主な内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">人件費</td> <td style="text-align: right;">625,729千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">経費</td> <td style="text-align: right;">451,870千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">諸税</td> <td style="text-align: right;">23,629千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">減価償却費</td> <td style="text-align: right;">17,895千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right;">1,119,125千円</td> </tr> </table> <p>3 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">45,822千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">106,080千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right;">151,902千円</td> </tr> </table> <p>4 固定資産圧縮損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">166,682千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">車両</td> <td style="text-align: right;">115,653千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right;">282,336千円</td> </tr> </table> <p>5 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">29,157千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">17,999千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他(解体撤去費用他)</td> <td style="text-align: right;">103,418千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right;">150,574千円</td> </tr> </table>	退職給付引当金繰入額	253,771千円	賞与引当金繰入額	475,443千円	役員賞与引当金繰入額	9,000千円	人件費	625,729千円	経費	451,870千円	諸税	23,629千円	減価償却費	17,895千円	計	1,119,125千円	機械装置及び運搬具	45,822千円	土地	106,080千円	計	151,902千円	建物及び構築物	166,682千円	車両	115,653千円	計	282,336千円	建物及び構築物	29,157千円	機械装置及び運搬具	17,999千円	その他(解体撤去費用他)	103,418千円	計	150,574千円
退職給付引当金繰入額	245,062千円																																																																										
賞与引当金繰入額	497,287千円																																																																										
役員賞与引当金繰入額	9,000千円																																																																										
人件費	621,640千円																																																																										
経費	519,490千円																																																																										
諸税	28,971千円																																																																										
減価償却費	20,337千円																																																																										
計	1,190,440千円																																																																										
車両	54,648千円																																																																										
土地	155,524千円																																																																										
計	210,172千円																																																																										
建物及び構築物	154,864千円																																																																										
機械装置及び運搬具	116,762千円																																																																										
その他	12,509千円																																																																										
計	284,136千円																																																																										
建物及び構築物	49,132千円																																																																										
機械装置及び運搬具	40,049千円																																																																										
その他(解体撤去費用他)	69,869千円																																																																										
計	159,052千円																																																																										
退職給付引当金繰入額	253,771千円																																																																										
賞与引当金繰入額	475,443千円																																																																										
役員賞与引当金繰入額	9,000千円																																																																										
人件費	625,729千円																																																																										
経費	451,870千円																																																																										
諸税	23,629千円																																																																										
減価償却費	17,895千円																																																																										
計	1,119,125千円																																																																										
機械装置及び運搬具	45,822千円																																																																										
土地	106,080千円																																																																										
計	151,902千円																																																																										
建物及び構築物	166,682千円																																																																										
車両	115,653千円																																																																										
計	282,336千円																																																																										
建物及び構築物	29,157千円																																																																										
機械装置及び運搬具	17,999千円																																																																										
その他(解体撤去費用他)	103,418千円																																																																										
計	150,574千円																																																																										

[次へ](#)

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

1. 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	109,769,477			109,769,477

2. 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	3,045,019	364,784	8,529	3,401,274

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次の通りであります。

単元株式の市場買付による増加 307,000 株
 単元未満株式の買取りによる増加 20,465 株
 持分割合の変動による純増 37,319 株

減少数の主な内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の売却による減少 8,529 株

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成19年6月27日 定時株主総会	普通株式	531,261	5	平成19年3月31日	平成19年6月28日

(注) 連結子会社が所有する自己株式(当社株式)にかかる配当金を控除しております。
 なお、控除前の金額は、538,392千円であります。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成20年6月26日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	529,666	5	平成20年3月31日	平成20年6月27日

(注) 連結子会社が所有する自己株式(当社株式)にかかる配当金を控除しております。
 なお、控除前の金額は、536,798千円であります。

当連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

1. 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	109,769,477			109,769,477

2. 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	3,401,274	271,890	83,243	3,589,921

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次の通りであります。

単元株式の市場買付による増加 242,000株
単元未満株式の買取りによる増加 26,519株
持分割合の変動による純増 3,371株

減少数の主な内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の売却による減少 7,268株
連結子会社が売却した自己株式
(当社株式)の当社帰属分 75,975株

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成20年6月26日 定時株主総会	普通株式	529,670	5	平成20年3月31日	平成20年6月27日

(注) 連結子会社が所有する自己株式(当社株式)にかかる配当金を控除しております。
なお、控除前の金額は、536,798千円であります。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成21年6月25日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	528,964	5	平成21年3月31日	平成21年6月26日

(注) 連結子会社が所有する自己株式(当社株式)にかかる配当金を控除しております。
なお、控除前の金額は、535,491千円であります。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係
現金及び預金勘定 5,759,801千円	現金及び預金勘定 6,910,858千円
預入期間が3ヶ月を 超える定期預金 87,845千円	預入期間が3ヶ月を 超える定期預金 66,783千円
現金及び現金同等物 5,671,956千円	現金及び現金同等物 6,844,074千円

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)																
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引	ファイナンス・リース取引 所有権移転外ファイナンス・リース取引																
1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額	1 リース資産の内容																
<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 30%;"></th> <th style="width: 20%; text-align: center;">機械装置及び運搬具 (千円)</th> <th style="width: 20%; text-align: center;">その他 (千円)</th> <th style="width: 30%; text-align: center;">合計 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td style="text-align: right;">7,181,771</td> <td style="text-align: right;">616,349</td> <td style="text-align: right;">7,798,121</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td style="text-align: right;">3,058,911</td> <td style="text-align: right;">296,052</td> <td style="text-align: right;">3,354,964</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td style="text-align: right;">4,122,860</td> <td style="text-align: right;">320,297</td> <td style="text-align: right;">4,443,157</td> </tr> </tbody> </table>		機械装置及び運搬具 (千円)	その他 (千円)	合計 (千円)	取得価額相当額	7,181,771	616,349	7,798,121	減価償却累計額相当額	3,058,911	296,052	3,354,964	期末残高相当額	4,122,860	320,297	4,443,157	(1) 有形固定資産 運輸業におけるバス車両等(「機械装置及び運搬具」)、レジャー・サービス業における遊園地乗物機械等(「機械装置及び運搬具」、「その他」)及びその他の事業における什器及び情報処理機器等(「機械装置及び運搬具」、「その他」)であります。
	機械装置及び運搬具 (千円)	その他 (千円)	合計 (千円)														
取得価額相当額	7,181,771	616,349	7,798,121														
減価償却累計額相当額	3,058,911	296,052	3,354,964														
期末残高相当額	4,122,860	320,297	4,443,157														
(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。	(2) 無形固定資産 ソフトウェアであります。																
2 未経過リース料期末残高相当額	2 リース資産の減価償却の方法																
<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 30%;">1年内</td> <td style="width: 30%; text-align: right;">1,220,811千円</td> <td style="width: 40%;"></td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">3,222,346千円</td> <td></td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">4,443,157千円</td> <td></td> </tr> </tbody> </table>	1年内	1,220,811千円		1年超	3,222,346千円		合計	4,443,157千円		連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4 会計処理基準に関する事項(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。							
1年内	1,220,811千円																
1年超	3,222,346千円																
合計	4,443,157千円																
(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。	(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額																
3 支払リース料、減価償却費相当額	<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 30%;"></th> <th style="width: 20%; text-align: center;">機械装置及び運搬具 (千円)</th> <th style="width: 20%; text-align: center;">その他 (千円)</th> <th style="width: 30%; text-align: center;">合計 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td style="text-align: right;">6,983,135</td> <td style="text-align: right;">594,314</td> <td style="text-align: right;">7,577,450</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td style="text-align: right;">3,957,282</td> <td style="text-align: right;">397,821</td> <td style="text-align: right;">4,355,104</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td style="text-align: right;">3,025,852</td> <td style="text-align: right;">196,493</td> <td style="text-align: right;">3,222,346</td> </tr> </tbody> </table>		機械装置及び運搬具 (千円)	その他 (千円)	合計 (千円)	取得価額相当額	6,983,135	594,314	7,577,450	減価償却累計額相当額	3,957,282	397,821	4,355,104	期末残高相当額	3,025,852	196,493	3,222,346
	機械装置及び運搬具 (千円)	その他 (千円)	合計 (千円)														
取得価額相当額	6,983,135	594,314	7,577,450														
減価償却累計額相当額	3,957,282	397,821	4,355,104														
期末残高相当額	3,025,852	196,493	3,222,346														
支払リース料	1,090,181千円																
減価償却費相当額	1,090,181千円																
4 減価償却費相当額の算定方法	(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。																
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。	(2) 未経過リース料期末残高相当額																
	<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 30%;">1年内</td> <td style="width: 30%; text-align: right;">1,126,952千円</td> <td style="width: 40%;"></td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">2,095,393千円</td> <td></td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">3,222,346千円</td> <td></td> </tr> </tbody> </table>	1年内	1,126,952千円		1年超	2,095,393千円		合計	3,222,346千円								
1年内	1,126,952千円																
1年超	2,095,393千円																
合計	3,222,346千円																
	(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。																
	(3) 支払リース料、減価償却費相当額																
	支払リース料 1,220,811千円																
	減価償却費相当額 1,220,811千円																
	(4) 減価償却費相当額の算定方法																
	リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。																

(有価証券関係)

1 満期保有目的の債券で時価のあるもの

前連結会計年度及び当連結会計年度において、該当事項はありません。

2 その他有価証券で時価のあるもの

区 分		前連結会計年度 (平成20年3月31日)			当連結会計年度 (平成21年3月31日)		
		取得原価 (千円)	連結貸借 対照表計上額 (千円)	差額 (千円)	取得原価 (千円)	連結貸借 対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表 計上額が取得原価を 超えるもの	株式	476,123	923,451	447,328	415,839	609,367	193,527
連結貸借対照表 計上額が取得原価を 超えないもの	株式	2,054,529	1,762,448	292,081	2,305,604	1,729,399	576,204
合計		2,530,653	2,685,900	155,247	2,721,443	2,338,767	382,676

3 当連結会計年度中及び前連結会計年度中に売却したその他有価証券

区 分	前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
売却額(千円)		30,855
売却益の合計(千円)		27,661

4 時価評価されていない主な有価証券の内容

区分	連結貸借対照表計上額(千円)	
	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
(1) 満期保有目的の債券		
非上場内国債券	9,964	9,976
(2) その他有価証券		
非上場株式	220,142	225,142
その他	3,816	3,361

5 その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の今後の償還予定額

区 分	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
	1年以内 (千円)	1年以内 (千円)
満期保有目的の債券		
その他	9,964	9,976
合計	9,964	9,976

[次へ](#)

(デリバティブ取引関係)

1. 取引の状況に関する事項

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
<p>(1) 取引の内容 利用しているデリバティブ取引は、金利スワップ取引であります。</p> <p>(2) 取引に対する取組方針 デリバティブ取引は、将来の金利の変動によるリスク回避を目的としており、投機的な取引は行わない方針であります。</p> <p>(3) 取引の利用目的 デリバティブ取引は、借入金利等の将来の金利市場における利率上昇による変動リスクを回避する目的で利用しております。 なお、金利スワップ取引については、金利スワップの特例処理の条件を充たしており、当該特例処理を適用しております。</p> <p>(4) 取引に係るリスクの内容 金利スワップ取引の市場金利変動によるリスクはほとんどないと認識しております。</p> <p>(5) 取引に係るリスク管理体制 デリバティブ取引の執行・管理については、社内規程に従い、財務担当部門が決裁権限者の承認を得て行っております。</p>	<p>(1) 取引の内容 同左</p> <p>(2) 取引に対する取組方針 同左</p> <p>(3) 取引の利用目的 同左</p> <p>(4) 取引に係るリスクの内容 同左</p> <p>(5) 取引に係るリスク管理体制 同左</p>

2. 取引の時価等に関する事項

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
<p>金利スワップ取引については、金利スワップの特例処理を適用しているため、開示の対象から除いております。</p>	<p>同左</p>

(退職給付関係)

前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)																																												
<p>1 採用している退職給付制度の概要 当社及び連結子会社は、確定給付型の制度として退職一時金制度を設けており、一部の連結子会社では中小企業退職金共済制度を採用しております。なお、従業員の退職等に際して割増退職金を支払う場合があります。 また、当社は平成12年 9月27日に退職給付信託を設定しております。</p> <p>2 退職給付債務に関する事項(平成20年 3月31日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 70%;">退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">2,955,406千円</td> </tr> <tr> <td>年金資産(退職給付信託)</td> <td style="text-align: right;">2,254,400千円</td> </tr> <tr> <td>未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">415,773千円</td> </tr> <tr> <td>未認識過去勤務債務</td> <td style="text-align: right;">335,713千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">1,452,493千円</td> </tr> </table> <p>(注) 当社で平成15年 4月 1日より退職金規程の一部を改訂しており、これに伴い一部簡便法を使用しております。</p> <p>3 退職給付費用に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 70%;">勤務費用</td> <td style="text-align: right;">216,142千円</td> </tr> <tr> <td>利息費用</td> <td style="text-align: right;">37,898千円</td> </tr> <tr> <td>期待運用収益</td> <td style="text-align: right;">18,162千円</td> </tr> <tr> <td>数理計算上の差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">86,189千円</td> </tr> <tr> <td>過去勤務債務の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">55,952千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">266,115千円</td> </tr> </table> <p>(注) 簡便法により発生した退職給付費用及び中小企業退職金共済制度拠出金は、勤務費用に計上しております。</p> <p>4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <p>退職給付見込額の期間配分方法 期間定額基準 割引率 2.4% 期待運用収益率 0.7% 数理計算上の差異の処理年数 9～12年 (発生時の従業員の平均残存勤務期間による定額法により、翌連結会計年度から償却することとしております。) 過去勤務債務の処理年数 11年 (発生時の従業員の平均残存勤務期間による定額法により、発生した連結会計年度から償却することとしております。)</p>	退職給付債務	2,955,406千円	年金資産(退職給付信託)	2,254,400千円	未認識数理計算上の差異	415,773千円	未認識過去勤務債務	335,713千円	退職給付引当金	1,452,493千円	勤務費用	216,142千円	利息費用	37,898千円	期待運用収益	18,162千円	数理計算上の差異の費用処理額	86,189千円	過去勤務債務の費用処理額	55,952千円	退職給付費用	266,115千円	<p>1 採用している退職給付制度の概要 同左</p> <p>2 退職給付債務に関する事項(平成21年 3月31日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 70%;">退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">2,764,456千円</td> </tr> <tr> <td>年金資産(退職給付信託)</td> <td style="text-align: right;">1,502,695千円</td> </tr> <tr> <td>未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">197,001千円</td> </tr> <tr> <td>未認識過去勤務債務</td> <td style="text-align: right;">279,761千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">1,344,520千円</td> </tr> </table> <p>(注) 当社で平成15年 4月 1日より退職金規程の一部を改訂しており、これに伴い一部簡便法を使用しております。</p> <p>3 退職給付費用に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 70%;">勤務費用</td> <td style="text-align: right;">190,630千円</td> </tr> <tr> <td>利息費用</td> <td style="text-align: right;">34,387千円</td> </tr> <tr> <td>期待運用収益</td> <td style="text-align: right;">20,602千円</td> </tr> <tr> <td>数理計算上の差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">126,470千円</td> </tr> <tr> <td>過去勤務債務の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">55,952千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">274,934千円</td> </tr> </table> <p>(注) 簡便法により発生した退職給付費用及び中小企業退職金共済制度拠出金は、勤務費用に計上しております。</p> <p>4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <p>退職給付見込額の期間配分方法 同左 割引率 2.4% 期待運用収益率 0.9% 数理計算上の差異の処理年数 同左</p> <p>過去勤務債務の処理年数 同左</p>	退職給付債務	2,764,456千円	年金資産(退職給付信託)	1,502,695千円	未認識数理計算上の差異	197,001千円	未認識過去勤務債務	279,761千円	退職給付引当金	1,344,520千円	勤務費用	190,630千円	利息費用	34,387千円	期待運用収益	20,602千円	数理計算上の差異の費用処理額	126,470千円	過去勤務債務の費用処理額	55,952千円	退職給付費用	274,934千円
退職給付債務	2,955,406千円																																												
年金資産(退職給付信託)	2,254,400千円																																												
未認識数理計算上の差異	415,773千円																																												
未認識過去勤務債務	335,713千円																																												
退職給付引当金	1,452,493千円																																												
勤務費用	216,142千円																																												
利息費用	37,898千円																																												
期待運用収益	18,162千円																																												
数理計算上の差異の費用処理額	86,189千円																																												
過去勤務債務の費用処理額	55,952千円																																												
退職給付費用	266,115千円																																												
退職給付債務	2,764,456千円																																												
年金資産(退職給付信託)	1,502,695千円																																												
未認識数理計算上の差異	197,001千円																																												
未認識過去勤務債務	279,761千円																																												
退職給付引当金	1,344,520千円																																												
勤務費用	190,630千円																																												
利息費用	34,387千円																																												
期待運用収益	20,602千円																																												
数理計算上の差異の費用処理額	126,470千円																																												
過去勤務債務の費用処理額	55,952千円																																												
退職給付費用	274,934千円																																												

[前へ](#) [次へ](#)

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)																																																																																																																																												
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>投資有価証券 (退職給付信託分)</td><td style="text-align: right;">280,388千円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">506,637千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">177,129千円</td></tr> <tr><td>固定資産評価損</td><td style="text-align: right;">83,977千円</td></tr> <tr><td>分譲土地評価損</td><td style="text-align: right;">382,490千円</td></tr> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">40,393千円</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">493,280千円</td></tr> <tr><td>未実現利益</td><td style="text-align: right;">235,352千円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td style="text-align: right;">137,232千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">281,809千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;">2,618,692千円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">1,295,039千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">1,323,653千円</td></tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>前払退職給付費用</td><td style="text-align: right;">369,621千円</td></tr> <tr><td>その他有価証券 評価差額金</td><td style="text-align: right;">55,653千円</td></tr> <tr><td>全面時価評価法の適用に伴う評価益</td><td style="text-align: right;">12,802千円</td></tr> <tr><td>固定資産圧縮積立金</td><td style="text-align: right;">1,074千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">7,276千円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;">446,428千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right;">877,224千円</td></tr> </table> <p>(注) 1 当連結会計年度における繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>流動資産</td><td>繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">358,488千円</td></tr> <tr><td>固定資産</td><td>繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">537,409千円</td></tr> <tr><td>流動負債</td><td>繰延税金負債</td><td style="text-align: right;">千円</td></tr> <tr><td>固定負債</td><td>繰延税金負債</td><td style="text-align: right;">18,673千円</td></tr> </table> <p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.0%</td></tr> <tr><td><調整></td><td></td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">1.7%</td></tr> <tr><td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">0.2%</td></tr> <tr><td>持分法投資利益</td><td style="text-align: right;">0.5%</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">2.3%</td></tr> <tr><td>住民税均等割等</td><td style="text-align: right;">1.3%</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">1.3%</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right;">43.3%</td></tr> </table>	投資有価証券 (退職給付信託分)	280,388千円	退職給付引当金	506,637千円	賞与引当金	177,129千円	固定資産評価損	83,977千円	分譲土地評価損	382,490千円	未払事業税	40,393千円	繰越欠損金	493,280千円	未実現利益	235,352千円	役員退職慰労引当金	137,232千円	その他	281,809千円	繰延税金資産小計	2,618,692千円	評価性引当額	1,295,039千円	繰延税金資産合計	1,323,653千円	前払退職給付費用	369,621千円	その他有価証券 評価差額金	55,653千円	全面時価評価法の適用に伴う評価益	12,802千円	固定資産圧縮積立金	1,074千円	その他	7,276千円	繰延税金負債合計	446,428千円	繰延税金資産の純額	877,224千円	流動資産	繰延税金資産	358,488千円	固定資産	繰延税金資産	537,409千円	流動負債	繰延税金負債	千円	固定負債	繰延税金負債	18,673千円	法定実効税率	40.0%	<調整>		交際費等永久に損金に算入されない項目	1.7%	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.2%	持分法投資利益	0.5%	評価性引当額	2.3%	住民税均等割等	1.3%	その他	1.3%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	43.3%	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>投資有価証券 (退職給付信託分)</td><td style="text-align: right;">288,738千円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">472,538千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">170,139千円</td></tr> <tr><td>固定資産評価損</td><td style="text-align: right;">128,762千円</td></tr> <tr><td>分譲土地評価損</td><td style="text-align: right;">462,680千円</td></tr> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">20,181千円</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">494,665千円</td></tr> <tr><td>未実現利益</td><td style="text-align: right;">262,278千円</td></tr> <tr><td>未払役員退職慰労金</td><td style="text-align: right;">135,541千円</td></tr> <tr><td>その他有価証券 評価差額金</td><td style="text-align: right;">156,847千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">246,322千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;">2,838,697千円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">1,498,221千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">1,340,476千円</td></tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>前払退職給付費用</td><td style="text-align: right;">369,621千円</td></tr> <tr><td>全面時価評価法の適用に伴う評価益</td><td style="text-align: right;">12,802千円</td></tr> <tr><td>固定資産圧縮積立金</td><td style="text-align: right;">1,004千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">5,172千円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;">388,601千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right;">951,874千円</td></tr> </table> <p>(注) 1 当連結会計年度における繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>流動資産</td><td>繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">279,605千円</td></tr> <tr><td>固定資産</td><td>繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">689,260千円</td></tr> <tr><td>流動負債</td><td>繰延税金負債</td><td style="text-align: right;">千円</td></tr> <tr><td>固定負債</td><td>繰延税金負債</td><td style="text-align: right;">16,991千円</td></tr> </table> <p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.0%</td></tr> <tr><td><調整></td><td></td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">3.2%</td></tr> <tr><td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">2.3%</td></tr> <tr><td>持分法投資利益</td><td style="text-align: right;">5.3%</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">6.2%</td></tr> <tr><td>住民税均等割等</td><td style="text-align: right;">2.3%</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">5.1%</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right;">59.8%</td></tr> </table>	投資有価証券 (退職給付信託分)	288,738千円	退職給付引当金	472,538千円	賞与引当金	170,139千円	固定資産評価損	128,762千円	分譲土地評価損	462,680千円	未払事業税	20,181千円	繰越欠損金	494,665千円	未実現利益	262,278千円	未払役員退職慰労金	135,541千円	その他有価証券 評価差額金	156,847千円	その他	246,322千円	繰延税金資産小計	2,838,697千円	評価性引当額	1,498,221千円	繰延税金資産合計	1,340,476千円	前払退職給付費用	369,621千円	全面時価評価法の適用に伴う評価益	12,802千円	固定資産圧縮積立金	1,004千円	その他	5,172千円	繰延税金負債合計	388,601千円	繰延税金資産の純額	951,874千円	流動資産	繰延税金資産	279,605千円	固定資産	繰延税金資産	689,260千円	流動負債	繰延税金負債	千円	固定負債	繰延税金負債	16,991千円	法定実効税率	40.0%	<調整>		交際費等永久に損金に算入されない項目	3.2%	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	2.3%	持分法投資利益	5.3%	評価性引当額	6.2%	住民税均等割等	2.3%	その他	5.1%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	59.8%
投資有価証券 (退職給付信託分)	280,388千円																																																																																																																																												
退職給付引当金	506,637千円																																																																																																																																												
賞与引当金	177,129千円																																																																																																																																												
固定資産評価損	83,977千円																																																																																																																																												
分譲土地評価損	382,490千円																																																																																																																																												
未払事業税	40,393千円																																																																																																																																												
繰越欠損金	493,280千円																																																																																																																																												
未実現利益	235,352千円																																																																																																																																												
役員退職慰労引当金	137,232千円																																																																																																																																												
その他	281,809千円																																																																																																																																												
繰延税金資産小計	2,618,692千円																																																																																																																																												
評価性引当額	1,295,039千円																																																																																																																																												
繰延税金資産合計	1,323,653千円																																																																																																																																												
前払退職給付費用	369,621千円																																																																																																																																												
その他有価証券 評価差額金	55,653千円																																																																																																																																												
全面時価評価法の適用に伴う評価益	12,802千円																																																																																																																																												
固定資産圧縮積立金	1,074千円																																																																																																																																												
その他	7,276千円																																																																																																																																												
繰延税金負債合計	446,428千円																																																																																																																																												
繰延税金資産の純額	877,224千円																																																																																																																																												
流動資産	繰延税金資産	358,488千円																																																																																																																																											
固定資産	繰延税金資産	537,409千円																																																																																																																																											
流動負債	繰延税金負債	千円																																																																																																																																											
固定負債	繰延税金負債	18,673千円																																																																																																																																											
法定実効税率	40.0%																																																																																																																																												
<調整>																																																																																																																																													
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.7%																																																																																																																																												
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.2%																																																																																																																																												
持分法投資利益	0.5%																																																																																																																																												
評価性引当額	2.3%																																																																																																																																												
住民税均等割等	1.3%																																																																																																																																												
その他	1.3%																																																																																																																																												
税効果会計適用後の法人税等の負担率	43.3%																																																																																																																																												
投資有価証券 (退職給付信託分)	288,738千円																																																																																																																																												
退職給付引当金	472,538千円																																																																																																																																												
賞与引当金	170,139千円																																																																																																																																												
固定資産評価損	128,762千円																																																																																																																																												
分譲土地評価損	462,680千円																																																																																																																																												
未払事業税	20,181千円																																																																																																																																												
繰越欠損金	494,665千円																																																																																																																																												
未実現利益	262,278千円																																																																																																																																												
未払役員退職慰労金	135,541千円																																																																																																																																												
その他有価証券 評価差額金	156,847千円																																																																																																																																												
その他	246,322千円																																																																																																																																												
繰延税金資産小計	2,838,697千円																																																																																																																																												
評価性引当額	1,498,221千円																																																																																																																																												
繰延税金資産合計	1,340,476千円																																																																																																																																												
前払退職給付費用	369,621千円																																																																																																																																												
全面時価評価法の適用に伴う評価益	12,802千円																																																																																																																																												
固定資産圧縮積立金	1,004千円																																																																																																																																												
その他	5,172千円																																																																																																																																												
繰延税金負債合計	388,601千円																																																																																																																																												
繰延税金資産の純額	951,874千円																																																																																																																																												
流動資産	繰延税金資産	279,605千円																																																																																																																																											
固定資産	繰延税金資産	689,260千円																																																																																																																																											
流動負債	繰延税金負債	千円																																																																																																																																											
固定負債	繰延税金負債	16,991千円																																																																																																																																											
法定実効税率	40.0%																																																																																																																																												
<調整>																																																																																																																																													
交際費等永久に損金に算入されない項目	3.2%																																																																																																																																												
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	2.3%																																																																																																																																												
持分法投資利益	5.3%																																																																																																																																												
評価性引当額	6.2%																																																																																																																																												
住民税均等割等	2.3%																																																																																																																																												
その他	5.1%																																																																																																																																												
税効果会計適用後の法人税等の負担率	59.8%																																																																																																																																												

前△

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

	運輸業 (千円)	不動産業 (千円)	レジャー・ サービス業 (千円)	その他の 事業 (千円)	計 (千円)	消去 又は全社 (千円)	連結 (千円)
営業収益及び営業損益							
営業収益							
(1) 外部顧客に対する 営業収益	17,447,977	3,320,776	20,953,462	5,774,514	47,496,731		47,496,731
(2) セグメント間の内部 営業収益又は振替高	74,499	460,027	336,784	2,030,789	2,902,101	(2,902,101)	
計	17,522,477	3,780,804	21,290,246	7,805,303	50,398,832	(2,902,101)	47,496,731
営業費用	16,197,147	2,839,701	20,072,807	7,614,215	46,723,871	(2,835,750)	43,888,121
営業利益	1,325,329	941,103	1,217,439	191,088	3,674,960	(66,351)	3,608,609
資産、減価償却費及び 資本的支出							
資産	13,965,945	21,719,021	36,692,257	5,429,934	77,807,158	5,710,879	83,518,037
減価償却費	824,098	402,443	2,626,997	53,852	3,907,392	(1,747)	3,905,645
資本的支出	1,377,582	571,860	2,117,406	103,423	4,170,273		4,170,273

(注) 1 事業区分の方法

日本標準産業分類をベースに、経営の多角化の実態が具体的かつ適切に開示できるよう、事業を区分しております。

2 各事業区分の主要な事業内容

運輸業 …… 鉄道、バス、ハイヤー・タクシー等の営業を行っております。
 不動産業 …… 不動産の売買・仲介斡旋、不動産賃貸等の営業を行っております。
 レジャー・サービス業 …… 遊園地、ホテル、ゴルフ場、旅行業等の営業を行っております。
 その他の事業 …… 百貨店業、建設業、情報処理サービス業、製造業等の営業を行っております。

3 当連結会計年度における資産のうち消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は7,589,605千円であり、その主なものは当社での余資運用資金（現預金及び有価証券）、長期投資資金（投資有価証券）等であり、ます。

4 営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用はありません。

5 前連結会計年度において「レジャー・サービス業」に含めて計上しておりました索道事業に係わる営業収益、営業費用及び営業利益は、当連結会計年度から「運輸業」に含めて計上しております。この変更により、従来の方法と比較して、「運輸業」について営業収益は131,034千円、営業費用は57,280千円、営業利益は73,753千円多く計上され、「レジャー・サービス業」について営業収益は131,034千円、営業費用は57,280千円、営業利益は73,753千円少なく計上されております。

6 「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」に記載のとおり、当社において、従来、支出時の費用として処理しておりました役員退職慰労金は、「租税特別措置法上の準備金及び特別法上の引当金又は準備金並びに役員退職慰労引当金等に関する監査上の取扱い」（日本公認会計士協会 監査・保証実務委員会報告第42号 平成19年4月13日）により、その支給見込額を役員退職慰労引当金として計上しております。この変更により「運輸業」について営業利益は1,283千円少なく計上され、「不動産業」について営業利益は429千円少なく計上され、「レジャー・サービス業」について営業利益は4,703千円少なく計上されております。

7 「追加情報」に記載のとおり、平成19年3月31日以前に取得した資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した連結会計年度の翌連結会計年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。この変更により「運輸業」について営業利益は58,993千円少なく計上され、「不動産業」について営業利益は50,311千円少なく計上され、「レジャー・サービス業」について営業利益は192,354千円少なく計上され、その他の事業」について営業利益は4,641千円少なく計上されております。

当連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

	運輸業 (千円)	不動産業 (千円)	レジャー・ サービス業 (千円)	その他の 事業 (千円)	計 (千円)	消去 又は全社 (千円)	連結 (千円)
営業収益及び営業損益							
営業収益							
(1) 外部顧客に対する 営業収益	17,403,137	2,312,470	20,819,990	5,112,935	45,648,534		45,648,534
(2) セグメント間の内部 営業収益又は振替高	80,720	483,014	432,731	2,373,057	3,369,524	(3,369,524)	
計	17,483,858	2,795,485	21,252,721	7,485,993	49,018,058	(3,369,524)	45,648,534
営業費用	16,352,461	2,250,243	20,506,097	7,353,370	46,462,172	(3,316,203)	43,145,969
営業利益	1,131,397	545,241	746,624	132,622	2,555,885	(53,321)	2,502,564
資産、減価償却費及び 資本的支出							
資産	15,393,744	19,727,804	37,666,317	4,817,170	77,605,036	7,098,915	84,703,951
減価償却費	922,291	430,343	2,933,358	78,503	4,364,496	(1,747)	4,362,749
資本的支出	1,643,680	237,717	3,116,580	239,213	5,237,192		5,237,192

(注) 1 事業区分の方法

日本標準産業分類をベースに、経営の多角化の実態が具体的かつ適切に開示できるよう、事業を区分しております。

2 各事業区分の主要な事業内容

- 運輸業 鉄道、バス、ハイヤー・タクシー等の営業を行っております。
- 不動産業 不動産の売買・仲介斡旋、不動産賃貸等の営業を行っております。
- レジャー・サービス業 遊園地、ホテル、ゴルフ場、旅行業等の営業を行っております。
- その他の事業 百貨店業、建設業、情報処理サービス業、製造業等の営業を行っております。

3 当連結会計年度における資産のうち消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は8,689,647千円であり、その主なものは当社での余資運用資金（現預金）、長期投資資金（投資有価証券）等であります。

4 営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用はありません。

5 「追加情報」に記載のとおり、平成20年度の法人税法改正により、機械装置を中心に資産区分が整理され、法定耐用年数の見直しが行われたことに伴い、当連結会計年度から一部の有形固定資産について耐用年数を変更しております。

この変更により、従来の方によった場合に比べ、「運輸業」について営業利益は7,834千円少なく計上され、「不動産業」について営業利益は2,186千円多く計上され、「レジャー・サービス業」について営業利益は231,548千円少なく計上され、「その他の事業」について営業利益は141千円多く計上されております。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度及び当連結会計年度における在外連結子会社及び在外支店はありません。

【海外売上高】

前連結会計年度及び当連結会計年度については、海外売上高はありません。

【関連当事者情報】

前連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

役員及び個人主要株主等

属性	氏名	住所	資本金	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合(%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の 兼任等	事業上 の関係				
役員	宇野 郁夫			当社取締役 日本生命保険(相) 代表取締役会長	(被所有) 直接 (注)2			資金の借入 支払利息	2,000 184,338	長期借入金	8,765,000
役員	秋山 智史			当社取締役 富国生命保険(相) 代表取締役社長	(被所有) 直接 (注)3			資金の借入 支払利息	3,000 79,115	長期借入金	3,942,000
役員	藤田 譲			当社取締役 朝日生命保険(相) 代表取締役社長	(被所有) 直接 (注)4			資金の借入 支払利息	2,000 122,854	長期借入金	6,156,000
役員	よしざわ信一			当社監査役 株式会社山梨中央銀行 代表取締役会長	(被所有) 直接 (注)5			借入金の返済 支払利息	114,315 12,119	短期借入金 長期借入金	927,800 1,856,210

(注)1 上記取引は、役員が各社の代表取締役として当社との間で行った取引であります。

2 日本生命保険(相)が当社議決権等を所有する割合は、10.1%であります。

3 富国生命保険(相)が当社議決権等を所有する割合は、10.1%であります。

4 朝日生命保険(相)が当社議決権等を所有する割合は、7.3%であります。

5 株式会社山梨中央銀行が当社議決権等を所有する割合は、2.4%であります。

6 よしざわ信一氏は、平成19年6月28日に関連当事者に該当しないこととなりました。このため、取引金額は関連当事者であった期間の金額について、期末残高は関連当事者に該当しなくなった時点での残高について記載しております。

7 取引条件ないし取引条件の決定方針等

日本生命保険(相)、朝日生命保険(相)、富国生命保険(相)、株式会社山梨中央銀行の資金の借入金利率については、市場金利に基づいて合理的に決定しております。

当連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

(追加情報)

当連結会計年度より、「関連当事者の開示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成18年10月17日 企業会計基準第11号)及び「関連当事者の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成18年10月17日 企業会計基準適用指針第13号)を適用しております。

なお、これによる開示対象範囲の変更はありません。

関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社と関連当事者の取引

連結財務諸表提出会社の役員及び個人主要株主(個人の場合に限る)等

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
役員	宇野 郁夫			当社取締役 日本生命保険(相) 代表取締役会長	(被所有) 直接 (注)2		資金の借入 支払利息	2,000 191,557	長期借入金	8,767,000
役員	秋山 智史			当社取締役 富国生命保険(相) 代表取締役社長	(被所有) 直接 (注)3		借入金の返済 支払利息	2,000 82,967	長期借入金	3,940,000
役員	藤田 譲			当社取締役 朝日生命保険(相) 代表取締役会長	(被所有) 直接 (注)4		支払利息	131,197	長期借入金	6,156,000

(注)1 上記取引は、役員が各社の代表取締役として当社との間で行った取引であります。

2 日本生命保険(相)が当社議決権等を所有する割合は、10.1%であります。

3 富国生命保険(相)が当社議決権等を所有する割合は、10.1%であります。

4 朝日生命保険(相)が当社議決権等を所有する割合は、7.3%であります。

5 取引条件ないし取引条件の決定方針等

日本生命保険(相)、朝日生命保険(相)、富国生命保険(相)の資金の借入金利率については、市場金利に基づいて合理的に決定しております。

6 長期借入金に対して建物及び構築物、機械装置及び運搬具、土地等を担保に提供しております。

7 長期借入金の期末残高は1年以内に返済予定のものを含んでおります。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)		当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	
1株当たり純資産額	146円38銭	1株当たり純資産額	142円09銭
1株当たり当期純利益	11円40銭	1株当たり当期純利益	4円39銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、 潜在株式がないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、 潜在株式がないため記載しておりません。	

(注) 算定上の基礎

1. 1株当たり純資産額

項目	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
連結貸借対照表の純資産の部の合計額(千円)	16,081,902	15,586,553
普通株式に係る純資産額(千円)	15,570,432	15,087,038
差額の主な内訳(千円)		
少数株主持分	511,470	499,515
普通株式の発行済株式数(千株)	109,769	109,769
普通株式の自己株式数(千株)	3,401	3,589
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式 の数(千株)	106,368	106,179

2. 1株当たり当期純利益

項目	前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
連結損益計算書上の当期純利益(千円)	1,215,423	466,506
普通株式に係る当期純利益(千円)	1,215,423	466,506
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式の期中平均株式数(千株)	106,596	106,256

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	5,254,650	7,309,750	2.130	
1年以内に返済予定の長期借入金	17,587,425	9,338,845	2.480	
1年以内に返済予定のリース債務		175,122		
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く)	31,481,370	39,218,759	2.390	平成22年～平成31年
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く)		918,913		平成22年～平成29年
その他有利子負債				
合計	54,323,445	56,961,390		

- (注) 1 「平均利率」については、借入金等の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。
 2 リース債務の平均利率については、リース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額でリース債務を連結貸借対照表に計上しているため、記載しておりません。
 3 長期借入金及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く)の連結決算日後5年内における1年ごとの返済予定額は次のとおりであります。

	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	9,225,043	7,945,504	6,204,580	11,664,082
リース債務	175,122	175,122	175,122	156,882

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報

	第1四半期 自平成20年4月1日 至平成20年6月30日	第2四半期 自平成20年7月1日 至平成20年9月30日	第3四半期 自平成20年10月1日 至平成20年12月31日	第4四半期 自平成21年1月1日 至平成21年3月31日
営業収益 (千円)	10,590,536	13,910,303	10,959,285	10,188,409
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失() (千円)	5,347	1,326,900	10,119	161,760
四半期純利益又は四半期純損失() (千円)	91,458	784,831	15,002	241,869
1株当たり四半期純利益又は1株当たり四半期純損失() (円)	0.86	7.38	0.14	2.28

2【財務諸表等】

(1)【財務諸表】

【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,538,496	5,822,086
未収運賃	511,565	559,502
未収金	772,364	694,029
未収収益	106,040	108,143
関係会社短期貸付金	1,619,672	1,085,772
分譲土地建物	9,450,229	8,432,222
貯蔵品	264,807	324,832
前払費用	166,046	189,286
繰延税金資産	163,352	144,306
その他の流動資産	103,589	308,127
貸倒引当金	14,754	6,909
流動資産合計	17,681,411	17,661,400
固定資産		
鉄道事業固定資産		
有形固定資産	5,680,366	5,791,968
減価償却累計額	2,787,144	2,946,410
有形固定資産(純額)	2,893,222	2,845,558
無形固定資産	15,091	14,840
鉄道事業固定資産合計	1, 2, 5 2,908,313	1, 2, 5 2,860,399
自動車事業固定資産		
有形固定資産	5,171,824	6,223,768
減価償却累計額	2,094,815	2,108,477
有形固定資産(純額)	3,077,008	4,115,290
無形固定資産	104,448	97,478
自動車事業固定資産合計	1, 2, 5 3,181,457	1, 2, 5 4,212,769
観光事業固定資産		
有形固定資産	61,156,048	63,844,546
減価償却累計額	34,497,599	36,788,554
有形固定資産(純額)	26,658,449	27,055,992
無形固定資産	2,412,111	2,447,295
観光事業固定資産合計	1, 2 29,070,561	1, 2 29,503,287
土地建物事業固定資産		
有形固定資産	19,050,133	19,153,263
減価償却累計額	9,210,091	9,568,944
有形固定資産(純額)	9,840,042	9,584,318
無形固定資産	379,519	379,654
土地建物事業固定資産合計	1, 2 10,219,561	1, 2 9,963,973
各事業関連固定資産		
有形固定資産	3,463,450	3,481,102
減価償却累計額	1,377,295	1,429,984
有形固定資産(純額)	2,086,155	2,051,118
無形固定資産	63,267	54,645
各事業関連固定資産合計	2,149,422	2,105,764
その他の固定資産		
有形固定資産	571,421	571,421
減価償却累計額	216,160	228,241
有形固定資産(純額)	355,260	343,179

無形固定資産	40,639	40,639
その他の固定資産合計	395,899	383,818

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
建設仮勘定		
観光事業	477,110	208,461
土地建物事業	11,050	11,050
各事業関連	1,652	2,442
建設仮勘定合計	489,812	221,954
投資その他の資産		
投資有価証券	2,674,205	2,349,361
関係会社株式	2,453,902	2,370,082
出資金	248	248
長期貸付金	195,000	190,000
関係会社長期貸付金	2,586,821	2,193,993
長期前払費用	152,684	156,772
繰延税金資産	-	175,645
その他	377,083	388,820
貸倒引当金	103,202	60,545
投資その他の資産合計	8,336,744	7,764,378
固定資産合計	56,751,772	57,016,346
資産合計	74,433,184	74,677,747
負債の部		
流動負債		
短期借入金	3,374,000	5,219,000
1年以内に返済する財団抵当借入金	1 8,131,000	1 7,497,750
1年以内に返済する不動産抵当借入金	1 391,900	1 198,300
1年以内に返済するその他の長期借入金	8,032,400	660,400
リース債務	-	53,348
未払金	3 1,738,184	3 1,710,408
未払費用	192,221	212,710
未払消費税等	173,065	-
未払法人税等	214,464	-
預り連絡運賃	71,384	63,604
預り金	3 1,887,388	3 1,908,468
前受運賃	68,429	73,861
前受金	109,177	113,523
賞与引当金	80,585	76,780
役員賞与引当金	9,000	9,000
流動負債合計	24,473,201	17,797,154
固定負債		
財団抵当借入金	1 26,132,000	1 26,194,250
不動産抵当借入金	1 1,092,800	1 894,500
その他の長期借入金	2,712,600	10,412,200
リース債務	-	294,887
繰延税金負債	31,518	-
退職給付引当金	197,931	175,879
役員退職慰労引当金	342,782	-
長期預り保証金	1 3,490,939	1 3,371,528
その他	73,348	419,535
固定負債合計	34,073,919	41,762,780
負債合計	58,547,120	59,559,935

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	9,126,343	9,126,343
資本剰余金		
資本準備金	2,398,352	2,398,352
その他資本剰余金	1,001,481	1,001,442
資本剰余金合計	3,399,834	3,399,795
利益剰余金		
利益準備金	1,959,724	1,959,724
その他利益剰余金	2,286,944	1,937,276
別途積立金	219,600	219,600
繰越利益剰余金	2,067,344	1,717,676
利益剰余金合計	4,246,668	3,897,001
自己株式	955,630	1,063,335
株主資本合計	15,817,215	15,359,803
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	68,847	241,991
評価・換算差額等合計	68,847	241,991
純資産合計	15,886,063	15,117,812
負債純資産合計	74,433,184	74,677,747

【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
鉄道事業営業利益		
営業収益		
旅客運輸収入	1,199,354	1,198,642
運輸雑収	99,362	102,243
鉄道事業営業収益合計	1,298,716	1,300,885
営業費		
運送営業費	1 970,606	1 974,181
一般管理費	1 64,532	1 69,344
諸税	64,369	62,004
減価償却費	173,884	173,054
鉄道事業営業費合計	1,273,393	1,278,584
鉄道事業営業利益	25,323	22,300
自動車事業営業利益		
営業収益		
旅客運送収入	1,783,598	1,736,979
運送雑収	1,211,062	1,274,973
自動車事業営業収益合計	2,994,660	3,011,953
営業費		
運送営業費	1 1,886,502	1 1,898,411
一般管理費	1 133,618	1 136,253
諸税	69,056	68,334
減価償却費	145,264	148,062
自動車事業営業費合計	2,234,441	2,251,062
自動車事業営業利益	760,218	760,891
観光事業営業利益		
営業収益		
ハイランド観光事業営業収入	11,621,465	11,316,070
その他の観光事業営業収入	5,684,054	6,072,477
観光事業営業収益合計	17,305,519	17,388,548
営業費		
営業費	1 13,002,633	1 13,153,718
一般管理費	1 667,677	1 680,699
諸税	339,836	340,738
減価償却費	2,508,549	2,820,077
観光事業営業費合計	16,518,697	16,995,233
観光事業営業利益	786,822	393,314
土地建物事業営業利益		
営業収益		
不動産売上高	1,329,456	321,005
賃貸料収入	1,801,517	1,771,473
土地建物事業営業収益合計	3,130,973	2,092,479
営業費		
不動産売上原価	720,070	148,121
販売費及び一般管理費	1 896,137	1 914,427
諸税	172,990	167,988
減価償却費	395,814	395,463
土地建物事業営業費合計	2,185,012	1,626,001
土地建物事業営業利益	945,960	466,478
全事業営業利益	2,518,325	1,642,984

	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月 31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月 31日)
営業外収益		
受取利息	1 69,522	1 83,342
受取配当金	1 47,292	1 56,983
保険返戻金	22,331	-
雑収入	35,497	32,502
営業外収益合計	174,643	172,829
営業外費用		
支払利息	1,071,914	1,121,195
雑支出	107,621	121,668
営業外費用合計	1,179,535	1,242,864
経常利益	1,513,433	572,950
特別利益		
固定資産売却益	2 155,524	2 106,080
投資有価証券売却益	5,104	27,661
工事負担金等受入額	127,892	46,876
補助金	15,696	92,316
貸倒引当金戻入額	43,221	46,303
投資損失引当金戻入額	5 84,592	-
移転補償金	-	26,865
特別利益合計	432,033	346,104
特別損失		
投資有価証券売却損	57,846	-
分譲土地評価損	-	113,669
関係会社株式評価損	-	91,820
役員退職慰労引当金繰入額	344,321	-
関係会社支援引当金繰入額	13,558	-
固定資産圧縮損	3 134,374	3 137,143
固定資産除却損	4 159,052	4 135,083
特別損失合計	709,152	477,717
税引前当期純利益	1,236,314	441,337
法人税、住民税及び事業税	592,742	234,796
法人税等調整額	32,443	19,411
法人税等合計	625,185	254,207
当期純利益	611,128	187,130

【営業費明細表】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)		当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)		
		金額(千円)		金額(千円)		
鉄道事業営業費						
1 運送営業費	1	人件費	506,577	513,580	974,181	
経費		464,028	460,601			
計		970,606				
2 一般管理費						
人件費	44,571	44,078	69,344			
経費	19,961	25,265				
計	64,532					
3 諸税	64,369	62,004				
4 減価償却費		173,884	173,054	1,278,584		
鉄道事業営業費合計		1,273,393				
自動車事業営業費						
1 運送営業費	2	人件費	927,150		934,970	1,898,411
経費		959,351	963,441			
計		1,886,502				
2 一般管理費						
人件費	98,914	100,566	136,253			
経費	34,704	35,687				
計	133,618					
3 諸税	69,056	68,334				
4 減価償却費		145,264	148,062	2,251,062		
自動車事業営業費合計		2,234,441				
観光事業営業費						
1 営業費	3	人件費	293,355		354,205	13,153,718
経費		12,709,277	12,799,513			
計		13,002,633				
2 一般管理費						
人件費	473,492	477,089	680,699			
経費	194,184	203,609				
計	667,677					
3 諸税	339,836	340,738				
4 減価償却費		2,508,549	2,820,077	16,995,233		
観光事業営業費合計		16,518,697				

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)		当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	
		金額(千円)		金額(千円)	
土地建物事業営業費	4				
1 売上原価			720,070		148,121
2 販売費及び一般管理費 人件費		173,960		188,173	
経費		722,176		726,254	
計			896,137		914,427
3 諸税			172,990		167,988
4 減価償却費			395,814		395,463
土地建物事業営業費合計				2,185,012	
全事業営業費合計			22,211,544		22,150,881

前事業年度の事業別営業費合計の100分の5を超える主な費用並びに営業費(全事業)に含まれている引当金繰入額は、次の通りであります。

(注) 1 鉄道事業
営業費

運送営業費		
給与		367,390千円
修繕費		155,080千円
動力費		97,324千円

2 自動車事業
営業費

運送営業費		
給与		530,646千円
幹旋手数料		153,237千円
燃料油脂費		158,075千円

3 観光事業
営業費

営業費		
委託料		11,164,137千円

4 土地建物
事業営業費

販売費及び 一般管理費		
賃借料		364,947千円
管理委託料		143,725千円

5 営業費
(全事業)に
含まれている
引当金繰入額

賞与引当金 繰入額		80,585千円
役員賞与 引当金繰入額		9,000千円
退職給付 引当金繰入額		181,430千円
役員退職慰労 引当金繰入額		6,417千円

当事業年度の事業別営業費合計の100分の5を超える主な費用並びに営業費(全事業)に含まれている引当金繰入額は、次の通りであります。

(注) 1 鉄道事業
営業費

運送営業費		
給与		406,001千円
修繕費		150,914千円
動力費		108,909千円

2 自動車事業
営業費

運送営業費		
給与		594,574千円
幹旋手数料		136,104千円
燃料油脂費		171,713千円

3 観光事業
営業費

営業費		
委託料		10,879,048千円

4 土地建物
事業営業費

販売費及び 一般管理費		
給与		126,112千円
賃借料		364,419千円
管理委託料		143,725千円

5 営業費
(全事業)に
含まれている
引当金繰入額

賞与引当金 繰入額		76,780千円
役員賞与 引当金繰入額		9,000千円
退職給付 引当金繰入額		200,322千円

【株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	9,126,343	9,126,343
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	9,126,343	9,126,343
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	2,398,352	2,398,352
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	2,398,352	2,398,352
その他資本剰余金		
前期末残高	1,000,851	1,001,481
当期変動額		
自己株式の処分	630	38
当期変動額合計	630	38
当期末残高	1,001,481	1,001,442
資本剰余金合計		
前期末残高	3,399,204	3,399,834
当期変動額		
自己株式の処分	630	38
当期変動額合計	630	38
当期末残高	3,399,834	3,399,795
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	1,959,724	1,959,724
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	1,959,724	1,959,724
その他利益剰余金		
別途積立金		
前期末残高	219,600	219,600
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	219,600	219,600
繰越利益剰余金		
前期末残高	1,994,608	2,067,344
当期変動額		
剰余金の配当	538,392	536,798
当期純利益	611,128	187,130
当期変動額合計	72,735	349,667
当期末残高	2,067,344	1,717,676
利益剰余金合計		
前期末残高	4,173,932	4,246,668
当期変動額		
剰余金の配当	538,392	536,798
当期純利益	611,128	187,130
当期変動額合計	72,735	349,667
当期末残高	4,246,668	3,897,001

	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
自己株式		
前期末残高	829,813	955,630
当期変動額		
自己株式の取得	129,206	110,591
自己株式の処分	3,389	2,885
当期変動額合計	125,816	107,705
当期末残高	955,630	1,063,335
株主資本合計		
前期末残高	15,869,665	15,817,215
当期変動額		
剰余金の配当	538,392	536,798
当期純利益	611,128	187,130
自己株式の取得	129,206	110,591
自己株式の処分	4,020	2,846
当期変動額合計	52,450	457,411
当期末残高	15,817,215	15,359,803
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	519,169	68,847
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	450,321	310,839
当期変動額合計	450,321	310,839
当期末残高	68,847	241,991
評価・換算差額等合計		
前期末残高	519,169	68,847
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	450,321	310,839
当期変動額合計	450,321	310,839
当期末残高	68,847	241,991
純資産合計		
前期末残高	16,388,835	15,886,063
当期変動額		
剰余金の配当	538,392	536,798
当期純利益	611,128	187,130
自己株式の取得	129,206	110,591
自己株式の処分	4,020	2,846
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	450,321	310,839
当期変動額合計	502,772	768,251
当期末残高	15,886,063	15,117,812

【重要な会計方針】

前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
<p>1 有価証券の評価基準及び評価方法 満期保有目的の債券 償却原価法 子会社及び関連会社株式 移動平均法に基づく原価法 その他有価証券 時価のあるもの 決算末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定） 時価のないもの 移動平均法に基づく原価法</p> <p>2 たな卸資産の評価基準及び評価方法 分譲土地建物.....個別法に基づく原価法 貯蔵品.....移動平均法に基づく原価法</p> <p>3 固定資産の減価償却の方法 (1)有形固定資産 平成19年 3月31日以前に取得したものの旧定額法によっております。 平成19年 4月 1日以降に取得したものの定額法によっております。 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。 建物及び構築物 3～60年 機械装置及び運搬具 2～20年 (2)無形固定資産.....定額法によっております。</p> <p>4 工事負担金等の処理方法 鉄道業における工事負担金等は、工事完成時に当該工事負担金等相当額を取得した固定資産の取得原価から直接減額して計上しております。 なお、損益計算書においては、工事負担金等受入額を特別利益に計上するとともに、固定資産の取得原価から直接減額した額を固定資産圧縮損として特別損失に計上しております。</p> <p>5 引当金の計上基準 (1)貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。 (2)賞与引当金 従業員に対する賞与支給に備えるため、翌期の支給見込額に基づき当期における負担額を計上しております。 (3)役員賞与引当金 役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、当期における支給見込額に基づき計上しております。</p>	<p>1 有価証券の評価基準及び評価方法 満期保有目的の債券 同左 子会社及び関連会社株式 同左 その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左</p> <p>2 たな卸資産の評価基準及び評価方法 評価基準は原価法によっております。（貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法により算定） 分譲土地建物.....個別法 貯蔵品.....移動平均法</p> <p>3 固定資産の減価償却の方法 (1)有形固定資産（リース資産を除く） 平成19年 3月31日以前に取得したものの旧定額法によっております。 平成19年 4月 1日以降に取得したものの定額法によっております。 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。 建物及び構築物 3～60年 機械装置及び運搬具 2～18年 (2)無形固定資産(リース資産を除く) 定額法によっております。 (3)リース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年 3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>4 工事負担金等の処理方法 同左</p> <p>5 引当金の計上基準 (1)貸倒引当金 同左 (2)賞与引当金 同左 (3)役員賞与引当金 同左</p>

前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
<p>(4) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び退職給付信託の見込額に基づき、当期末において発生していると認められる額を計上しております。 なお、数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間による定額法により、翌期から償却することとしております。 また、過去勤務債務は、発生時の従業員の平均残存勤務期間による定額法により、発生した事業年度から償却することとしております。</p> <p>(5) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支払に充てるため、内規に基づく支給見込額を計上しております。</p> <p>(6) 関係会社支援引当金 関係会社の事業損失に対する支援のため、当該会社の経営状況等を勘案し、当社が負担することとなる損失見込額を計上しております。 なお、関係会社支援引当金は、金額13,558千円で固定負債その他に含めて表示しております。</p> <p>6 リース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>7 ヘッジ会計の方法 (1) ヘッジ会計の方法 当社が行っている金利スワップ取引は金利スワップの特例処理の条件を充たしているため当該特例処理を適用しております。 (2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 金利スワップ取引 ヘッジ対象 借入金利 (3) ヘッジ方針 借入金の金利変動リスクをヘッジすることを目的として金利スワップ取引を行っております。 (4) ヘッジ有効性評価の方法 当社の金利スワップ取引は、金利スワップの特例処理の条件を充たしておりその判定をもって有効性評価に代えております。</p> <p>8 その他財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 税抜方式によっております。</p>	<p>(4) 退職給付引当金 同左</p> <p>(5)</p> <p>(6) 関係会社支援引当金 同左 なお、関係会社支援引当金は、金額12,979千円で固定負債その他に含めて表示しております。</p> <p>6</p> <p>7 ヘッジ会計の方法 (1) ヘッジ会計の方法 同左 (2) ヘッジ手段とヘッジ対象 同左 (3) ヘッジ方針 同左 (4) ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> <p>8 その他財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p>

【会計方針の変更】

前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
<p>(固定資産の減価償却方法の変更) 当事業年度から、法人税法の改正(所得税法等の一部を改正する法律 平成19年 3月30日 法律第 6号及び法人税法施行令の一部を改正する政令 平成19年 3月30日政令第 83号)に伴い、平成19年 4月 1日以降に取得したものについては、改正後の法人税法に基づく方法に変更しております。 なお、この変更による損益への影響は、軽微であります。</p>	
<p>(役員退職慰労引当金) 従来、支出時の費用として処理しておりました役員退職慰労金は、「租税特別措置法上の準備金及び特別法上の引当金又は準備金並びに役員退職慰労引当金等に関する監査上の取扱い」(日本公認会計士協会 監査・保証実務委員会報告第42号 平成19年 4月13日)により、その支給見込額を役員退職慰労引当金として計上しております。この変更により、当事業年度の発生額6,417千円を営業費用に計上し、過年度対応額344,321千円については、特別損失に計上しております。 この結果、従来の方法と比較して、営業利益と経常利益はそれぞれ6,417千円、税引前当期純利益が350,738千円減少しております。 なお、取締役会の決議により、平成19年 8月 8日をもって役員退職慰労金制度を廃止しております。</p>	
	<p>(棚卸資産の評価に関する会計基準) 当事業年度から、「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成18年 7月 5日 企業会計基準第 9号)を適用し、評価基準については、原価法から原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)に変更しております。この変更により、従来の方法によった場合に比べ、税引前当期純利益が113,669千円減少しております。</p>
	<p>(リース取引に関する会計基準の適用) 当事業年度から、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成 5年 6月17日 最終改正平成19年 3月 30日 企業会計基準第13号)及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成 6年 1月 18日 最終改正平成19年 3月30日 企業会計基準適用指針第 16号)を適用し、所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理から通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理に変更し、リース資産として計上しております。また、リース資産の減価償却の方法は、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零として算定する方法によっております。なお、リース取引開始日が適用初年度前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を引き続き採用しております。この結果、従来の方法によった場合に比べ、リース資産が自動車事業固定資産に77,965千円、観光事業固定資産に250,366千円含まれて計上されておりますが、損益に与える影響はありません。</p>

【追加情報】

前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
(分譲土地建物) 当事業年度において、従来、分譲土地建物として保有していた土地のうち2,001,823千円を、保有目的の変更により、観光事業固定資産へ1,382,653千円、土地建物事業固定資産へ619,169千円、各々振替えております。	(分譲土地建物) 従来、分譲土地建物として保有していた土地のうち952,390千円を、保有目的の変更により、自動車事業固定資産へ振替えております。 また、従来、観光事業固定資産として保有していた土地のうち292千円、及び土地建物事業固定資産として保有していた土地のうち69,973千円を、保有目的の変更により、分譲土地建物へ振替えております。
(有形固定資産の減価償却の方法) 当事業年度から、平成19年度の法人税法改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した有形固定資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却方法の適用により帳簿価額が取得価額の5%に到達した事業年度の翌事業年度より、同帳簿価額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。 この変更による損益への影響は、従来の方法に比較して、営業利益が261,111千円減少し、経常利益及び税引前当期純利益がそれぞれ261,567千円減少しております。	
	(有形固定資産の耐用年数の変更) 平成20年度の法人税法改正により、機械装置を中心に資産区分が整理され、法定耐用年数の見直しが行われたことに伴い、当事業年度から一部の有形固定資産について耐用年数を変更しております。 この変更により、従来の方法によった場合に比べ、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益はそれぞれ235,921千円減少しております。
	(役員退職慰労金) 当社は、平成19年8月8日開催の取締役会において、役員退職慰労金制度の廃止を決議するとともに、平成20年6月26日開催の定時株主総会において、役員退職慰労金制度廃止日までの在任期間に応じた退職慰労金を支給することを決議しております。これに伴い、役員退職慰労引当金残高を取崩し、未支給の金額を固定負債の「その他」として計上しております。

【注記事項】

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
1 担保に供されている資産並びに担保付債務は次のとおりであります。	1 担保に供されている資産並びに担保付債務は次のとおりであります。
(イ)鉄道財団	(イ)鉄道財団
鉄道事業 固定資産 債務額	鉄道事業 固定資産 債務額
2,340,787千円 4,588,000千円 借入金	2,295,417千円 4,443,000千円 借入金
(ロ)道路交通事業財団	(ロ)道路交通事業財団
自動車事業 固定資産 債務額	自動車事業 固定資産 債務額
1,639,754千円 652,000千円 借入金	979,522千円 256,000千円 借入金
(ハ)観光施設財団	(ハ)観光施設財団
観光事業 固定資産 債務額	観光事業 固定資産 債務額
21,330,312千円 29,023,000千円 借入金	20,618,047千円 28,993,000千円 借入金
(ニ)不動産抵当	(ニ)不動産抵当
土地建物事業 固定資産 債務額	土地建物事業 固定資産 債務額
3,396,775千円 1,484,700千円 借入金	3,360,500千円 1,092,800千円 借入金
債務額	債務額
2,965,500千円 預り保証金	2,869,500千円 預り保証金
合計	合計
資産の金額	資産の金額
債務額	債務額
28,707,630千円 38,713,200千円	27,253,488千円 37,654,300千円
2 国庫補助金、工事負担金等で取得した資産について、次の金額が直接控除されています。	2 国庫補助金、工事負担金等で取得した資産について、次の金額が直接控除されています。
鉄道事業固定資産	鉄道事業固定資産
建物	建物
構築物	構築物
車両	車両
機械装置	機械装置
工具器具備品	工具器具備品
115,214千円 1,982,067千円 285,861千円 305,262千円 14,200千円	115,214千円 2,091,854千円 285,861千円 305,262千円 14,200千円
計	計
2,702,605千円	2,812,392千円
自動車事業固定資産	自動車事業固定資産
建物	建物
構築物	構築物
車両	車両
工具器具備品	工具器具備品
無形固定資産	無形固定資産
41,719千円 7,451千円 76,384千円 30,144千円 7,520千円	41,719千円 7,451千円 92,271千円 30,144千円 7,520千円
計	計
163,219千円	179,106千円
観光事業固定資産	観光事業固定資産
機械装置	建物
11,000千円	11,470千円
土地建物事業固定資産	構築物
構築物	11,000千円
9,299千円	計
合計	22,470千円
2,886,125千円	土地建物事業固定資産
	構築物
	9,299千円
	合計
	3,023,269千円

前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)																																								
<p>3 関係会社に対する資産及び負債 区分掲記したものの以外で各科目に含まれているものは、次のとおりであります。</p> <p style="padding-left: 20px;">流動負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 40px;">未払金</td> <td style="text-align: right;">1,202,336千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">預り金</td> <td style="text-align: right;">1,802,015千円</td> </tr> </table> <p>当社は、C M S (キャッシュマネジメントシステム)を導入し、当社グループ内の資金効率を高めるため、子会社との間で資金の相互融通を実施しております。上記「預り金」には当事業年度末における子会社からの預託資金1,299,550千円を含んでおります。</p> <p>4 偶発債務 関係会社の金融機関からの借入金に対し、次のとおり保証予約を行っております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 40px;">(株)富士急百貨店</td> <td style="text-align: right;">302,839千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">富士急安達太良観光(株)</td> <td style="text-align: right;">60,000千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">合計</td> <td style="text-align: right;">362,839千円</td> </tr> </table> <p>5 当期に取得した構築物、車両、機械装置及び無形固定資産のうち、取得価額より控除した圧縮額は134,374千円であります。</p> <p>6 コミットメントライン契約 当社において、有利子負債削減、資金効率、金融収支の改善を目的としてシンジケーション方式によるコミットメントライン契約を締結しております。この契約に基づく当事業年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 40px;">借入極度額</td> <td style="text-align: right;">4,000,000千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">差引借入 未実行残高</td> <td style="text-align: right;">4,000,000千円</td> </tr> </table> <p>7 貸出コミットメント 関係会社36社とC M S基本契約書を締結し、貸付限度額を設定しております。これらの契約に基づく当事業年度末の貸付未実行残高は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 40px;">C M Sによる貸付極度額</td> <td style="text-align: right;">2,735,000千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">貸付実行残高</td> <td style="text-align: right;">1,038,344千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">差引貸付 未実行残高</td> <td style="text-align: right;">1,696,655千円</td> </tr> </table>	未払金	1,202,336千円	預り金	1,802,015千円	(株)富士急百貨店	302,839千円	富士急安達太良観光(株)	60,000千円	合計	362,839千円	借入極度額	4,000,000千円	借入実行残高	千円	差引借入 未実行残高	4,000,000千円	C M Sによる貸付極度額	2,735,000千円	貸付実行残高	1,038,344千円	差引貸付 未実行残高	1,696,655千円	<p>3 関係会社に対する資産及び負債 区分掲記したものの以外で各科目に含まれているものは、次のとおりであります。</p> <p style="padding-left: 20px;">流動負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 40px;">未払金</td> <td style="text-align: right;">974,438千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">預り金</td> <td style="text-align: right;">1,818,067千円</td> </tr> </table> <p>当社は、C M S (キャッシュマネジメントシステム)を導入し、当社グループ内の資金効率を高めるため、子会社との間で資金の相互融通を実施しております。上記「預り金」には当事業年度末における子会社からの預託資金1,313,387千円を含んでおります。</p> <p>4 偶発債務 関係会社の金融機関からの借入金に対し、次のとおり保証予約を行っております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 40px;">(株)富士急百貨店</td> <td style="text-align: right;">158,811千円</td> </tr> </table> <p>5 当期に取得した建物、構築物、車両のうち、取得価額より控除した圧縮額は137,143千円であります。</p> <p>6 コミットメントライン契約 当社において、有利子負債削減、資金効率、金融収支の改善を目的としてシンジケーション方式によるコミットメントライン契約を締結しております。この契約に基づく当事業年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 40px;">借入極度額</td> <td style="text-align: right;">4,000,000千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">差引借入 未実行残高</td> <td style="text-align: right;">4,000,000千円</td> </tr> </table> <p>7 貸出コミットメント 関係会社36社とC M S基本契約書を締結し、貸付限度額を設定しております。これらの契約に基づく当事業年度末の貸付未実行残高は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 40px;">C M Sによる貸付極度額</td> <td style="text-align: right;">2,735,000千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">貸付実行残高</td> <td style="text-align: right;">937,944千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">差引貸付 未実行残高</td> <td style="text-align: right;">1,797,055千円</td> </tr> </table>	未払金	974,438千円	預り金	1,818,067千円	(株)富士急百貨店	158,811千円	借入極度額	4,000,000千円	借入実行残高	千円	差引借入 未実行残高	4,000,000千円	C M Sによる貸付極度額	2,735,000千円	貸付実行残高	937,944千円	差引貸付 未実行残高	1,797,055千円
未払金	1,202,336千円																																								
預り金	1,802,015千円																																								
(株)富士急百貨店	302,839千円																																								
富士急安達太良観光(株)	60,000千円																																								
合計	362,839千円																																								
借入極度額	4,000,000千円																																								
借入実行残高	千円																																								
差引借入 未実行残高	4,000,000千円																																								
C M Sによる貸付極度額	2,735,000千円																																								
貸付実行残高	1,038,344千円																																								
差引貸付 未実行残高	1,696,655千円																																								
未払金	974,438千円																																								
預り金	1,818,067千円																																								
(株)富士急百貨店	158,811千円																																								
借入極度額	4,000,000千円																																								
借入実行残高	千円																																								
差引借入 未実行残高	4,000,000千円																																								
C M Sによる貸付極度額	2,735,000千円																																								
貸付実行残高	937,944千円																																								
差引貸付 未実行残高	1,797,055千円																																								

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

1 自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	2,090,930	327,465	8,529	2,409,866

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次の通りであります。

単元株式の市場買付けによる増加 307,000株

単元未満株式の買取りによる増加 20,465株

減少数の主な内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の売却による減少 8,529株

当事業年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

1 自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	2,409,866	268,519	7,268	2,671,117

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次の通りであります。

単元株式の市場買付けによる増加 242,000株

単元未満株式の買取りによる増加 26,519株

減少数の主な内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の売却による減少 7,268株

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)																																																				
<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">取得価額 相当額 (千円)</th> <th style="text-align: center;">減価償却 累計額 相当額 (千円)</th> <th style="text-align: center;">期末残高 相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>自動車事業 固定資産</td> <td style="text-align: right;">512,969</td> <td style="text-align: right;">255,751</td> <td style="text-align: right;">257,217</td> </tr> <tr> <td>観光事業固定資産</td> <td style="text-align: right;">1,461,848</td> <td style="text-align: right;">602,643</td> <td style="text-align: right;">859,204</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: right;">1,974,817</td> <td style="text-align: right;">858,395</td> <td style="text-align: right;">1,116,421</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低い ため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>2 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">304,882千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">811,539千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: right;">1,116,421千円</td> </tr> </table> <p>(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低い ため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>3 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">(1) 支払リース料</td> <td style="text-align: right;">320,404千円</td> </tr> <tr> <td>(2) 減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">320,404千円</td> </tr> </table> <p>4 減価償却費相当額の算定方法</p> <p>リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法 法によりしております。</p>		取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額 相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)	自動車事業 固定資産	512,969	255,751	257,217	観光事業固定資産	1,461,848	602,643	859,204	合計	1,974,817	858,395	1,116,421	1年内	304,882千円	1年超	811,539千円	合計	1,116,421千円	(1) 支払リース料	320,404千円	(2) 減価償却費相当額	320,404千円	<p>ファイナンス・リース取引 所有権移転外ファイナンス・リース取引</p> <p>1 リース資産の内容</p> <p>(1) 有形固定資産 自動車事業における貸切バス車両の他、観光事業の遊園地乗物機械等の一部であります。</p> <p>(2) 無形固定資産 ソフトウェアであります。</p> <p>2 リース資産の減価償却の方法</p> <p>重要な会計方針「3 固定資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。</p> <p>なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">取得価額 相当額 (千円)</th> <th style="text-align: center;">減価償却 累計額 相当額 (千円)</th> <th style="text-align: center;">期末残高 相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>自動車事業 固定資産</td> <td style="text-align: right;">472,941</td> <td style="text-align: right;">300,181</td> <td style="text-align: right;">172,759</td> </tr> <tr> <td>観光事業固定資産</td> <td style="text-align: right;">1,347,222</td> <td style="text-align: right;">709,825</td> <td style="text-align: right;">637,397</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: right;">1,820,163</td> <td style="text-align: right;">1,010,007</td> <td style="text-align: right;">810,156</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低い ため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">247,980千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">562,176千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: right;">810,156千円</td> </tr> </table> <p>(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低い ため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(3) 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">292,459千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">292,459千円</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法</p> <p>リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によりしております。</p>		取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額 相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)	自動車事業 固定資産	472,941	300,181	172,759	観光事業固定資産	1,347,222	709,825	637,397	合計	1,820,163	1,010,007	810,156	1年内	247,980千円	1年超	562,176千円	合計	810,156千円	支払リース料	292,459千円	減価償却費相当額	292,459千円
	取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額 相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)																																																		
自動車事業 固定資産	512,969	255,751	257,217																																																		
観光事業固定資産	1,461,848	602,643	859,204																																																		
合計	1,974,817	858,395	1,116,421																																																		
1年内	304,882千円																																																				
1年超	811,539千円																																																				
合計	1,116,421千円																																																				
(1) 支払リース料	320,404千円																																																				
(2) 減価償却費相当額	320,404千円																																																				
	取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額 相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)																																																		
自動車事業 固定資産	472,941	300,181	172,759																																																		
観光事業固定資産	1,347,222	709,825	637,397																																																		
合計	1,820,163	1,010,007	810,156																																																		
1年内	247,980千円																																																				
1年超	562,176千円																																																				
合計	810,156千円																																																				
支払リース料	292,459千円																																																				
減価償却費相当額	292,459千円																																																				

[次へ](#)

(有価証券関係)

前事業年度(自平成19年4月1日至平成20年3月31日)における子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

当事業年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)における子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)																																																																								
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生主な原因別の内訳 (繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">79,241千円</td></tr> <tr><td>投資有価証券(退職給付信託分)</td><td style="text-align: right;">280,388千円</td></tr> <tr><td>分譲土地評価損</td><td style="text-align: right;">297,058千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">32,262千円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">44,532千円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td style="text-align: right;">137,232千円</td></tr> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">21,836千円</td></tr> <tr><td>固定資産評価損</td><td style="text-align: right;">12,465千円</td></tr> <tr><td>関係会社株式評価損</td><td style="text-align: right;">99,682千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">90,730千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;">1,095,430千円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">491,455千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">603,975千円</td></tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>投資有価証券(退職給付信託返還分)</td><td style="text-align: right;">369,621千円</td></tr> <tr><td>土地現物出資差益</td><td style="text-align: right;">42,541千円</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">45,965千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">14,012千円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;">472,140千円</td></tr> </table> <p style="text-align: right;">繰延税金資産の純額 131,834千円</p>	退職給付引当金	79,241千円	投資有価証券(退職給付信託分)	280,388千円	分譲土地評価損	297,058千円	賞与引当金	32,262千円	貸倒引当金	44,532千円	役員退職慰労引当金	137,232千円	未払事業税	21,836千円	固定資産評価損	12,465千円	関係会社株式評価損	99,682千円	その他	90,730千円	繰延税金資産小計	1,095,430千円	評価性引当額	491,455千円	繰延税金資産合計	603,975千円	投資有価証券(退職給付信託返還分)	369,621千円	土地現物出資差益	42,541千円	その他有価証券評価差額金	45,965千円	その他	14,012千円	繰延税金負債合計	472,140千円	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生主な原因別の内訳 (繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">70,413千円</td></tr> <tr><td>投資有価証券(退職給付信託分)</td><td style="text-align: right;">288,738千円</td></tr> <tr><td>分譲土地評価損</td><td style="text-align: right;">342,566千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">30,738千円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">24,963千円</td></tr> <tr><td>未払役員退職慰労金</td><td style="text-align: right;">135,541千円</td></tr> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">4,315千円</td></tr> <tr><td>固定資産評価損</td><td style="text-align: right;">12,465千円</td></tr> <tr><td>関係会社株式評価損</td><td style="text-align: right;">136,442千円</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">161,562千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">94,156千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;">1,301,904千円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">555,777千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">746,127千円</td></tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>投資有価証券(退職給付信託返還分)</td><td style="text-align: right;">369,621千円</td></tr> <tr><td>土地現物出資差益</td><td style="text-align: right;">42,541千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">14,012千円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;">426,174千円</td></tr> </table> <p style="text-align: right;">繰延税金資産の純額 319,952千円</p>	退職給付引当金	70,413千円	投資有価証券(退職給付信託分)	288,738千円	分譲土地評価損	342,566千円	賞与引当金	30,738千円	貸倒引当金	24,963千円	未払役員退職慰労金	135,541千円	未払事業税	4,315千円	固定資産評価損	12,465千円	関係会社株式評価損	136,442千円	その他有価証券評価差額金	161,562千円	その他	94,156千円	繰延税金資産小計	1,301,904千円	評価性引当額	555,777千円	繰延税金資産合計	746,127千円	投資有価証券(退職給付信託返還分)	369,621千円	土地現物出資差益	42,541千円	その他	14,012千円	繰延税金負債合計	426,174千円
退職給付引当金	79,241千円																																																																								
投資有価証券(退職給付信託分)	280,388千円																																																																								
分譲土地評価損	297,058千円																																																																								
賞与引当金	32,262千円																																																																								
貸倒引当金	44,532千円																																																																								
役員退職慰労引当金	137,232千円																																																																								
未払事業税	21,836千円																																																																								
固定資産評価損	12,465千円																																																																								
関係会社株式評価損	99,682千円																																																																								
その他	90,730千円																																																																								
繰延税金資産小計	1,095,430千円																																																																								
評価性引当額	491,455千円																																																																								
繰延税金資産合計	603,975千円																																																																								
投資有価証券(退職給付信託返還分)	369,621千円																																																																								
土地現物出資差益	42,541千円																																																																								
その他有価証券評価差額金	45,965千円																																																																								
その他	14,012千円																																																																								
繰延税金負債合計	472,140千円																																																																								
退職給付引当金	70,413千円																																																																								
投資有価証券(退職給付信託分)	288,738千円																																																																								
分譲土地評価損	342,566千円																																																																								
賞与引当金	30,738千円																																																																								
貸倒引当金	24,963千円																																																																								
未払役員退職慰労金	135,541千円																																																																								
未払事業税	4,315千円																																																																								
固定資産評価損	12,465千円																																																																								
関係会社株式評価損	136,442千円																																																																								
その他有価証券評価差額金	161,562千円																																																																								
その他	94,156千円																																																																								
繰延税金資産小計	1,301,904千円																																																																								
評価性引当額	555,777千円																																																																								
繰延税金資産合計	746,127千円																																																																								
投資有価証券(退職給付信託返還分)	369,621千円																																																																								
土地現物出資差益	42,541千円																																																																								
その他	14,012千円																																																																								
繰延税金負債合計	426,174千円																																																																								
<p>(注) 前事業年度まで純額にて表示しておりました前払退職給付費用は、当事業年度より退職給付引当金、投資有価証券(退職給付信託分)、投資有価証券(退職給付信託返還分)として、それぞれ区分表示しております。</p>																																																																									
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.0%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">2.1%</td></tr> <tr><td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">1.9%</td></tr> <tr><td>住民税均等割</td><td style="text-align: right;">0.9%</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">10.8%</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">1.3%</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right;">50.6%</td></tr> </table>	法定実効税率	40.0%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	2.1%	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	1.9%	住民税均等割	0.9%	評価性引当額	10.8%	その他	1.3%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	50.6%	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.0%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">6.0%</td></tr> <tr><td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">5.2%</td></tr> <tr><td>住民税均等割</td><td style="text-align: right;">2.6%</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">14.6%</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">0.4%</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right;">57.6%</td></tr> </table>	法定実効税率	40.0%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	6.0%	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	5.2%	住民税均等割	2.6%	評価性引当額	14.6%	その他	0.4%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	57.6%																																								
法定実効税率	40.0%																																																																								
(調整)																																																																									
交際費等永久に損金に算入されない項目	2.1%																																																																								
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	1.9%																																																																								
住民税均等割	0.9%																																																																								
評価性引当額	10.8%																																																																								
その他	1.3%																																																																								
税効果会計適用後の法人税等の負担率	50.6%																																																																								
法定実効税率	40.0%																																																																								
(調整)																																																																									
交際費等永久に損金に算入されない項目	6.0%																																																																								
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	5.2%																																																																								
住民税均等割	2.6%																																																																								
評価性引当額	14.6%																																																																								
その他	0.4%																																																																								
税効果会計適用後の法人税等の負担率	57.6%																																																																								

(1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)		当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	
1株当たり純資産額	147円97銭	1株当たり純資産額	141円16銭
1株当たり当期純利益	5円68銭	1株当たり当期純利益	1円74銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、 潜在株式がないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、 潜在株式がないため記載しておりません。	
(注) 算定上の基礎		(注) 算定上の基礎	
1 1株当たり当期純利益		1 1株当たり当期純利益	
(1) 損益計算書上の当期純利益	611,128千円	(1) 損益計算書上の当期純利益	187,130千円
(2) 普通株式に係る当期純利益	611,128千円	(2) 普通株式に係る当期純利益	187,130千円
普通株主に帰属しない金額の内訳	-千円	普通株主に帰属しない金額の内訳	-千円
(3) 普通株式の期中平均株式数	107,587千株	(3) 普通株式の期中平均株式数	107,238千株

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

銘柄		株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)
投資有価証券	その他有価証券	(株)山梨中央銀行	2,462,681
		(株)松屋	200,000
		宝印刷(株)	89,000
		興銀リース(株)	50,000
		常磐興産(株)	342,000
		(株)ハーフセンチュリーモア	1,000
		(株)モスフードサービス	31,200
		岩崎電気(株)	283,000
		松井建設(株)	121,000
		東京汽船(株)	74,000
		その他 41銘柄	732,449
計		4,386,330	2,345,999

【その他】

種類及び銘柄		投資口数等 (口)	貸借対照表計上額 (千円)
投資有価証券	その他	山梨ベンチャー育成投資事業 有限責任組合	1
計		1	3,361

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価 償却累計額 又は償却累 計額(千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末 残高(千円)
有形固定資産							
土地	11,669,631	979,083	83,901	12,564,813			12,564,813
建物	40,190,813	879,551	206,718	40,863,646	22,119,110	1,145,759	18,744,536
構築物	17,694,311	666,181	19,033	18,341,459	11,799,888	533,319	6,541,570
車両	1,785,241	38,371	120,023	1,703,589	1,474,252	84,911	229,337
機械装置	18,024,918	1,488,575	262,811	19,250,682	13,029,725	1,355,241	6,220,956
工具器具備品	5,728,328	340,402	66,644	6,002,086	4,636,172	371,782	1,365,913
リース資産		339,793		339,793	11,462	11,462	328,331
計	95,093,245	4,731,958	759,132	99,066,071	53,070,612	3,502,476	45,995,458
建設仮勘定	489,812	3,502,887	3,770,746	221,954			221,954
有形固定資産計	95,583,058	8,234,846	4,529,878	99,288,025	53,070,612	3,502,476	46,217,413
無形固定資産							
借地権				2,831,264			2,831,264
商標権				96,962	54,213	7,793	42,748
その他				559,576	399,035	36,017	160,541
無形固定資産計				3,487,803	453,248	43,810	3,034,554
長期前払費用	152,684	244,552	240,464	156,772			156,772
繰延資産							
繰延資産計							

(注) 1 当期増加額の主なものは次のとおりであります。

土地	保有目的変更による分譲土地建物からの振替	952,390千円
建物	「PICA富士西湖」取得額	193,304千円
	ぐりんば「プラネットダイニング」新設	149,326千円
機械装置	富士急ハイランド「ナガシマスカ」新設	931,921千円
	あだたら高原スキー場「オレンジリフト」更新	112,723千円

2 当期減少額には次の圧縮記帳額が含まれています。

建物	11,470千円
構築物	109,787千円
車両	15,886千円

3 無形固定資産の当期中における増加額及び減少額が、いずれも当期末における無形固定資産の100分の5以下であるため、「前期末残高」、「当期増加額」及び「当期減少額」の記載を省略しております。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	117,956	67,454	4,197	113,758	67,454
賞与引当金	80,585	76,780	80,585		76,780
役員賞与引当金	9,000	9,000	9,000		9,000
役員退職慰労引当金	342,782			342,782	
関係会社支援引当金	13,558	12,979		13,558	12,979

(注) 1 貸倒引当金の当期減少額の「その他」は、次のとおりであります。

洗替による戻入額113,758千円

2 役員退職慰労引当金の当期減少額の「その他」は、次のとおりであります。

株主総会決議による取崩額342,782千円

なお、未支給の金額は、固定負債の「その他」として計上しております。

3 関係会社支援引当金の当期減少額の「その他」は、次のとおりであります。

洗替による戻入額13,558千円

(2) 【主な資産及び負債の内容】

資産の部

イ 流動資産

現金・預金

区分	金額(千円)
預金の種類	
当座預金 (注) 1	4,079,236
普通預金 (注) 2	625,568
定期預金 (注) 3	930,000
小計	5,634,805
現金	187,281
合計	5,822,086

- (注) 1 山梨中央銀行他 11行
 2 山梨中央銀行他 9行
 3 みずほコーポレート銀行他 3行

未収運賃

相手先別内訳

区分	金額(千円)
富士急トラベル(株)	103,020
京王電鉄バス(株)	69,517
(株)ジェイティービー	31,088
近畿日本ツーリスト(株)	22,972
クラブツーリズム(株)	16,724
その他 (注)	316,179
合計	559,502

- (注) (株)日本旅行他

未収金

区分	金額(千円)
ハイランド等観光関係 (注) 1	458,788
賃貸料未収他 (注) 2	65,039
その他	170,200
合計	694,029

(注) 1 (株)ジェイティーピー 52,889千円
 富士急トラベル(株) 27,539千円
 京王電鉄バス(株) 20,135千円
 2 (株)富士急リゾートアメニティ 21,109千円
 その他個人

分譲土地建物

区分	金額(千円)	摘要	
静岡県裾野市土地	2,539,880	面積	1,661 千㎡
山梨県富士河口湖町本栖土地	2,396,082	"	509 "
静岡県富士宮市土地	1,957,776	"	990 "
山梨県山中湖村・忍野村土地	1,083,914	"	1,123 "
その他の土地	454,568	"	41 "
合計	8,432,222	面積	4,327 千㎡

貯蔵品

区分	金額(千円)
工事用品	38,573
業務事務用品	8,018
自動車燃料	1,449
その他	276,791
合計	324,832

□ 固定資産

関係会社長期貸付金

貸付先	金額(千円)
富士急行観光(株)	664,800
(株)富士宮富士急ホテル	400,000
(株)富士急ハイランド	300,000
(株)フジヤマ リゾート	200,000
(株)富士急リゾートアメニティ	190,728
その他	438,465
合計	2,193,993

負債の部

イ 流動負債

短期借入金

借入先	金額(千円)
(株)みずほコーポレート銀行	2,549,000
農林中央金庫	1,000,000
(株)静岡銀行	340,000
スルガ銀行(株)	340,000
(株)山梨中央銀行	340,000
その他	650,000
合計	5,219,000

(注) 1年以内に返済する財団抵当借入金は、□ 固定負債 財団抵当借入金に含めて記載しております。

未払金

区分	金額(千円)
設備関係未払金	
工事代	402,902
その他	59,027
計	461,930
その他の未払金	
一般未払金 (注)	1,243,023
未払配当金	5,454
計	1,248,477
合計	1,710,408

(注) ハイランドリゾート(株) 301,086千円
 (株)富士急ハイランド 173,503千円
 (株)フジヤマ リゾート 131,622千円

預り連絡運賃

区分	金額(千円)
精算連絡運賃	
東日本旅客鉄道(株)	7,941
計	7,941
未精算連絡運賃	
京王電鉄バス(株) (注)	32,907
東日本旅客鉄道(株)	12,427
その他	10,329
計	55,663
合計	63,604

(注) 高速バス

前受運賃

区分	金額(千円)
自動車事業 (注) 1	54,022
鉄道事業 (注) 2	19,775
索道事業	62
合計	73,861

(注) 1 定期券代前受他
 2 定期券代前受

□ 固定負債

財団抵当借入金

借入先	金額(千円)
鉄道財団抵当借入金	
富国生命保険(相)	(710,000) 3,803,000
三菱UFJ信託銀行(株)	() 640,000
計	(710,000) 4,443,000
道路交通事業財団抵当借入金 (株)新生銀行	(188,000) 256,000
計	(188,000) 256,000
観光施設財団抵当借入金	
日本生命保険(相)	(2,043,000) 8,767,000
(株)みずほコーポレート銀行	(1,932,750) 8,571,000
朝日生命保険(相)	(1,262,000) 6,156,000
(株)三菱東京UFJ銀行	(627,000) 2,860,000
三菱UFJ信託銀行(株)	(598,000) 2,442,000
富国生命保険(相)	(137,000) 137,000
農林中央金庫	() 60,000
計	(6,599,750) 28,993,000
合計	(7,497,750) 33,692,000

(注) 1 金額欄()内の金額(内書)は貸借対照表日の翌日から起算して1年以内に返済する財団抵当借入金であり、貸借対照表では流動負債に計上しております。
 2 固定負債計上額 26,194,250千円

その他の長期借入金

借入先	金額(千円)
(株)山梨中央銀行	(300,000) 1,340,000
(株)日本政策投資銀行	(90,400) 1,057,600
(株)横浜銀行	(120,000) 560,000
(株)静岡銀行	(90,000) 375,000
農林中央金庫	(60,000) 240,000
シンジケートローン	() 7,500,000
合計	(660,400) 11,072,600

- (注) 1 金額欄()内の金額(内書)は貸借対照表日の翌日から起算して1年以内に返済するその他の長期借入金であり、貸借対照表では流動負債に計上しております。
 2 固定負債計上額 10,412,200千円
 3 シンジケートローンの貸付人は、農林中央金庫他23金融機関であります。

預り保証金

区分	金額(千円)	摘要
賃貸保証金		
東急不動産(株)	2,869,500	東急ハーベストクラブ山中湖敷金
その他	502,028	
合計	3,371,528	

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第 6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで						
定時株主総会	6月中						
基準日	3月31日						
剰余金の配当の基準日	3月31日						
1単元の株式数	1,000株						
単元未満株式の買取り・買増し	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部						
取扱場所	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社						
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社						
取次所							
買取・買増手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額						
公告掲載方法	東京都において発行する日本経済新聞に掲載する						
株主に対する特典	毎3月末及び9月末現在の株主に対し、下記基準により各種株主優待券を発行する。						
	所有株式数	電車・バス 観光施設 共通優待券	遊園地 フリーパス ・スキー場 1日券 引換券	高速バス 乗車券 (中央高速 バス・東名 高速バス)	優待バス	長期保有 特別優待券 (ホテル室料無料 又はレストラン 30%割引)	富士急グループ 施設割引券
	1,000株以上	7枚	1枚			1,000株以上 共通	
	3,000株以上	10枚	2枚				
	5,000株以上	15枚	3枚	1枚			
	10,000株以上	25枚	4枚	2枚	2枚 (3年継続保有毎)		
	20,000株以上	40枚	5枚	4枚	2枚 (3年継続保有毎)		
35,000株以上	40枚	6枚	4枚	電車・バス 全線1枚 (表示された 持参人1名)	3枚 (3年継続保有毎)		

(注) 当社定款の定めにより、単元未満株主は、会社法第189条第2項各号に掲げる権利、取得請求権付株式の取得を請求する権利、募集株式または募集新株予約権の割当てを受ける権利、単元未満株式の売渡請求をする権利以外の権利を有していません。

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には、親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に次の書類を提出しております。

- (1) 有価証券報告書 事業年度 自 平成19年4月1日 平成20年6月27日
及びその添付書類 (第107期) 至 平成20年3月31日 関東財務局長に提出。
- (2) 有価証券報告書の訂正報告書 事業年度 自 平成19年4月1日 平成20年7月14日
(第107期) 至 平成20年3月31日 関東財務局長に提出。
- (3) 四半期報告書及び確認書 (第108期 自 平成20年4月1日 平成20年8月14日
第1四半期) 至 平成20年6月30日 関東財務局長に提出。
(第108期 自 平成20年7月1日 平成20年11月14日
第2四半期) 至 平成20年9月30日 関東財務局長に提出。
(第108期 自 平成20年10月1日 平成21年2月13日
第3四半期) 至 平成20年12月31日 関東財務局長に提出。
- (4) 自己株券買付状況報告書 報告期間 自 平成20年3月1日 平成20年4月15日
至 平成20年3月31日 関東財務局長に提出。
報告期間 自 平成20年4月1日 平成20年5月15日
至 平成20年4月30日 関東財務局長に提出。
報告期間 自 平成20年5月1日 平成20年6月16日
至 平成20年5月31日 関東財務局長に提出。
報告期間 自 平成20年6月1日 平成20年7月15日
至 平成20年6月30日 関東財務局長に提出。
報告期間 自 平成20年7月1日 平成20年8月15日
至 平成20年7月31日 関東財務局長に提出。
報告期間 自 平成20年8月1日 平成20年9月12日
至 平成20年8月31日 関東財務局長に提出。
報告期間 自 平成20年9月1日 平成20年10月14日
至 平成20年9月30日 関東財務局長に提出。
報告期間 自 平成20年10月1日 平成20年11月14日
至 平成20年10月31日 関東財務局長に提出。
報告期間 自 平成20年11月1日 平成20年12月15日
至 平成20年11月30日 関東財務局長に提出。
報告期間 自 平成20年12月1日 平成21年1月14日
至 平成20年12月31日 関東財務局長に提出。
報告期間 自 平成21年1月1日 平成21年2月12日
至 平成21年1月31日 関東財務局長に提出。
報告期間 自 平成21年2月1日 平成21年3月16日
至 平成21年2月28日 関東財務局長に提出。
報告期間 自 平成21年3月1日 平成21年4月15日
至 平成21年3月31日 関東財務局長に提出。
報告期間 自 平成21年4月1日 平成21年5月18日
至 平成21年4月30日 関東財務局長に提出。
報告期間 自 平成21年5月1日 平成21年6月15日
至 平成21年5月30日 関東財務局長に提出。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書

平成20年6月26日

富士急行株式会社
取締役会 御中

きさらぎ監査法人

指定社員 公認会計士 佐野 允 夫
業務執行社員

指定社員 公認会計士 星野 紘 紀
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている富士急行株式会社の平成19年4月1日から平成20年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、富士急行株式会社及び連結子会社の平成20年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
2. 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれておりません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成21年6月17日

富士急行株式会社
取締役会 御中

きさらぎ監査法人

指定社員 公認会計士 佐野 允 夫
業務執行社員

指定社員 公認会計士 星野 紘 紀
業務執行社員

<財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている富士急行株式会社の平成20年4月1日から平成21年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、富士急行株式会社及び連結子会社の平成21年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

1. 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されているとおり、会社は、当連結会計年度から「棚卸資産の評価に関する会計基準」を適用している。
2. 追加情報に記載されているとおり、会社は、法人税法の改正により法定耐用年数の見直しが行われたことに伴い、当連結会計年度から一部の有形固定資産について耐用年数を変更している。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、富士急行株式会社の平成21年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者であり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、富士急行株式会社が平成21年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。
2. 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれておりません。

独立監査人の監査報告書

平成20年6月26日

富士急行株式会社
取締役会 御中

きさらぎ監査法人

指定社員 公認会計士 佐野 允 夫
業務執行社員

指定社員 公認会計士 星野 紘 紀
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている富士急行株式会社の平成19年4月1日から平成20年3月31日までの第107期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、富士急行株式会社の平成20年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。
2. 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれておりません。

独立監査人の監査報告書

平成21年 6月17日

富士急行株式会社
取締役会 御中

きさらぎ監査法人

指定社員 公認会計士 佐野 允 夫
業務執行社員

指定社員 公認会計士 星野 紘 紀
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている富士急行株式会社の平成20年4月1日から平成21年3月31日までの第108期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、富士急行株式会社の平成21年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

1. 会計方針の変更に記載されているとおり、会社は、当事業年度から「棚卸資産の評価に関する会計基準」を適用している。
2. 追加情報に記載されているとおり、会社は、法人税法の改正により法定耐用年数の見直しが行われたことに伴い、当事業年度から一部の有形固定資産について耐用年数を変更している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。
2. 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれておりません。